

平成30年
3月議会提出議案
(当初予算分)

主要事項説明書

目 次

平成30年度当初予算の概要	2
---------------------	---

◆会計別予算額一覧	3
◆一般会計予算概要と市税の状況	4
◆一般会計歳入予算	6
◆一般会計歳出予算(目的別)	8
◆一般会計歳出予算(性質別)	10
◆基金と市債の残高	12

平成30年度当初予算 主要事項	13
-----------------------	----

◆平成30年度予算 重点事業「次世代につなぐ未来づくり予算」	14
◆平成30年度予算 公共施設マネジメント推進事業一覧	18
◆平成30年度予算 中長期計画に基づく対応「未来創造 福知山」主要事業一覧 .	18
◆平成30年度予算 特別会計・企業会計	21

平成 3 0 年度当初予算の概要

◆ 会計別予算額一覧

平成30年度 各会計予算集計表

(単位 千円)

会 計 別			平成30年度	平成29年度	増減額	伸率(%)
一 般 会 計			40,440,000	39,480,000	960,000	2.4
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業		7,598,600	9,267,100	△ 1,668,500	△ 18.0
	国 民 健 康 保 険 診 療 所 費		45,400	47,400	△ 2,000	△ 4.2
	と 畜 場 費		31,600	32,500	△ 900	△ 2.8
	宅 地 造 成 事 業		22,400	22,600	△ 200	△ 0.9
	休 日 急 患 診 療 所 費		22,500	22,900	△ 400	△ 1.7
	公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業		6,400	6,600	△ 200	△ 3.0
	農 業 集 落 排 水 施 設 事 業		984,800	972,800	12,000	1.2
	石 原 土 地 区 画 整 理 事 業		529,400	609,000	△ 79,600	△ 13.1
	介護保険事業	保 険 事 業 勘 定	8,111,500	8,451,200	△ 339,700	△ 4.0
		介護サービス事業勘定	21,400	21,600	△ 200	△ 0.9
	下 夜 久 野 地 区 財 産 区 管 理 会		172	172	0	0.0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業		1,945,100	1,934,400	10,700	0.6
	地 域 情 報 通 信 ネットワーク事業		999,800	1,993,200	△ 993,400	△ 49.8
12 特別会計 小計 (前年度12特別会計)			20,319,072	23,381,472	△ 3,062,400	△ 13.1
企 業 会 計	水 道 事 業		4,634,300	4,670,500	△ 36,200	△ 0.8
	下 水 道 事 業		8,818,800	7,292,500	1,526,300	20.9
	病 院 事 業	福 知 山 市 民 病 院	13,769,408	13,908,791	△ 139,383	△ 1.0
		大 江 分 院	899,592	892,264	7,328	0.8
			14,669,000	14,801,055	△ 132,055	△ 0.9
3 企業会計 小計			28,122,100	26,764,055	1,358,045	5.1
16 会計 合計 (前年度16会計)			88,881,172	89,625,527	△ 744,355	△ 0.8

◆ 一般会計予算概要と市税の状況

一般会計 予算概要

(単位 千円、%)

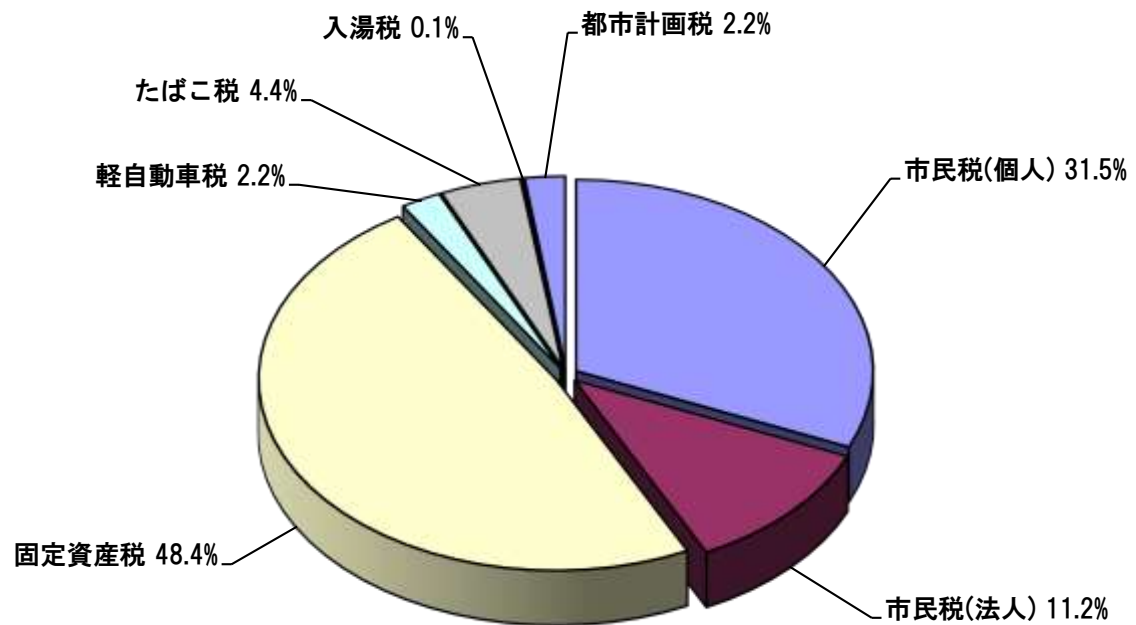
区 分		平成30年度	平成29年度	伸 率	構 成 比	
		(A)	(B)	(A)/(B)(%)	平成30年度	平成29年度
総 額		40,440,000	39,480,000	2.4	100.0%	100.0%
財源 区分	自 主 財 源	15,424,394	15,628,694	△ 1.3	38.1%	39.6%
	依 存 財 源	25,015,606	23,851,306	4.9	61.9%	60.4%
歳入	市 税	11,425,885	11,589,814	△ 1.4	28.3%	29.4%
	市 債	4,390,500	3,786,800	15.9	10.9%	9.6%
	臨 時 財 政 債 対 策 債	1,418,000	1,709,400	△ 17.0	3.5%	4.3%
	合 併 特 例 債	658,900	907,000	△ 27.4	1.6%	2.3%
	そ の 他	2,313,600	1,170,400	97.7	5.7%	3.0%
歳出	義 務 的 経 費	20,805,632	20,737,901	0.3	51.5%	52.5%
	投 資 的 経 費	4,208,555	2,692,356	56.3	10.4%	6.8%
	そ の 他 の 経 費	15,425,813	16,049,743	△ 3.9	38.1%	40.7%

市 税 の 状 況

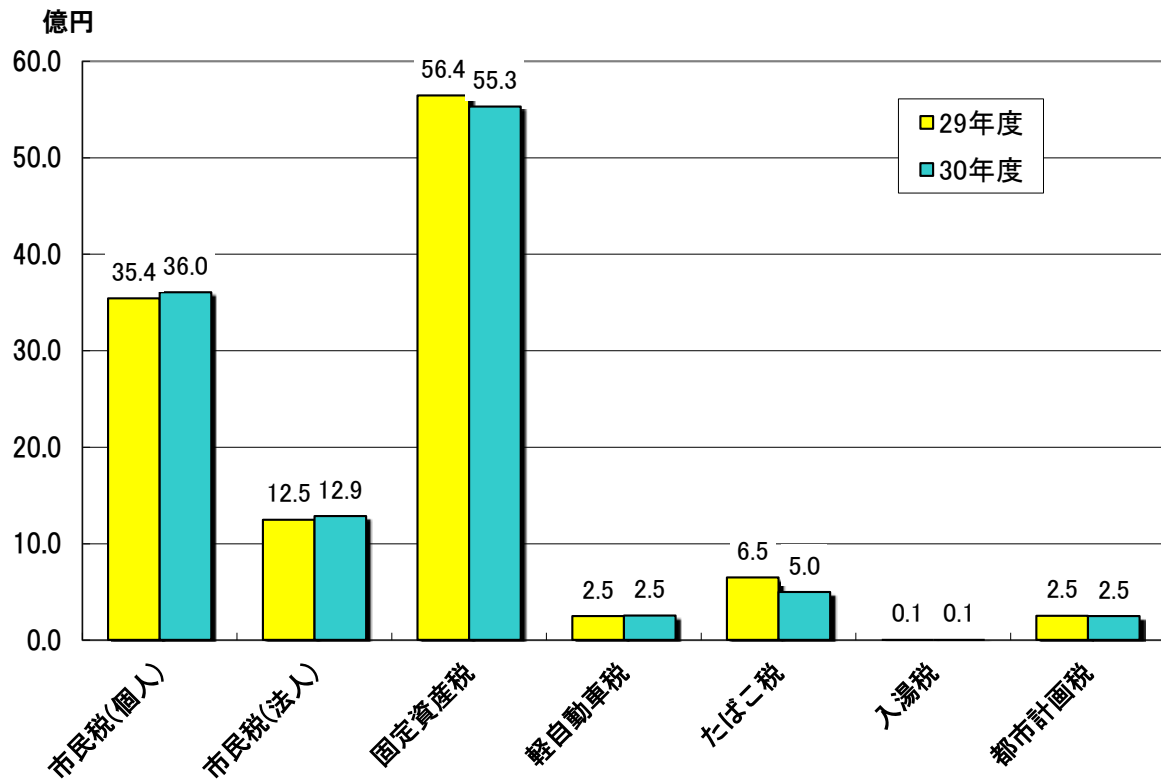
(単位:千円)

区 分		平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		増 減 額	伸 率 (%)
		予算額	構成比	予算額	構成比		
市 民 税	個 人	3,603,848	31.5%	3,541,063	30.6%	62,785	1.8
	法 人	1,285,687	11.2%	1,246,275	10.7%	39,412	3.2
固定資産税	固定資産税	5,498,855	48.1%	5,611,897	48.3%	△ 113,042	△ 2.0
	国有資産等	29,141	0.3%	32,720	0.3%	△ 3,579	△ 10.9
軽 自 動 車 税		254,815	2.2%	249,263	2.2%	5,552	2.2
た ば こ 税		498,328	4.4%	649,532	5.6%	△ 151,204	△ 23.3
鉱 産 税		1	0.0%	1	0.0%	0	0.0
入 湯 税		7,591	0.1%	6,901	0.1%	690	10.0
都 市 計 画 税		247,619	2.2%	252,162	2.2%	△ 4,543	△ 1.8
計		11,425,885	100.0%	11,589,814	100.0%	△ 163,929	△ 1.4

H30 市税の構成比



市税の前年度比較



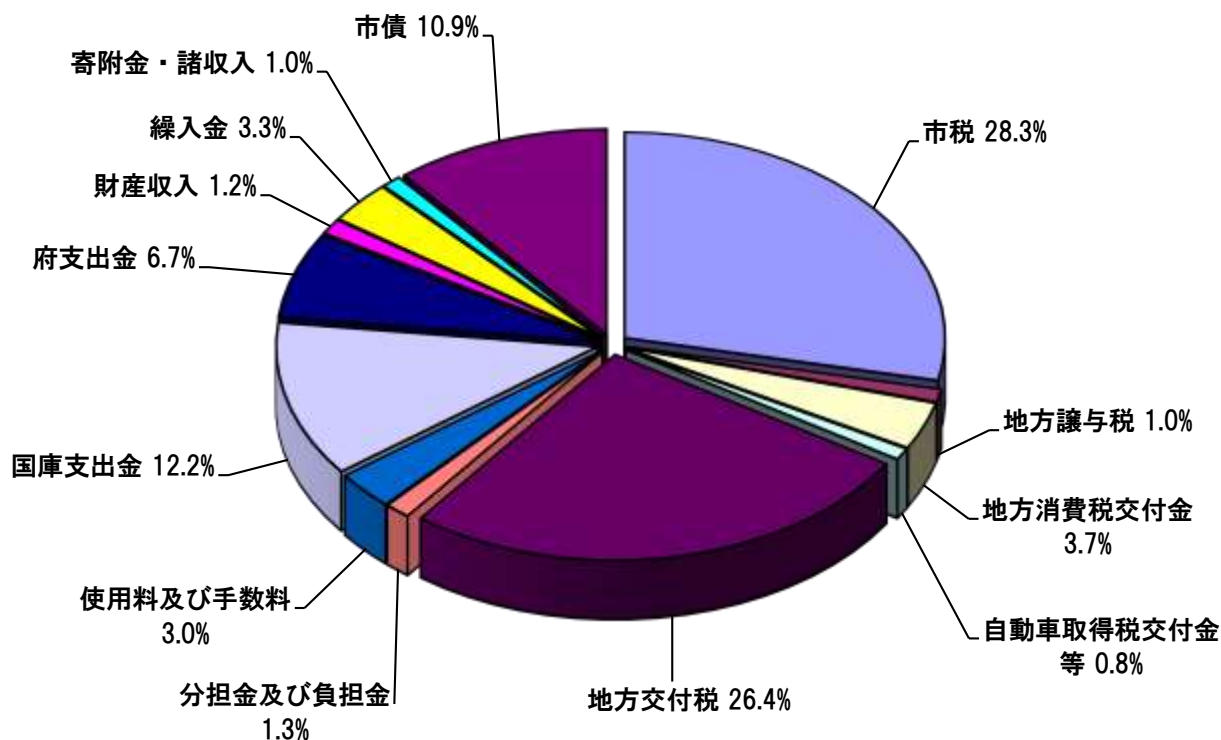
◆ 一般会計歳入予算

平成30年度 一般会計予算

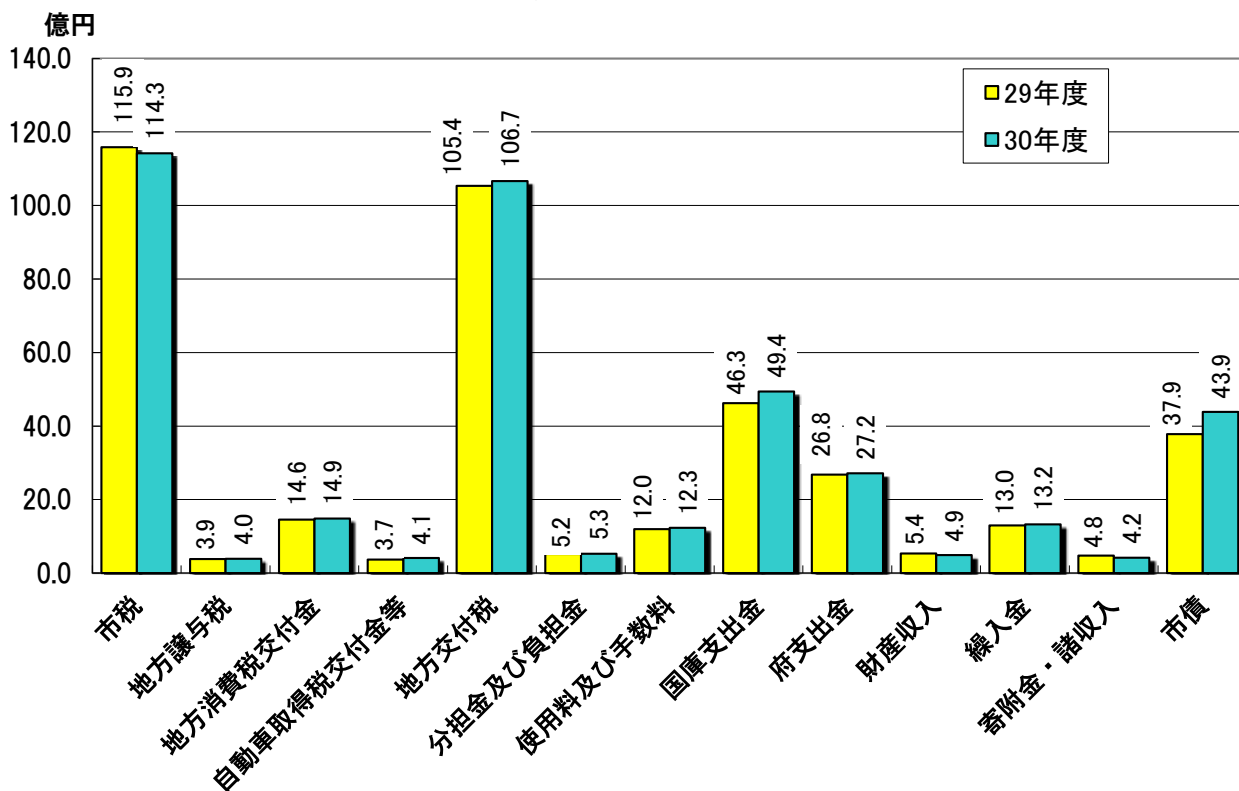
(単位 千円)

歳 入						
科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減 額 (B)	伸率(%) (C)/(B)	平成30年度 構成比(%)	平成29年度 構成比(%)
市 税	11,425,885	11,589,814	△ 163,929	△ 1.4	28.3	29.4
地 方 譲 与 税	395,000	386,000	9,000	2.3	1.0	1.0
利 子 割 交 付 金	19,000	4,000	15,000	375.0	0.0	0.0
配 当 割 交 付 金	62,000	91,000	△ 29,000	△ 31.9	0.1	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	63,000	60,000	3,000	5.0	0.2	0.2
地方消費税交付金	1,490,000	1,460,000	30,000	2.1	3.7	3.7
ゴルフ場利用税金 交 付 金	6,000	7,000	△ 1,000	△ 14.3	0.0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	160,000	117,000	43,000	36.8	0.4	0.3
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	22,000	22,000	0	0.0	0.1	0.1
地方特例交付金	69,000	56,000	13,000	23.2	0.2	0.1
地 方 交 付 税	10,670,000	10,537,000	133,000	1.3	26.4	26.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,000	14,000	△ 1,000	△ 7.1	0.0	0.0
分担金及び負担金	531,896	522,671	9,225	1.8	1.3	1.3
使用料及び手数料	1,231,125	1,198,971	32,154	2.7	3.0	3.0
国 庫 支 出 金	4,939,217	4,626,859	312,358	6.8	12.2	11.7
府 支 出 金	2,716,889	2,683,647	33,242	1.2	6.7	6.8
財 産 収 入	489,801	535,726	△ 45,925	△ 8.6	1.2	1.4
寄 附 金	131,601	131,501	100	0.1	0.3	0.3
繰 入 金	1,324,772	1,300,691	24,081	1.9	3.3	3.3
諸 収 入	289,314	349,320	△ 60,006	△ 17.2	0.7	0.9
市 債	4,390,500	3,786,800	603,700	15.9	10.9	9.6
うち臨時財政対策債	1,418,000	1,709,400	△ 291,400	△ 17.0	3.5	4.3
歳 入 合 計	40,440,000	39,480,000	960,000	2.4	100.0	100.0

H30 一般会計歳入予算の構成比



前年度歳入予算額との比較（一般会計）



◆ 一般会計歳出予算（目的別）

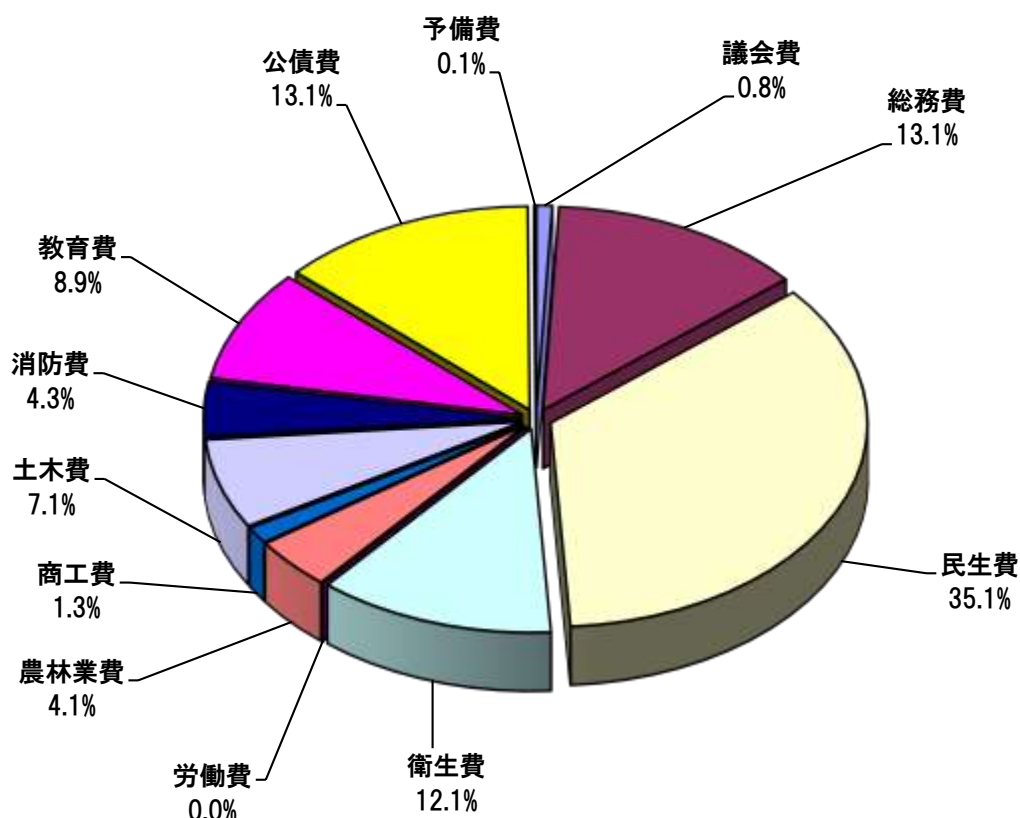
（単位 千円）

歳 出						
科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減額 (A)－(B) (C)	伸率(%) (C)／(B)	平成30年度 構成比(%)	平成29年度 構成比(%)
議 会 費	305,795	305,719	76	0.0	0.8	0.8
総 務 費	5,320,193	5,632,706	△ 312,513	△ 5.5	13.1	14.3
民 生 費	14,190,652	13,782,995	407,657	3.0	35.1	34.9
衛 生 費	4,880,340	4,898,213	△ 17,873	△ 0.4	12.1	12.4
労 働 費	19,273	19,332	△ 59	△ 0.3	0.0	0.0
農 林 業 費	1,654,714	1,758,041	△ 103,327	△ 5.9	4.1	4.5
商 工 費	515,941	510,185	5,756	1.1	1.3	1.3
土 木 費	2,857,851	2,732,372	125,479	4.6	7.1	6.9
消 防 費	1,746,324	1,443,366	302,958	21.0	4.3	3.7
教 育 費	3,600,574	3,093,849	506,725	16.4	8.9	7.8
公 債 費	5,298,343	5,253,222	45,121	0.9	13.1	13.3
予 備 費	50,000	50,000	0	0.0	0.1	0.1
歳 出 合 計	40,440,000	39,480,000	960,000	2.4	100.0	100.0

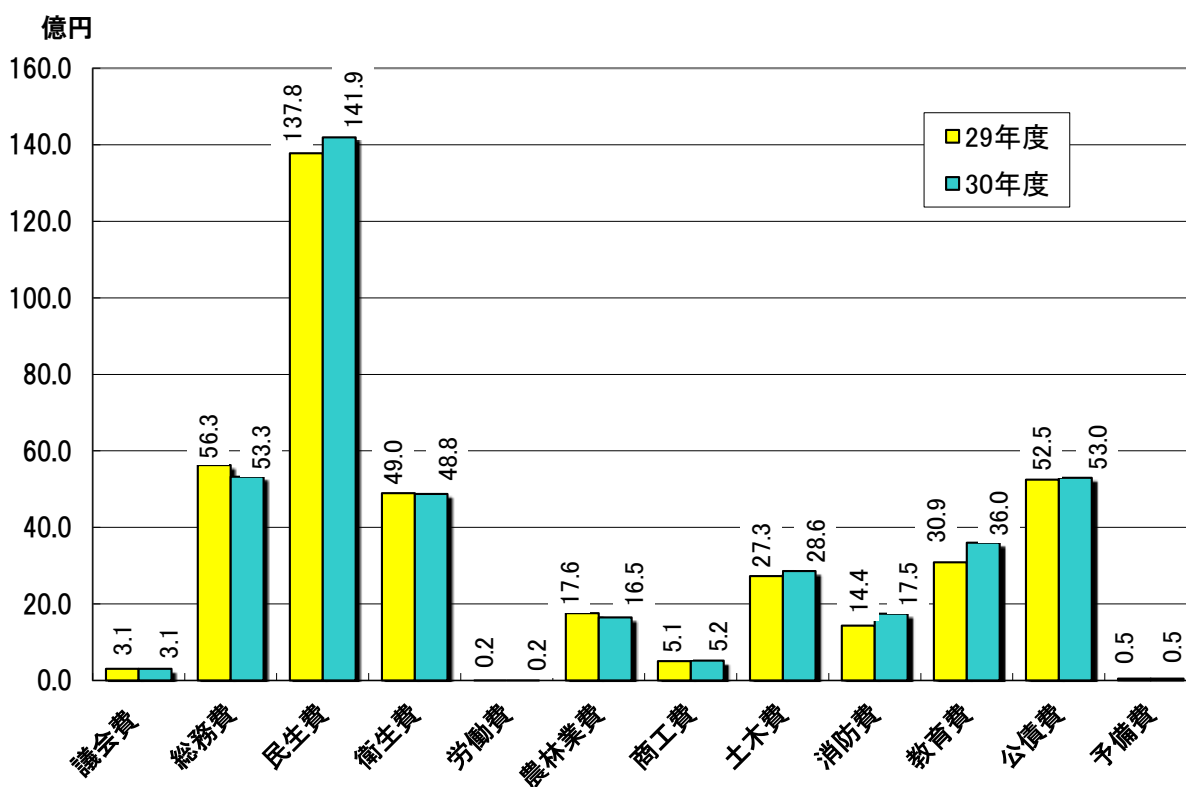
（再掲）いわゆる教育予算（教育費＋児童福祉費（子育て支援））

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減額 (A)－(B) (C)	伸率(%) (C)／(B)	平成30年度 構成比(%)	平成29年度 構成比(%)
い わ ゆ る 教 育 予 算	9,063,096	8,294,525	768,571	9.3	22.4	21.0
教 育 費	3,600,574	3,093,849	506,725	16.4	8.9	7.8
児 童 福 祉 費	5,462,522	5,200,676	261,846	5.0	13.5	13.2

H30 歳出予算の構成比（一般会計・目的別）



前年度歳出予算額との比較（一般会計・目的別）



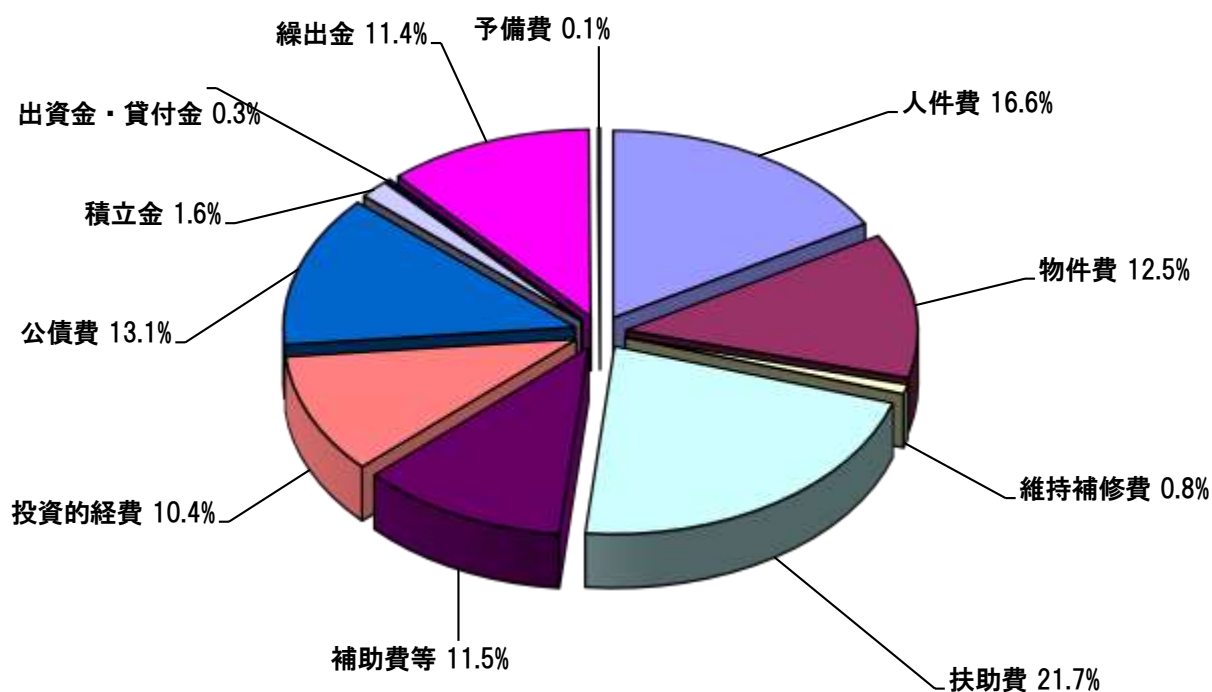
◆ 一般会計歳出予算（性質別）

一般会計 性質別 予算

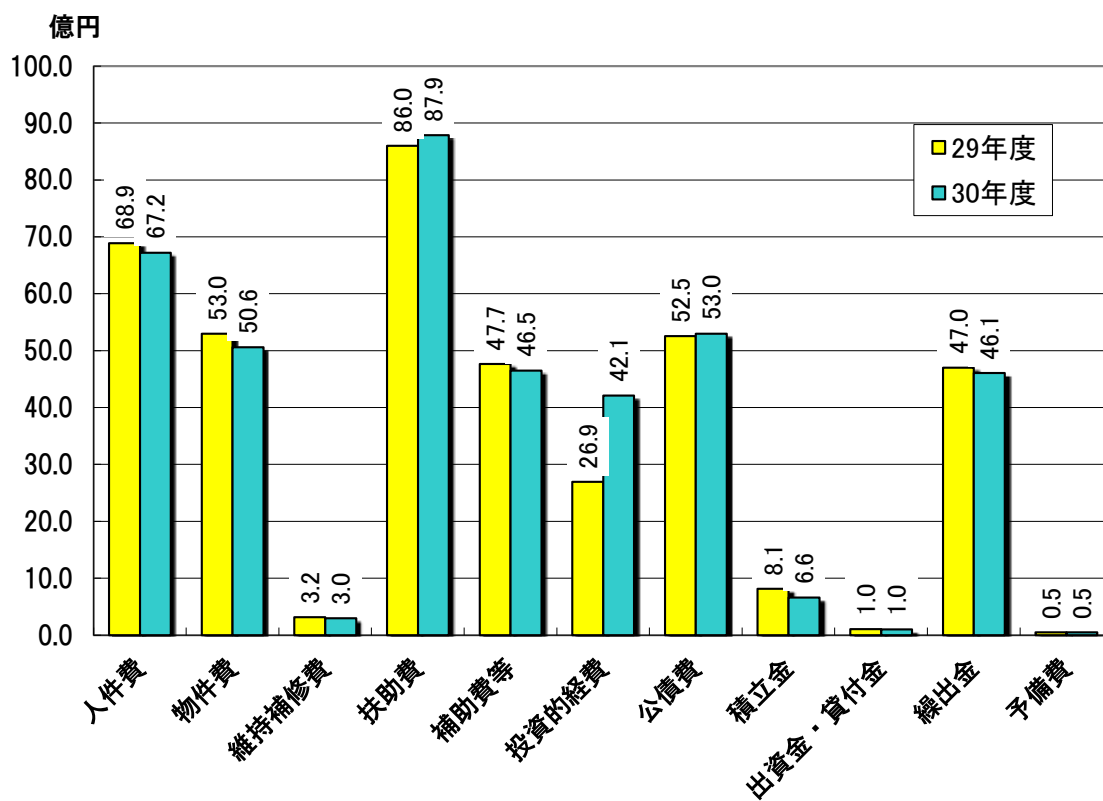
（単位 千円）

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	伸率(%) (C)/(B)	平成30年度 構成比 (%)	平成29年度 構成比 (%)
人 件 費	6,721,915	6,886,479	△ 164,564	△ 2.4	16.6%	17.4%
うち 議員給与費	170,192	169,572	620	0.4	0.4%	0.4%
うち 職員給与費	4,873,359	4,924,232	△ 50,873	△ 1.0	12.1%	12.5%
物 件 費	5,061,727	5,295,205	△ 233,478	△ 4.4	12.5%	13.4%
維 持 補 修 費	295,413	316,020	△ 20,607	△ 6.5	0.8%	0.8%
扶 助 費	8,785,374	8,598,200	187,174	2.2	21.7%	21.8%
補 助 費 等	4,649,870	4,766,982	△ 117,112	△ 2.5	11.5%	12.1%
投 資 的 経 費	4,208,555	2,692,356	1,516,199	56.3	10.4%	6.8%
うち人件費	296,597	161,890	134,707	83.2	0.7%	0.4%
普 通 建 設 費 普 事 業 費	4,208,555	2,692,356	1,516,199	56.3	10.4%	6.8%
補助事業費	1,288,200	643,406	644,794	100.2	3.2%	1.6%
単独事業費	2,920,355	2,048,950	871,405	42.5	7.2%	5.2%
災 害 復 旧 費 事 業 費	0	0	0	—	0.0%	0.0%
公 債 費	5,298,343	5,253,222	45,121	0.9	13.1%	13.3%
積 立 金	658,487	814,774	△ 156,287	△ 19.2	1.6%	2.1%
出 資 金・貸 付 金	104,250	104,236	14	0.0	0.3%	0.3%
繰 出 金	4,606,066	4,702,526	△ 96,460	△ 2.1	11.4%	11.9%
予 備 費	50,000	50,000	0	0.0	0.1%	0.1%
計	40,440,000	39,480,000	960,000	2.4	100.0%	100.0%

H30 歳出予算の構成比(一般会計・性質別)



前年度歳出予算額との比較(一般会計・性質別)



◆ 基金と市債の残高

○ 一般会計の基金残高の状況

(単位 千円)

	H28年度末 決算	H29年度末 残高見込	H30年度(見込)			
			元金積立	利子積立	取崩	年度末残高
財源対策のための基金	4,953,759	(A) 5,183,876	(B) -	(C) 8,976	(D) 218,393	(A)+(B)+(C)-(D) 4,974,459
財政調整基金	2,364,037	2,713,495	-	4,287	-	2,717,782
減債基金	1,421,005	1,299,383	-	2,720	218,393	1,083,710
合併算定替通減対策基金	1,168,717	1,170,998	-	1,969	-	1,172,967
地域振興基金 (※合併特例債を発行して積み立てた基金)	2,659,871	2,400,482	-	4,799	274,520	2,130,761
その他の基金	3,300,329	3,239,120	636,965	7,746	831,859	3,051,972
鉄道網整備事業基金	291,456	261,444	37,507	520	5,000	294,471
第三セクター等改革推進債償還基金	609	7,505	190,822	573	180,000	18,900
公共施設等総合管理基金	1,156	92,911	113,390	529	170,068	36,762
その他の基金	3,007,108	2,877,260	295,246	6,124	476,791	2,701,839
合 計	10,913,959	10,823,478	636,965	21,521	1,324,772	10,157,192

※定額運用基金・特別会計を除く

○ 市債残高の状況

(1) 一般会計

(単位 千円)

	H28年度末 現在高	H29年度末 現在高見込	H30年度中 増減見込		
			起債見込	償還見込	年度末残高見込
合 計	51,060,727	(A) 50,994,077	(B) 4,390,500	(C) 4,891,931	(A)+(B)-(C) 50,492,646
合併特例事業債 ①	15,192,139	15,544,953	658,900	1,145,889	15,057,964
第三セクター等改革推進債	1,090,935	730,626	-	325,152	405,474
過疎対策事業債	3,417,585	3,295,519	768,200	503,631	3,560,088
辺地対策事業債	626,103	620,722	13,300	47,484	586,538
臨時財政対策債	16,817,720	17,187,643	1,418,000	1,120,539	17,485,104
その他の市債	13,916,245	13,614,614	1,532,100	1,749,236	13,397,478

(2) 地域情報通信ネットワーク事業特別会計

(単位 千円)

合 計	1,659,628	1,653,210	19,000	717,810	954,400
合併特例事業債 ②	1,560,628	889,910	19,000	717,810	191,100
過疎対策事業債 ③	93,600	660,600	-	-	660,600
辺地対策事業債 ④	5,400	102,700	-	-	102,700

(参考) 合併特例事業債

(単位 千円)

①+②	16,752,767	16,434,863	677,900 ^(D)	1,863,699	15,249,064
合併特例事業債の発行額 累計 (H18～)	H28年度末	H29年度末 (見込)	H30年度末 (見込)	発行可能総額 (合併時に決定)	H31以降 発行可能残額
	22,089,300	(E) 23,507,700	(F)=(D)+(E) 24,185,600	(G) 26,966,700	(G)-(F) 2,781,100

平成 3 0 年度当初予算 主要事項

◆ 平成30年度予算（重点事業）

「次世代につなぐ未来づくり予算」

No	事業名	担当室・課	増減 区分	事業費 (千円)	ページ
----	-----	-------	----------	-------------	-----

1 安心・安全の生活・防災基盤づくり

1	調節池整備事業	土木課	拡充	549,268	22
2	災害に強い森づくり事業	農林管理課	継続	40,000	23
3	ため池等農地災害危機管理対策事業	農林管理課	継続	33,500	24
4	農村地域防災減災事業	農林管理課	継続	30,087	25
5	市営林安心・安全の森づくり事業(弘法川流域等)	農林管理課	継続	11,849	26
6	治山流末整備事業	農林管理課	継続	2,010	27
7	府営ため池整備事業	農林管理課	継続	1,630	28
8	水防センター整備事業	消防本部警防課	継続	9,100	29
9	下水道事業	上下水道部	拡充	8,818,800	191
10	防災行政無線整備事業	危機管理室	拡充	32,400	30
11	自主防災組織育成補助事業	危機管理室	継続	1,800	31
12	自主防災組織地域防災マップ作成事業	危機管理室	継続	1,400	32
13	災害時要配慮者避難支援事業	地域医療課	拡充	2,903	33
14	福祉避難所運営事業	高齢者福祉課	拡充	1,030	34
15	消防車両更新事業	消防本部警防課	拡充	224,661	35
16	消防団施設整備事業	消防本部警防課	継続	91,800	36
17	公共空間防犯カメラ設置事業	生活交通課	新規	1,773	37
18	中学校自転車通学安全対策事業	学校教育課	拡充	222	54

2 子育て・教育の充実した未来に夢を育むまちづくり

1	子育て世代包括支援センター事業	子育て支援課・健康推進課	新規	6,680	38
2	子育て総合相談窓口事業	子育て支援課・健康推進課	新規	1,482	38
3	子どもすこやかサポート事業	子育て支援課	新規	6,957	40
4	みんなが仲間！世代間交流事業	子育て支援課	新規	300	41
5	子育て交流・相談・支援事業	子育て支援課	拡充	16,866	42
6	妊産婦健康診査事業	健康推進課	拡充	69,416	43
7	保育所委託事業	子育て支援課	拡充	2,218,257	44

No	事業名	担当室・課	増減 区分	事業費 (千円)	ページ
----	-----	-------	----------	-------------	-----

8	児童扶養手当事業	子育て支援課	拡充	366,756	45
9	市立保育園整備計画推進事業	子育て支援課	拡充	125,000	46
10	民間保育所施設整備事業	子育て支援課	継続	16,579	47
11	プログラミング教育開発推進事業	学校教育課	新規	3,503	48
12	心の居場所づくり推進事業	学校教育課	新規	9,874	50
13	学力向上定着事業	学校教育課	新規	8,793	51
14	高等学校等入学支度金支給事業	学校教育課	新規	2,628	53
15	中学校自転車通学安全対策事業【再掲】	学校教育課	拡充	222	54
16	中学校・高等学校等通学支援事業	子育て支援課・学校教育課	新規	3,177	55
17	下六人部小学校統合整備事業	教育総務課	新規	32,100	56
18	大正小学校配膳室整備事業	教育総務課	新規	21,700	57
19	大江地域学校統合準備事業	教育総務課	新規	86	58
20	(仮称)三和学園整備事業	教育総務課	拡充	334,400	59
21	(仮称)三和学園準備事業	教育総務課	拡充	21,862	61
22	地域で支える「地域未来塾」開講事業	生涯学習課	拡充	7,396	62
23	放課後児童クラブ運営事業	生涯学習課	継続	160,066	63

3 医療・介護・福祉の充実したまちづくり

1	病院事業	市民病院事務部	拡充	14,669,000	187
2	福祉施設改修事業	地域医療課	拡充	320,800	65
3	医療介護連携対策事業	高齢者福祉課	新規	900	66
4	介護者支援事業	高齢者福祉課	拡充	3,240	67
5	介護人材確保対策事業	高齢者福祉課	継続	11,886	69
6	地域包括支援センター運営事業(介護特会)	高齢者福祉課	拡充	41,183	181
7	生活支援・介護予防サービス基盤整備事業(介護特会)	高齢者福祉課	拡充	10,724	181
8	福祉用具・住宅改修支援事業(介護特会)	高齢者福祉課	新規	816	181
9	手話言語・情報コミュニケーション推進事業	社会福祉課	新規	3,275	71
10	地域生活支援事業(日常生活用具給付事業)	社会福祉課	拡充	20,200	72
11	すこやか住まい改修費助成事業	社会福祉課	継続	434	73
12	障害者雇用推進事業【人事管理事業】	職員課	拡充	67,188	74

No	事業名	担当室・課	増減 区分	事業費 (千円)	ページ
----	-----	-------	----------	-------------	-----

4 「人づくり」「仕事づくり」による活力あるまちづくり

1	福知山市産業支援事業	産業振興課	継続	30,794	75
2	6次産業推進事業	産業振興課	継続	1,127	76
3	稼げる農業応援事業	農林業振興課	新規	3,998	77
4	畜産業等調査支援事業	農林業振興課	新規	1,000	78
5	農業振興計画策定事業	農林業振興課	新規	818	79
6	有害鳥獣捕獲事業	農林業振興課	継続	77,518	80
7	有害鳥獣防除事業	農林業振興課	継続	1,790	81
8	丹波漆活用事業	文化・スポーツ振興課	拡充	3,150	82
9	「スイーツのまち福知山」事業	農林業振興課・まちづくり観光課	拡充	3,538	83
10	企業誘致促進特別対策事業	移住・企業立地推進課	拡充	67,180	84
11	アネックス京都三和企業誘致対策事業	移住・企業立地推進課	継続	3,597	85
12	男女共同参画推進事業	人権推進室	拡充	2,457	86
13	再エネ・省エネ推進事業	環境政策室	拡充	10,280	87
14	移住・定住促進事業	移住・企業立地推進課	拡充	23,071	88
15	福知山市文化芸術振興基本方針策定事業	文化・スポーツ振興課	拡充	3,539	90
16	スポーツ推進計画策定事業	文化・スポーツ振興課	継続	845	91
17	福知山市伝統文化後継者育成事業	文化・スポーツ振興課	拡充	1,100	92
18	体育施設設備整備事業	文化・スポーツ振興課	継続	10,500	93

「人づくり」「仕事づくり」と連携した 5 観光戦略の展開によるまちづくり

1	ホームページリニューアル事業	秘書広報課	新規	12,015	94
2	福知山PR戦略総合推進事業	秘書広報課	継続	12,629	95
3	ふるさと市民制度推進事業	秘書広報課	継続	401	96
4	福知山観光地域づくりセンター設置運営事業	まちづくり観光課	継続	13,138	97
5	観光パンフレット作成事業	まちづくり観光課	新規	2,000	98
6	「肉のまち福知山」事業	まちづくり観光課	拡充	2,000	99
7	「スイーツのまち福知山」事業 【再掲】	農林業振興課・まちづくり観光課	拡充	3,538	83
8	お城で忍者事業	まちづくり観光課	拡充	604	100
9	「あしぎぬ大雲の里」かわまちづくり検討事業	まちづくり観光課	継続	333	101
10	中心市街地誘客・回遊促進事業	産業振興課	継続	1,000	102
11	国際大会開催準備事業	文化・スポーツ振興課	新規	374	103
12	福知山市アーティスト・イン・レジデンス事業	文化・スポーツ振興課	拡充	1,557	104
13	スポーツ合宿補助事業	文化・スポーツ振興課	継続	2,250	105
14	三段池公園ユニバーサル化事業	都市計画課	継続	7,200	106

No	事業名	担当室・課	増減 区分	事業費 (千円)	ページ
----	-----	-------	----------	-------------	-----

6 「知の拠点」を活かしたまちづくり

1	「知の拠点」推進事業	大学政策課	拡充	181,816	107
2	福知山公立大学運営費交付金事業	大学政策課	継続	282,104	108

7 「市民と語り、創る」対話の市政による市民満足度の高いまちづくり

1	みんなで解決支援事業(ふくレボ)	経営戦略課	新規	433	109
2	地域づくり組織支援事業	経営戦略課	拡充	28,821	110
3	みんなのまちづくり推進事業	経営戦略課	継続	1,422	111
4	次世代交流ワークショップ事業	経営戦略課	継続	1,974	112
5	まちづくりミーティング事業	秘書広報課	継続	38	113

8 新時代を切り拓く行政改革の実施

1	情報システム最適化支援事業	情報推進課	新規	7,154	114
2	人事給与システム拡充事業	職員課	新規	1,873	115
3	職員一般研修事業	職員課	拡充	13,148	116
4	ふるさと納税推進事業	経営戦略課	拡充	208,982	117
5	行財政経営マネジメント推進事業	経営戦略課	継続	2,909	118
6	公共施設マネジメントモデル事業(旧三岳小学校)	農林管理課	新規	5,400	119
7	施設マネジメント事業	資産活用課	拡充	5,743	120
8	市有地販売事業	資産活用課	継続	126,944	121

◆ 平成30年度予算 公共施設マネジメント推進事業一覧

No	事業名	担当室・課	増減 区分	事業費 (千円)	ページ
----	-----	-------	----------	-------------	-----

★ 公共施設マネジメント～適正配置とサービスの質の向上をめざして

(1) 公共施設の統合

公共施設マネジメントモデル事業(旧三岳小学校)	農林管理課	新規	5,400	119
市立保育園整備計画推進事業	子育て支援課	拡充	125,000	46
消防団施設整備事業	消防本部警防課	継続	91,800	36

(2) 公共施設の民間譲渡

公共施設民間譲渡事業	まちづくり観光課ほか	継続	42,059	122
------------	------------	----	--------	-----

(3) 公共施設の除却

公共施設除却事業	夜久野支所ほか	継続	30,401	123
----------	---------	----	--------	-----

(4) 公共施設の長寿命化

公共施設長寿命化事業	生活交通課斎場ほか	継続	359,973	125
------------	-----------	----	---------	-----

(5) その他公共施設の整理

その他公共施設マネジメント関連事業	資産活用課ほか	継続	1,451,490	127
-------------------	---------	----	-----------	-----

◆ 平成30年度予算

中長期計画に基づく対応「未来創造 福知山」主要事業一覧

1 市民が主体のまちづくり（協働・人権）

(1) 市民協働の推進

元気出す地域活力支援事業	まちづくり観光課	継続	1,500	129
--------------	----------	----	-------	-----

(2) 人権・平和の尊重

人にいちばん近いまちづくり推進事業	人権推進室	継続	2,167	130
-------------------	-------	----	-------	-----

2 人と文化・スポーツを育むまちづくり（教育・文化・スポーツ）

(3) 学校教育の充実

小学校教室棟便所改修事業	教育総務課	継続	81,000	131
中学校教室棟便所改修事業	教育総務課	継続	51,700	131
中学校施設空調設備設置事業	教育総務課	継続	54,000	132
小学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業	学校教育課	継続	59,577	133
中学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業	学校教育課	継続	53,595	134

(7) 文化活動の推進

姉妹都市友好親善市民交流事業	秘書広報課	継続	794	135
----------------	-------	----	-----	-----

No	事業名	担当室・課	増減 区分	事業費 (千円)	ページ
----	-----	-------	----------	-------------	-----

3 だれもが快適に暮らせる生活基盤の整ったまちづくり（生活基盤）

(1) 土地利用および市街地・集落整備

地籍調査事業	都市整備課	継続	58,998	136
中心市街地空き家・空き店舗等対策支援事業	産業振興課	継続	10,945	137
中心市街地活性化基本計画推進事業	産業振興課	継続	8,130	138

(2) 公共交通の最適化

中心市街地活性化関連道路整備事業	土木課	継続	183,000	139
KTR支援事業	生活交通課	継続	126,010	140
地域コミュニティ交通導入モデル事業	生活交通課	継続	1,485	141
公共交通維持改善事業	生活交通課	拡充	1,229	142

(3) 道路網の整備

社会資本整備総合交付金事業(道路整備)	土木課	継続	336,317	143
橋りょう長寿命化対策事業	土木課	継続	106,600	144
地域間交流促進ネットワーク事業(市道整備)	土木課	継続	20,000	145
街路事業(多保市正明寺線 高畑工区)	都市計画課	継続	134,029	146
街路事業(篠尾線 篠尾工区)	都市計画課	継続	9,829	147

(4) 生活空間の整備

斎場施設改修事業	生活交通課	継続	40,800	148
空家対策事業	建築課	継続	2,792	149

(5) 上下水道の整備

水洗化促進補助事業	お客様サービス課	継続	64,332	150
-----------	----------	----	--------	-----

4 豊かな自然の中で共に安心して安全に暮らせるまちづくり（防災・環境）

(1) 防災対策の強化

住宅耐震改修事業	建築課	継続	2,700	151
住宅耐震診断事業	建築課	継続	350	151

(2) 消防・救急体制の強化

消防水利整備事業	消防本部警防課	継続	28,640	152
----------	---------	----	--------	-----

(5) 低炭素・循環型社会の形成

第1期・第2期処分場埋立整備事業	環境政策室	継続	119,023	153
------------------	-------	----	---------	-----

No	事業名	担当室・課	増減 区分	事業費 (千円)	ページ
----	-----	-------	----------	-------------	-----

5 子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり（保健・医療・福祉・子育て）

(1) 保健・医療・福祉の包括的な推進

女性のためのがん検診推進事業	健康推進課	継続	34,255	154
----------------	-------	----	--------	-----

(2) 地域福祉の充実

地域福祉推進事業	地域医療課	継続	958	156
----------	-------	----	-----	-----

(3) 子育て支援の充実

不妊治療費助成事業	健康推進課	継続	9,304	157
ふくふく医療費支給事業	子育て支援課	継続	68,632	158
のびのび福知っ子就学前発達支援事業(発達障害者支援体制整備事業)	くりのみ園	継続	15,644	159
くりのみ園運営事業	くりのみ園	継続	18,289	160

(4) 障害のある人の福祉の充実

自立支援給付(障害福祉サービス等)事業	社会福祉課	継続	1,627,612	161
福祉医療費(障害)給付事業	社会福祉課	継続	209,938	162

(5) 高齢者福祉の充実

高齢者日常生活支援事業	高齢者福祉課	継続	2,535	163
外出支援助成事業	高齢者福祉課	継続	14,250	164

(6) 生活支援の充実

生活保護扶助事業	社会福祉課	継続	1,699,668	165
生活困窮者自立支援事業	社会福祉課	継続	9,815	166

6 地域の特色を活かしたにぎわいのあるまちづくり（産業・地域活力）

(1) 農林水産業の振興

新規就農総合支援事業	農林業振興課	継続	33,310	167
京野菜生産加速化事業	農林業振興課	継続	12,090	168
中丹地域有害鳥獣処理施設管理事業	農林業振興課	継続	44,162	169

(2) 商工業の振興

小規模企業融資制度事業	産業振興課	継続	13,383	170
-------------	-------	----	--------	-----

(3) 観光業の振興

海の京都DMO事業	まちづくり観光課	継続	11,851	171
森の京都DMO事業	まちづくり観光課	継続	9,552	171
SEA TO SUMMIT事業	文化・スポーツ振興課	継続	783	172
大呂自然休養村管理事業	農林管理課	継続	17,088	173

(5) 移住・定住の促進

内宮参道活性化事業	移住・企業立地推進課	継続	3,510	174
-----------	------------	----	-------	-----

No	事業名	担当室・課	増減 区分	事業費 (千円)	ページ
----	-----	-------	----------	-------------	-----

7 行財政効率の高いまちづくり

(1) 行政改革の推進

第三セクター等改革推進償還基金積立事業	財政課	継続	190,822	175
議会ICT化推進事業	議会事務局	継続	4,613	176

◆平成30年度予算「特別会計・企業会計」

特別会計・企業会計

○社会保障関連

国民健康保険事業特別会計	保険課	継続	7,598,600	177
国民健康保険診療所費特別会計	保険課	継続	45,400	179
休日急患診療所費特別会計	健康推進課	継続	22,500	180
介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	高齢者福祉課	継続	8,111,500	181
介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)	高齢者福祉課	継続	21,400	184
後期高齢者医療事業特別会計	保険課	継続	1,945,100	185
病院事業会計	市民病院事務局	拡充	14,669,000	187

○上下水道等関連

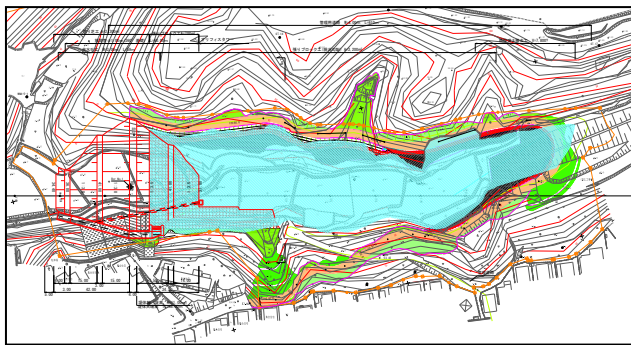
農業集落排水施設事業特別会計	上下水道部	継続	984,800	189
水道事業会計	上下水道部	継続	4,634,300	190
下水道事業会計	上下水道部	拡充	8,818,800	191

○土地区画整理関連

石原土地区画整理事業特別会計	都市整備課	継続	529,400	192
宅地造成事業特別会計	農林管理課	継続	22,400	193

○その他

と畜場費特別会計	農林業振興課	継続	31,600	194
公設地方卸売市場事業特別会計	農林業振興課	継続	6,400	195
福知山市下夜久野地区財産区管理会特別会計	夜久野支所	継続	172	196
地域情報通信ネットワーク事業特別会計	情報推進課	継続	999,800	197

政策名	安心・安全の生活・防災基盤づくり					
事業名	調節池整備事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
549,268	国	府	市債	その他	一般財源	325,000
	120,000		395,800	33,468		
1 事業の背景・目的 平成26年8月豪雨による内水被害への対策として、国・府・市3者による「由良川流域（福知山市域）における総合的な治水対策協議会」で示された方針に基づき、法川及び弘法川の市管理河川等において調節池の整備を行います。 国・府と連携して事業を進めていくことで、法川及び弘法川流域住民はもとより、市民の安心・安全に寄与することができます。						
2 事業の内容 法川流域において、調整池新設にかかる整備工事、桃池、草池の改修工事を実施します。弘法川流域においては、西川調節池の整備工事を実施します。 また、京都府の調節池整備事業と連携し、調節池設置に伴い発生する土砂を有効利用し、下荒河地内に広場を整備します。						
3 事業費の内訳 (款) 土木費 (項) 河川費 (目) 河川総務費 委託料 測量設計業務（詳細設計他） 20,000千円 工事請負費 ため池改修（桃池調整池外2池） 360,000千円 公有財産購入費 用地買収 169,268千円						
4 主な特定財源 (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 土木費国庫補助金 社会資本整備総合交付金 360,000千円×補助率1/3＝120,000千円 (款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金 道路改良事業基金繰入金（公共施設等総合管理基金） 33,468千円 (款) 市債 (項) 市債 (目) 土木債 公共事業等債 (事業費360,000千円－国費120,000千円) × 充当率90%＝216,000千円 旧合併特例債 対象事業費 189,268千円×充当率95%≒179,800千円						
						
西川調節池 予定箇所		西川調節池 計画図				
担当課	土木建設部土木課		電話	直通 24-7059 内線 4218		

政策名	安心・安全の生活・防災基盤づくり					
事業名	災害に強い森づくり事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
40,000	国	府	市債	その他	一般財源	—
		40,000				
1 事業の背景・目的 平成26年8月豪雨に端を発し、平成29年に発生した台風18号及び21号豪雨災害により、溪流が荒廃し、豊富用水池に土砂が流出する恐れがあります。府からの委託事業により治山工事（治山ダム）を実施し、溪流からの土砂等の流出による再度被害を防止し、下流域住民の安心と安全を図ります。						
2 事業の内容 下記の地区において、治山工事を実施します。 福知山市奥榎原地区（治山ダム）						
3 事業費の内訳 (款) 農林業費 (項) 林業費 (目) 林業振興費 山腹測量設計業務委託費 2,000千円 本数調整伐業務委託費 1,200千円 工事請負費 36,600千円 事務費 200千円						
4 主な特定財源 (款) 府支出金 (項) 府委託金 (目) 農林業費府委託金 災害に強い森づくり事業府委託金 40,000千円						
  土砂堆積状況（奥榎原地内）						
担当課	農林商工部農林管理課		電話	直通 24-7042 内線 4118		

政策名	安心・安全の生活・防災基盤づくり					
事業名	ため池等農地災害危機管理対策事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
33,500	国	府	市債	その他	一般財源	
		33,500				27,500
1 事業の背景・目的 府営事業で改修工事を実施している豊富用水池を含む28池について、ハザードマップを作成し、ため池の危険性と地区住民の避難経路を周知することにより、被害を最小限にするとともに、ため池決壊に対し、地区住民の安心安全な避難等の意識を高めます。 2 事業の内容 ハザードマップ作成業務 豊富用水池ほか ハザードマップ作成 1 式 事業費 33,500千円 3 事業費の内訳 (款) 農林業費 (項) 農業費 (目) 農地費 委託料 33,500千円 4 主な特定財源 (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 農林業費府補助金 農業費補助金 33,500千円						
担当課	農林商工部課農林管理課		電話	直通 24-7042 内線 4115		

政策名	安心・安全の生活・防災基盤づくり					
事業名	農村地域防災減災事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
30,087	国	府	市債	その他	一般財源	
			28,500	1,587		21,470
1 事業の背景・目的 平成26年8月に設置された「由良川流域（福知山市域）における総合的な治水対策協議会」の計画に基づき、平成29年度から31年度にかけて弘法川、法川流域の農業用ため池6池に洪水調整機能を付与する改修を府営事業により実施します。						
2 事業の内容 事業期間 平成28年度から平成31年度 ○平成30年度事業概要 実施設計業務 3池 弘法川流域：市寺奥池、大道池、論田池 改修工事 4池 法川流域：長谷池、新長谷池、釜戸池 弘法川流域：市寺奥池 事業費 273,511千円						
3 事業費の内訳 (款) 農林業費 (項) 農業費 (目) 農地費 負担金補助及び交付金（事業主体：京都府） 273,511千円×11％＝30,087千円（国55％、府34％、市11％）						
4 主な特定財源 (款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金 ふるさと納税基金 1,587千円 (款) 市債 (項) 市債 (目) 農林業債 旧合併特例債 28,500千円						
						
長谷池（法川流域）			新長谷池（法川流域）			
担当課	農林商工部課農林管理課		電話	直通 24-7042 内線 4115		

政策名	安心・安全の生活・防災基盤づくり					
事業名	市営林 安心・安全の森づくり事業（弘法川流域等）					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
11,849	国	府	市債	その他	一般財源	12,300
		9,262		2,587		

1 事業の背景・目的

平成26年8月豪雨により被害を受けた弘法川流域の上流域では、治水対策として林地の保水力強化が必要となっています。

このため、弘法川流域等の上流域に位置する市営林を早期に整備することで林地保水力を高め、治水対策の推進を図ります。

2 事業の内容

豊かな森を育てる府民税市町村交付金を活用して、早急に弘法川流域等の治水対策としての森林整備（間伐）を行います。

森林整備（間伐） 市寺地区ほか

スギ	A=11.89ha		
ヒノキ	A=15.71ha	計	A=27.60ha

3 事業費の内訳

（款）総務費（項）総務管理費（目）財産管理費

委託料（その他業務委託）11,849千円

4 主な特定財源

（款）府支出金（項）府補助金（目）農林業費府補助金

豊かな森を育てる府民税市町村交付金9,262千円

（款）繰入金（項）基金繰入金（目）基金繰入金

豊かな森を育てる基金繰入金2,587千円





森林の状況（市寺地内）

担当課	農林商工部農林管理課	電話	直通 24-7042 内線 4118
-----	------------	----	--------------------

政策名	安心・安全の生活・防災基盤づくり					
事業名	治山流末整備事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
2,010	国	府	市債	その他	一般財源	2,260
				2,010		
1 事業の背景・目的 平成26年8月豪雨により被害を受けた森林において、現在京都府において治山事業が進められています。 この治山事業と連携し、下流の脆弱な水路等を整備することで、より土砂の流出を防止し、下流域の安全を確保します。 2 事業の内容 京都府の治山事業等と連携して治山事業の流末水路の整備を行います。 治山事業の流末水路の整備 水路整備 L=60.0m 3 事業費の内訳 (款)農林業費 (項)林業費 (目)林業振興費 工事請負費 2,010千円 4 主な特定財源 (款) 諸収入 (項) 雑入 (目) 雑入 市町村交付金 2,010千円						
担当課	農林商工部農林管理課		電話	直通 24-7042 内線 4118		

政策名	安心・安全の生活・防災基盤づくり												
事業名	府営ため池整備事業					継続							
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額							
1,630	国	府	市債	その他	一般財源								
			1,400		230	2,000							
1 事業の背景・目的 豊富用水池では、造成後70年以上経過し、施設の老朽化が顕著な状況です。 府営事業で平成21年度から23年度まで施設の診断を行った結果、改修・改良が必要となりました。 その結果を踏まえ、平成26年度から31年度にかけて府営事業によりため池整備を実施することとし、この事業負担を行います。 2 事業の内容 ○全体事業概要 事業内容 底樋、洪水吐、斜樋ゲート、水管理施設の改修・更新 (監視システム、警報装置含む) 総事業費 295,300千円 事業期間 平成26年度から平成31年度（予定） ○平成30年度事業概要 ため池整備工事（底樋管改修） 1式 16,300千円 3 事業費の内訳 (款) 農林業費 (項) 農業費 (目) 農地費 負担金補助及び交付金（事業主体：京都府） 16,300千円×10％＝1,630千円（国55％、府30％、市10％、地元5％） 4 主な特定財源 公共事業債 1,400千円   豊富用水池 豊富用水池 <tr><td>担当課</td><td colspan="2">農林商工部課農林管理課</td><td>電話</td><td colspan="3">直通 24-7042 内線 4115</td></tr>							担当課	農林商工部課農林管理課		電話	直通 24-7042 内線 4115		
担当課	農林商工部課農林管理課		電話	直通 24-7042 内線 4115									

政策名	安心・安全の生活・防災基盤づくり					
事業名	水防センター整備事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
9,100	国	府	市債	その他	一般財源	12,600
			9,100			

1 事業の背景・目的

国土交通省が戸田地区に整備を進めている「戸田地区河川防災ステーション」内に、水防活動の核となる水防センターを建築し、市民が安心して暮らせるまちづくりに取り組みます。

2 事業の内容

国土交通省が戸田地区に整備を進めている「戸田地区河川防災ステーション」内に、水防活動の核となる水防センターを建築するため、設計業務を実施します。（国のスケジュールにより実施年度を平成29年度から平成30年度に変更）

3 事業費の内訳

（款）消防費 （項）消防費 （目）消防施設費

水防センター設計業務委託料 1 式 9,100 千円

4 主な特定財源

（款）市債 （項）市債 （目）消防債

水防センター設計業務委託料 9,100 千円（緊急防災・減災事業債 100%）



戸田地区河川防災ステーション（イメージ図）

担当課	消防本部警防課	電話	直通 24-0119 内線 2420-205
-----	---------	----	------------------------

政策名	安心・安全の生活・防災基盤づくり					
事業名	防災行政無線整備事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
32,400	国	府	市債	その他	一般財源	
		4,050	24,300	3,300	750	3,082
1 事業の背景・目的 災害時や災害への事前対応が必要な場合に、いち早く的確な情報を地域住民などに伝達するために防災行政無線は必要不可欠な手段です。 現在活用している無線設備は老朽化し、また電波法の改正に伴う法令適合などの課題があるため、迅速かつ的確な情報伝達手段としての新たな防災行政無線システムを構築します。 2 事業の内容 本市の防災行政無線設備を情報伝達の基幹システムとして構築するため、老朽化したアナログ式防災行政無線をデジタル式防災行政無線へと更新するなど、本市に最適となる防災情報伝達に係る基本実施設計を行ないます。 3 事業費の内訳 (款) 消防費 (項) 消防費 (目) 災害対策費 委託料 基本・実施設計委託料 32,400千円 4 主な特定財源 (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 消防費府補助金 防災行政無線整備事業 (みらい戦略一括交付金) 4,050千円 (款) 市債 (項) 市債 (目) 消防債 防災行政無線整備事業 (緊急防災・減災事業債) 24,300千円 (款) 諸収入 (項) 雑入 (目) 雑入 市町村交付金 3,300千円 現状の防災行政無線 (平成5年度整備) 						
担当課	総務部危機管理室		電話	直通 24-7503 内線 3513		

政策名	安心・安全の生活・防災基盤づくり					
事業名	自主防災組織育成補助事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1,800	国	府	市債	その他	一般財源	1,800
		900			900	
1 事業の背景・目的 大規模な災害が発生した場合、「自助・共助」による活動が被害を軽減させる大きな力となります。 多発する集中豪雨や台風への対応には、個人の避難行動力や地域の助け合いが大きな力になることから、「自助・共助」による防災力の更なる育成強化を図り、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進するため、継続して自主防災組織の育成を図ります。 2 事業の内容 自主防災組織結成の推進及び活動の充実を図るため、自主防災組織の設置及び組織の運営に必要な資機材の購入、研修会、訓練等の経費に対して補助を行います。また、自主防災組織の広域連携での取り組みに対しても補助を行ないます。 3 事業費の内訳 (款) 消防費 (項) 消防費 (目) 災害対策費 負担金補助及び交付金 (1) 設置補助金 (自主防災組織設置時 1 回のみ適用) 500千円 ・ 基準額10万円、補助率1/2、補助金上限5万円 ・ 50千円×10組織＝500千円 (2) 運営補助金 (単独運営: 毎年度利用可能) 1,100千円 ・ 基準額6万円、補助率1/3、補助金上限2万円 ・ 自主防災会単体の資機材購入、訓練、研修に対して補助 ・ 20千円×55組織＝1,100千円 (3) 運営補助金 (広域連携: 毎年度利用可能) 200千円 ・ 基準額6万円、補助率2/3、補助上限4万円 ・ 自主防災組織の広域連携による訓練、研修等に対して補助 ・ 40千円×5組織＝200千円 4 主な特定財源 (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 消防費府補助金 自主防災組織育成補助事業 (みらい戦略一括交付金) 900千円						
担当課	総務部危機管理室		電話	直通 24-7503 内線 3513		



地域訓練の様子

政策名	安心・安全の生活・防災基盤づくり					
事業名	自主防災組織地域防災マップ作成事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1,400	国	府	市債	その他	一般財源	
		700		700		1,500
1 事業の背景・目的 市が全域を対象として作成し全戸配付している防災マップ（洪水、地震ハザードマップ等）に加えて、地域ごとの細かな災害リスクや避難経路等を知ることは、住民には大変有効な情報です。また、地域で話し合いながらマップを作成することは、各地域での防災意識の高揚を図り、安心・安全なまちづくりの推進につながります。 こうしたことから、自主防災組織が地域で独自に取り組む、地域ごとの災害リスクや避難方法等を反映した地域版防災マップ（マイマップ）の作成について継続して支援を行います。 2 事業の内容 マイマップ作成のために各地域で実施されるワークショップへの助言及びマイマップ印刷にかかる経費を支援します。 3 事業費の内訳 (款) 消防費 (項) 消防費 (目) 災害対策費 需用費 マイマップ印刷製本費 一式 1,400千円 【参考：マイマップの作成状況】 平成27年度 20組織 平成28年度 26組織 平成29年度 22組織 ※各地域でのワークショップに危機管理室職員が参加し、アドバイスなどの支援を行っています。 4 主な特定財源 (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 消防費府補助金 自主防災組織地域防災マップ作成事業（みらい戦略一括交付金） 700千円 (款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金 自主防災組織地域防災マップ作成事業基金繰入（ふるさと納税基金） 700千円						
担当課	総務部危機管理室		電話	直通 24-7503 内線 3513		

政策名	安心・安全の生活・防災基盤づくり											
事業名	災害時要配慮者避難支援事業					拡充						
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額						
2,903	国	府	市債	その他	一般財源	153						
					2,903							
1 事業の背景・目的 近年、全国的に震災や風水害などの災害が多発する中、高齢者や障害のある人など、避難に支援が必要な災害時要配慮者については、本人自身や家族が備えを進めるとともに、地域で避難支援体制を整えておくことが大切であることから、本市では、災害時に自力で避難することが困難な人から名簿登録の申し込みをしていただき、その情報を地域に提供することにより、自助・共助を基本とした日ごろの見守りや災害時の避難支援、安否確認などに活用出来ることを目指して来ました。 しかしながら、登録者数が想定数を大きく下回ったまま推移していることから、民生児童委員による積極的な地域での声かけにより登録者数を増やすと共に、この名簿を元にした地域での避難支援計画の作成を進めます。 2 事業の内容 災害時自力避難が困難な人に対して、民生児童委員から「災害時要配慮者名簿」への登録を勧奨する。 3 事業費の内訳 (款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 社会福祉総務費 <table><tr><td>報償費</td><td>2,760千円</td></tr><tr><td>需用費</td><td>67千円</td></tr><tr><td>役務費</td><td>76千円</td></tr></table>							報償費	2,760千円	需用費	67千円	役務費	76千円
報償費	2,760千円											
需用費	67千円											
役務費	76千円											
担当課	福祉保健部地域医療課		電話	直通 24-7088 内線 2112								

政策名	安心・安全の生活・防災基盤づくり					
事業名	福祉避難所運営事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1,030	国	府	市債	その他	一般財源	750
					1,030	
1 事業の背景・目的 災害発生時に要援護者を受け入れる「福祉避難所（二次避難所）」として、市内の社会福祉施設を指定し、配慮を必要とする人の避難生活の確保を図ります。 また、広域避難所において、福祉的対応が行えるよう資材・物品を配備し、要援護者の一時的な受け入れ環境を整えます。 2 事業の内容 (1) 福祉避難所運営に係る費用 (2) 広域避難所福祉的対応に係る費用 3 事業費の内訳 (款) 民生費 (項) 災害救助費 (目) 災害救助費 (1) 福祉避難所運営に係る費用 750千円 ①委託料（受入施設の人件費及び食費相当額）697千円 ・ 17施設（福祉避難所指定箇所数）×@8,200×5日） ②消耗品費（物資の提供費用） 53千円 ・ 衛生、救急用品 等 (2) 広域避難所福祉的対応に係る費用 280千円 備品（市内4箇所の公設福祉避難所に配備する資材・物品） ・ 4箇所（早期開設広域避難所数）×70千円 ・ 簡易ベッド 20千円 ・ マットレス 10千円 ・ 介護・消毒用品 40千円  ◎資材、物品のイメージ例						
担当課	福祉保健部高齢者福祉課		電話	直通 24-7013 内線 2141		

政策名	安心・安全の生活・防災基盤づくり					
事業名	消防車両更新事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
224,661	国	府	市債	その他	一般財源	16,823
		9,950	211,900		2,811	
1 事業の背景・目的 各種災害などに的確・迅速に対処するため、老朽化した消防車両などの更新を計画的に実施し、市民の尊い生命および財産を災害から守ります。 2 事業の内容 消防団の災害現場活動における機動力を向上するため、老朽化した小型動力ポンプ付積載車を更新整備します。 また、救助出動や救急出動など複雑多様化する各種災害事象に安全かつ迅速に対応するため、老朽化した救助工作車と高規格救急車を更新整備します。 (1) 小型動力ポンプ付積載車整備 10 台 更新車両 金谷分団第2部（猪野々） 積載車（経過年数 27 年） 河東分団第2部（尾藤口） 積載車（経過年数 26 年）ほか 8 台 (2) 救助工作車整備 1 台 17 年を経過する救助工作車を更新整備 (3) 高規格救急車整備 1 台 12 年を経過する高規格救急車を更新整備 3 事業費の内訳 (款) 消防費 (項) 消防費 (目) 消防施設費 小型動力ポンプ付積載車整備 10 台 84,380 千円 救助工作車整備 1 台 111,174 千円 高規格救急車整備 1 台 29,107 千円 4 主な特定財源 (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 消防費府補助金 積載車整備 8,500 千円 (地域防災力総合支援事業 50%) 高規格救急車整備 1,450 千円 (みらい戦略一括交付金 50%) (款) 市債 (項) 市債 (目) 消防債 積載車整備 29,100 千円 (緊急防災・減災事業債 100%) 救助工作車整備 111,000 千円 (緊急防災・減災事業債 100%) 積載車整備 37,400 千円 (過疎対策事業債 100%) 積載車整備 8,300 千円 (辺地対策事業債 100%) 高規格救急車整備 26,100 千円 (一般単独事業債 90%) 担当課 消防本部警防課 電話 直通 24-0119 内線 2420-205						



救助工作車 (イメージ)

政策名	安心・安全の生活・防災基盤づくり					
事業名	消防団施設整備事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
91,800	国	府	市債	その他	一般財源	79,998
			91,500		300	
1 事業の背景・目的 消防団員の活動拠点となる消防団車庫・詰所などを整備することにより、消防防災体制に万全を期すとともに、災害現場活動に取り組む消防団員の処遇改善を図ります。						
2 事業の内容 消防団員の活動拠点となる車庫・詰所などを整備します。 (1) 消防車庫詰所設計業務 2 か所（大正分団、中夜久野分団） (2) 消防車庫詰所新築工事 2 か所（大正分団、中夜久野分団）						
3 事業費の内訳 (款) 消防費 (項) 消防費 (目) 消防施設費 大正分団統合車庫詰所新築工事 50,307 千円 中夜久野分団統合車庫詰所新築工事 41,493 千円						
4 主な特定財源 (款) 市債 (項) 市債 (目) 消防債 大正分団統合車庫詰所新築工事 50,200 千円（緊急防災・減災事業債 100%） 中夜久野分団統合車庫詰所新築工事 41,300 千円（過疎対策事業債 100%）						
 大正分団新築場所 (東小谷ヶ丘旧市営住宅跡地)  中夜久野分団新築場所 (中夜久野公民館敷地)						
担当課	消防本部警防課		電話	直通 24-0119 内線 2420-205		

政策名	安心・安全の生活・防災基盤づくり					
事業名	公共空間防犯カメラ設置事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1,773	国	府	市債	その他	一般財源	一
		812			961	
1 事業の背景・目的 平成29年2月21日に福知山警察署と締結した「福知山市安心・安全まちづくり協定」に基づき、市と警察が協働してハード・ソフト対策を推進し、～誰もが安心・安全そして住みやすさを実感できるまちをめざす～こととしています。 その協定の重点的な取り組みとして、防犯インフラの拡充整備を行うこととしており、市内の公共空間に防犯カメラの設置を行います。 2 事業の内容 市内の公共空間で防犯上有効かつ必要である箇所を福知山警察署が選定し、絞り込んだ5箇所に防犯カメラを1台ずつ、合計5台設置します。 (内記五丁目、篠尾新町、北本町二区、駅前町、堀地内) 3 事業費の内訳 (款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 社会福祉総務費 防犯カメラ設置工事 ・ 防犯カメラ、取り付けポール、コンセントボックス設置工事 (@325,000円×5台=1,625,000円) 消耗品 ・ 高耐久記録カード (@9,720円×10枚=97,200円) 電気代 ・ 月使用量50kwh=@1,107円×5台×9か月=49,815円 4 主な特定財源 (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 民生費府補助金 公共空間防犯カメラ設置事業 (みらい戦略一括交付金) 812千円						
担当課	市民人権環境部生活交通課		電話	直通 24-7020 内線 2233		

政策名	子育て・教育の充実した未来に夢を育むまちづくり					
事業名	子育て世代包括支援センター事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
6,680	国	府	市債	その他	一般財源	—
	2,208	1,347			3,125	
事業名	子育て総合相談窓口事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1,482	国	府	市債	その他	一般財源	—
	612	152			718	

1 事業の背景・目的

「子育て世代包括支援センター」は、妊娠期から子育て期の子どもと家庭を切れ目なくサポートすることで、ひとりひとりの子どもの将来が家庭の経済的・社会的状況に左右されることなく、自ら将来を選択し自立していけることを目指します。

そのために、「子育て総合相談窓口」を設置し、社会的一般的な子育ての悩み事、児童虐待に関わる相談、緊急性の高い通告まで多様なニーズに対応する受け皿になるとともに、子どもに関わる諸手続きのワンストップ化を図ります。

さらに、個別課題に応じた対応・支援策を講じたうえで、専門職による家庭訪問等のアウトリーチ型支援や、学校や児童館など関係機関との連携を強化し、妊娠中から子どもが18歳になるまで、子どもと保護者を伴走型でサポートします。

2 事業の内容

(1) ワンストップサービスの開始

- ・ハピネスふくちやま1階で、母子健康手帳の交付、保育園・幼稚園、児童手当、乳幼児医療等子どもに関わる手続きや、乳幼児健診や子育ての相談ができます。

(2) 支援の必要な子どもや家庭をもらすことなく支援につなぐ

- ・保護者や関係機関からの相談、母子健康手帳の交付、妊産婦や乳幼児の健診等の事業の実施により対象者を全数把握し、支援の必要な子どもや家庭を見つけるとともに、支援計画等を作成し支援につなぎます。

(3) 子どもや保護者を伴走型でサポート

- ・妊娠期から子どもが18歳になるまで、医療機関、保育園、幼稚園、学校、児童館など子どもと保護者に関わる関係機関と連携しながら、切れ目なくサポートします。

3 事業費の内訳

【子育て世代包括支援センター事業】

(款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 保健指導費

・ 賃金	3,610千円
・ 需用費	349千円
・ 役務費	171千円
・ 委託料 (産後ケア事業、養育支援訪問事業 他)	2,510千円
・ 備品購入費	40千円

【子育て総合相談窓口】

(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉総務費

・ 報酬 (要保護児童対策地域協議会委員報酬)	222千円
・ 報償費	330千円
・ 旅費	380千円
・ 需用費	318千円
・ 役務費	51千円
・ 備品購入費	170千円
・ 負担金	11千円

4 主な特定財源

【子育て世代包括支援センター事業】

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 衛生費国庫補助金

・ 子ども・子育て支援交付金	1,347千円
・ 母子保健衛生費国庫補助金	861千円

(款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 衛生費府補助金

・ 子ども・子育て支援交付金	1,347千円
----------------	---------

【子育て総合相談窓口】

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 民生費国庫補助金

・ 児童虐待・DV対策総合支援事業費国庫補助金	460千円
・ 子ども・子育て支援交付金	152千円

(款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 民生費府補助金

・ 子ども・子育て支援交付金	152千円
----------------	-------

担当課	福祉保健部子育て支援課 福祉保健部健康推進課	電話	直通 24-7082 内線 2122 直通 23-2788 内線 6220
-----	---------------------------	----	--

政策名	子育て・教育の充実した未来に夢を育むまちづくり																					
事業名	子どもすこやかサポート事業					新規																
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額																
6,957	国	府	市債	その他	一般財源	—																
	3,500				3,457																	
1 事業の背景・目的 「子どもの貧困」については、本市においても喫緊の課題として取り組んでいるところです。子どもの貧困や児童虐待等、子どもや家庭に関わる問題は、複数の要因が相互に影響していることが多く、既存の専門職による相談・支援体制だけでは対応しきれない状況があります。 そこで、多様な分野の専門職からなる「子どもすこやかサポートチーム」を配置し、子育て世代を対象とした個別の相談支援を充実するとともに、本市の子どもの実情を把握し課題解決の方策を検討していきます。 2 事業の内容 (1) 多様な分野の専門職からなる「子どもすこやかサポートチーム」の配置し、対象者のニーズに応じて、チームで課題解決の支援を行います。 (2) 本市の子どもの実状を把握し、子ども・子育て支援会議にて課題解決の方策を継続的に検討します。 3 事業費の内訳 (款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉総務費 <table><tr><td>報酬 (子ども・子育て会議委員報酬)</td><td>360千円</td></tr><tr><td>(嘱託職員報酬 2人分)</td><td>5,615千円</td></tr><tr><td>共済費 (嘱託職員 健康保険料等 2人分)</td><td>948千円</td></tr><tr><td>旅 費</td><td>15千円</td></tr><tr><td>需用費</td><td>4千円</td></tr><tr><td>役務費</td><td>15千円</td></tr></table> 4 主な特定財源 (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 民生費国庫補助金 <table><tr><td>児童虐待・DV対策総合支援事業費国庫補助金</td><td>1,500千円</td></tr><tr><td>生活困窮者自立支援事業等補助金</td><td>2,000千円</td></tr></table>							報酬 (子ども・子育て会議委員報酬)	360千円	(嘱託職員報酬 2人分)	5,615千円	共済費 (嘱託職員 健康保険料等 2人分)	948千円	旅 費	15千円	需用費	4千円	役務費	15千円	児童虐待・DV対策総合支援事業費国庫補助金	1,500千円	生活困窮者自立支援事業等補助金	2,000千円
報酬 (子ども・子育て会議委員報酬)	360千円																					
(嘱託職員報酬 2人分)	5,615千円																					
共済費 (嘱託職員 健康保険料等 2人分)	948千円																					
旅 費	15千円																					
需用費	4千円																					
役務費	15千円																					
児童虐待・DV対策総合支援事業費国庫補助金	1,500千円																					
生活困窮者自立支援事業等補助金	2,000千円																					
担当課	福祉保健部子育て支援課		電話	直通 24-7082 内線 2122																		

政策名	子育て・教育の充実した未来に夢を育むまちづくり					
事業名	みんなが仲間！世代間交流事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
300	国	府	市債	その他	一般財源	—
					300	

1 事業の背景・目的

少子・高齢化、核家族化の進行、ひとり親家庭の増加、地域住民の国際化など、環境の変化に伴い大人・子どもともに地域での繋がりが弱まっています。特に子どもにとっては、親をはじめとする大人と関わる機会が減少することにより、日常生活で色々な課題を抱える子どもが増加しています。

このような状況に対し、地域の連帯感を高め、地域で子どもの豊かな育ちを支える活動の支援を行います。

2 事業の内容

児童館を会場に、子どもと地域住民などが「食」を通じた交流を行い、子ども同士や地域の高齢者等の大人が「食」を通して世代間で交流し、子どもと地域住民が連帯感と安心感を得、子どもの社会性、自主性などを身に付けるための活動が地域に広がるよう支援を行い、子どもの「生きる力」を育む交流事業を行います。

3 事業費の内訳

(款) 民生費	(項) 児童福祉費	(目) 児童福祉総務費
需用費		210千円
備品購入費		90千円




担当課	福祉保健部子育て支援課	電話	直通 24-7011 内線 2102
-----	-------------	----	--------------------

政策名	子育て・教育の充実した未来に夢を育むまちづくり					
事業名	子育て交流・相談・支援事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
16,866	国	府	市債	その他	一般財源	15,896
	5,182	5,182			6,502	
1 事業の背景・目的 本市では、保育園に併設されている4ヶ所の子育て支援センター、地域子育て支援拠点施設「すくすくひろば」、市内の公共施設などを利用して実施している「おひさまひろば」を実施し、妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援のために、就学前までの子どもとその保護者を対象にした交流・相談・支援を行っています。 今年度設置する「子育て総合相談窓口」とこれらの施設との連携を強化し、子育てに関する相談・支援体制整備と専門相談の対応強化を図ります。 2 事業の内容（拡充内容） (1) 子育て支援センター職員配置の充実 ・プレイルームが保育園と離れた施設にある、夜久野子育て支援センターと大江子育て支援センターに常時2人の職員を配置。 (2) 地域子育て支援の情報発信等の充実 ・ひろば事業の団体保険料及び子育て支援情報発信に係る費用として委託料を増額 3 事業費の内訳 (款) 民生費（項）児童福祉費（目）児童福祉総務費 地域子育て支援拠点事業等子育て交流事業に係る経費 （賃金・講師謝礼・需用費・役務費・委託料 他） 14,504千円 利用者支援事業の実施に係る経費 （需用費・役務費・委託料 他） 1,230千円 施設維持管理等に係る経費 （需用費・役務費・委託料 他） 1,132千円 4 主な特定財源 (款) 国庫支出金（項）国庫補助金（目）民生費国庫補助金 子ども・子育て支援交付金 5,182千円 (款) 府支出金（項）府補助金（目）民生費府補助金 子ども・子育て支援交付金 5,182千円						
担当課	福祉保健部子育て支援課		電話	直通 24-7082 内線 2122		

政策名	子育て・教育の充実した未来に夢を育むまちづくり					
事業名	妊産婦健康診査事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
69,416	国	府	市債	その他	一般財源	63,491
	3,600				65,816	
1 事業の背景・目的 妊婦健康診査、妊婦歯科健康診査に係る費用助成に加え、産後うつの予防や新生児への虐待予防等を図るために、産後2週間・産後1か月など出産後間もない時期の産婦に対する健康診査（母体の身体的機能の回復や授乳状態および精神状態の把握等）に係る費用を助成することにより、産後初期における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を整備します。						
2 事業の内容 (1) 妊婦健康診査 妊娠の届出をした妊婦に対し、医療機関が行う妊婦健康診査について、一人の妊婦につき14回まで公費負担します。 ①健診内容：基本健診、超音波検査や血液検査等追加検査 ②妊婦1人あたりの単価：91,040円（14回分） (2) 妊婦歯科健康診査 妊娠の届出をした妊婦に対し、歯科医療機関が行う妊婦歯科健康診査について、一人の妊婦につき1回公費負担します。 ①健診内容：問診、歯科健診、歯科指導・相談 ②費用助成：1回につき3,240円 (3) 産婦健康診査 ^{新規} 出産後概ね1か月までに医療機関が行う産婦健康診査費用について、1回の出産につき2回まで公費負担をします。 ①健診内容：問診、診察、体重・血圧測定、尿検査、心の健康チェック(EPPS) ②費用助成：1回につき5,000円 ※いずれの健診も、指定医療機関外で受診した場合は償還払いにて対応。						
3 事業費の内訳 (款) 衛生費（項）保健衛生費（目）保健指導費 賃金 240千円 需用費 371千円 役務費 60千円 委託料 64,222千円 扶助費 4,523千円						
4 主な特定財源 (款) 国庫支出金（項）国庫補助金（目）衛生費国庫補助金 母子保健衛生費国庫補助金 3,600千円						
担当課	福祉保健部健康推進課		電話	直通 23-2788 内線 6220		

政策名	子育て・教育の充実した未来に夢を育むまちづくり					
事業名	保育所委託事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
2, 218, 257	国	府	市債	その他	一般財源	2, 100, 515
	670, 721	370, 565		463, 189	713, 782	
1 事業の背景・目的						
子ども・子育て支援法による給付制度に基づき民間認可保育所に保育の実施を委託し、また地域型保育事業を実施する事業者に対して給付費を支払い、保育環境のさらなる充実を図っていきます。						
○民間保育所等入所者数の推移（1月1日時点）						
年 度	民間 保育所	市外民間 保育所	地域型 保育所	合 計		
平成27年度	1, 925人	77人	28人	2, 030人		
平成28年度	1, 962人	80人	28人	2, 070人		
平成29年度	1, 987人	96人	23人	2, 106人		
2 事業の内容						
子ども・子育て支援法による給付制度に基づき、民間認可保育所、地域型保育事業者に対し運営に要する経費を支出します。						
平成29年人事院勧告の内容に準じた保育士の処遇改善1.1%も反映されており、平成24年度と比較すると、約11%＋最大40千円の処遇改善が図られることとなります。						
3 事業費の内訳						
(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童措置費						
委託料 2, 137, 403千円						
負担金補助及び交付金 80, 854千円						
4 主な特定財源						
(款) 分担金及び負担金 (項) 負担金 (目) 民生費負担金						
利用者負担額（保育料） 463, 077千円						
(款) 使用料及び手数料 (項) 手数料 (目) 民生手数料						
保育料督促手数料等 112千円						
(款) 国庫支出金 (項) 国庫負担金 (目) 民生費国庫負担金						
保育所運営費 635, 856千円						
施設型給付費等 34, 865千円						
(款) 府支出金 (項) 府負担金 (目) 民生費府負担金						
保育所運営費 317, 928千円						
施設型給付費等 17, 432千円						
(款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 民生費府補助金						
多子世帯保育料軽減事業 35, 205千円						
担当課	福祉保健部子育て支援課		電話	直通 24-7083 内線 2147		

政策名	子育て・教育の充実した未来に夢を育むまちづくり					
事業名	児童扶養手当事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
366,756	国	府	市債	その他	一般財源	
	122,015				244,741	346,796
1 事業の背景・目的 ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童扶養手当を支給し、児童の福祉の増進を図ります。 2 事業の内容 18歳に達する以後最初の3月31日まで（中程度以上の障害がある場合は20歳未満）にある、父母が婚姻を解消した、父（母）が死亡したなどの児童を養育している人に支給します。 支給額は、請求者及び生計を共にする扶養義務者の前年の所得に応じて決まりますが、所得制限限度額以上の所得がある人には支給されません。 手当月額（平成30年4月分から） ・ 児童1人目 全部支給：42,500円 一部支給の範囲：42,490円～10,030円 ・ 児童2人目加算額 全部支給：10,040円 一部支給の範囲：10,030円～5,020円 ・ 児童3人目以降1人につき加算額 全部支給：6,020円 一部支給の範囲：6,010円～3,010円 平成30年8月分から、全部支給にかかる所得制限限度額の引き上げが予定されています。 3 事業費の内訳 （款）民生費（項）児童福祉費（目）児童措置費 旅費 33千円 需用費 198千円 役務費 199千円 委託料 281千円 扶助費 366,045千円 4 主な特定財源 （款）国庫支出金（項）国庫負担金（目）民生費国庫負担金 児童扶養手当給付費 122,015千円						
担当課	福祉保健部子育て支援課		電話	直通 24-7011 内線 2115		

政策名	子育て・教育の充実した未来に夢を育むまちづくり					
事業名	市立保育園整備計画推進事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
125,000	国	府	市債	その他	一般財源	7,344
			125,000			

1 事業の背景・目的

少子化が進行するなか、将来にわたってより良い保育環境を維持し、保育ニーズに応えるため、保育サービスを効率的、効果的に実施するとともに、保育施設の老朽化の対応を図る必要性があります。

市立保育園の統廃合・民営化を進めることで、保育サービスの拡充や施設の適正規模・配置、運営などの子育て支援の一層の充実を図ります。併せて閉園した保育園のうち利用計画のないものについては解体し、資産管理の適正化を図ります。

2 事業の内容

- (1) 上夜久野保育園と下夜久野保育園の統合に当たり、園児数が増加する下夜久野保育園について、遊戯室・調理室などの改修を行います。
- (2) 菟原保育園と三和保育園の統合にあたり、三和保育園で適正な保育を実施するための施設改修の実施設計を行います。
- (3) 市有財産の有効活用を図るため、旧河東保育園の解体に係る実施設計を行います。

3 事業費の内訳

(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉施設費

委託料	5,000千円
工事請負費	120,000千円

4 主な特定財源

(款) 市債 (項) 市債 (目) 民生債

市立保育園整備計画推進事業	125,000千円 (過疎対策)
---------------	------------------



(改修を予定している下夜久野保育園)

担当課	福祉保健部子育て支援課	電話	直通 24-7011 内線 2102
-----	-------------	----	--------------------

政策名	子育て・教育の充実した未来に夢を育むまちづくり					
事業名	民間保育所施設整備事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
16, 579	国	府	市債	その他	一般財源	2, 250
	14, 737				1, 842	
1 事業の背景・目的						
保育需要に対応し、子どもを良好な環境で保育し保護者の就労等を支援するため、社会福祉法人等が実施する増改築工事による保育所整備に対し補助金を交付します。この保育所整備により、園児受入定員数の増加や保育環境の向上を図ります。						
○本事業による保育所定員数の増加状況 (対前年度比；4月1日時点)						
年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度		
定員増加数		10人増	10人増	20人増 (見込み)		
2 事業の内容						
交 付 先		社会福祉法人コスモス福祉会				
対象施設		コスモス保育園				
整備概要		保育室の増築。同時に定員増加を図る。 整備後定員 80人（10人増） 整備面積 137.6㎡				
3 事業費の内訳						
(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉総務費 負担金補助及び交付金 16, 579千円						
4 主な特定財源						
(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 民生費国庫補助金 保育所等整備交付金 14, 737千円						
担当課	福祉保健部子育て支援課		電話	直通 24-7083 内線 2147		

政策名	子育て・教育の充実した未来に夢を育むまちづくり					
事業名	プログラミング教育開発推進事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
3,503	国	府	市債	その他	一般財源	—
		1,751			1,752	

1 事業の背景・目的

学習指導要領の改訂により、道徳の教科化、小学校の外国語科の導入、同「外国語活動」の拡充に併せて、小学校プログラミング教育が採り入れられます。

小学校プログラミング教育は、新たに教科として導入されるものではなく、子どもが社会を担う将来の人材として必要なプログラミング的思考を学校全体の多様な学びの中で習得していくこととなります。そこで、効果的な学習スタイルとして自分のプログラミングが実際にどう動くのかを一人一人が確かめ、試行錯誤を繰り返しながら、学習を進めていくことが有効です。具体的には、主体的で対話的で深い学びを通して思考力を伸ばす授業を行うために最適な人数である2人に1台の学習用ロボットを導入し、市内全児童が等しく学びの体験ができるよう環境の整備を図るものです。なお、ロボット操作は、自己の思考パターンの即時フィードバックのためのものです。

本市では、京都府下でも先進的な取組みとして、市独自の指導計画を作成し、大学や教育センターなどとの連携のもとロボット操作体験を通した小学校のプログラミング教育を平成32年度までの3年間で推進し、予測不能な未来を生き抜く知恵を育てる学びを推進していきます。

初年度の平成30年度は、教職員（指導者）の研修を中心に市内9中学校ブロック毎に実施校を決め、先行的に指導します。

2 事業の内容

- ・市内全小学校ロボット操作体験授業の実施（即時フィードバック学習）
- ・教職員の指導力向上研修の実施
- ・福知山市独自の指導計画の作成
- ・指導員の派遣

3 事業費の内訳

(款) 教育費 (項) 教育総務費 (目) 教育振興費 3,503千円
教職員の資質向上に要する経費 (講師派遣謝金・派遣研修旅費) 493千円
学習用及び指導用ロボット教材の購入に要する経費 2,868千円
その他学習に要する経費 142千円

※学習用ロボットは各学校専属とせず、1学級最大40名の在籍となるため、1学級当たり20台が必要となり、指導用も含めると一度に2セット分40台が最低でも必要と考え、貸出方式とすることで総量の縮減を図ります。

4 主な特定財源

(款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 教育費府補助金
(みらい戦略一括交付金) 1,751千円

資料出典 文部科学省ホームページ (<http://www.mext.go.jp/>)

授業の様子



ミッションを解決する際に必要となる基本的プログラムの説明や動作の確認を行った。



3人で1台のパソコン、ロボットを基に、グループでの話し合い活動を通して課題を解決する。



自分の意見をうまく相手に伝える必要や、相手の意見をうまく聞く必要があるため、当初は話し合いがうまくできなかったグループも回数を重ねるごとに活発な話し合いが行われ、協働的な学習につながった。



パソコン上のみでなく、ロボットを走らせながら細かいプログラムの修正を行なった。



ミッションによってはブロックを組み合わせて新しいロボットを作らせた。

担当課

教育委員会学校教育課

電話

直通 24-7040 内線 5121

政策名	子育て・教育の充実した未来に夢を育むまちづくり					
事業名	心の居場所づくり推進事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
9,874	国	府	市債	その他	一般財源	—
		4,934			4,940	
1 事業の背景・目的 家庭の経済的・社会的な要因により、子どもの将来が左右され、自己実現が阻害される子どもの貧困（子育て環境の貧困）が学力の未定着や学校や社会への不適応などの問題となって現われています。 このため、家庭の子育て支援に併せて、不登校総合対策として、適応指導や従前の就学期の教育相談等から就学前や高校生を対象を拡大し、困難を抱える家庭や児童生徒を対象に多様な指導・支援の取組みを実施し、学校適応・社会適応の力の育成を支援します。 なお、これらの取組みによる健やかな子どもの成長が見える化するため、次の指標により関連施策を評価するものです。 2 事業の内容 ・適応指導教室（けやき広場）の設置・運営 ・教育相談室を設置・運営 ・学校配置のソーシャルワーカー活動の指導・支援 3 事業費の内訳 （款）教育費 （項）教育総務費 （目）教育振興費 9,874千円 ○適応指導の取組みに要する経費 ・訪問指導員の配置に要する経費 2,865千円 ・心の居場所サポーターの配置に要する経費 534千円 ○教育相談の取組みに要する経費 ・教育相談員の配置に要する経費 687千円 ・臨床心理士の謝礼に要する経費 4,200千円 ○子どもの貧困対策の取組みに要する経費 ・スクールソーシャルワーカーの活動に要する経費 113千円 ・外部有識者による取組み評価の謝礼に要する経費 28千円 ○その他事業執行に係る経費 1,447千円 4 主な特定財源 （款）府支出金（項）府補助金（目）教育費府補助金 （みらい戦略一括交付金） 4,934千円						
担当課	教育委員会学校教育課		電話	直通 24-7040 内線 5121		

政策名	子育て・教育の充実した未来に夢を育むまちづくり					
事業名	学力向上定着事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
8,793	国	府	市債	その他	一般財源	—
					8,793	

1 事業の背景・目的

家庭全体の所得が少なく子どもの健康や学習が阻害されたり、親の健康や孤立が子育て力の低下に影響したりすることで、子どもが本来持っている学びや勤労に対する意欲が醸成されず、学力の未定着や社会への不適応等（不登校やひきこもり等）が誘発されます。その結果、貧困が更に次の世代に連鎖され、家庭の経済状況だけでは捉えきれない「子どもの貧困問題」として解決すべき社会問題になっています。

このため、家庭の経済支援・子育て支援に併せて、全ての子どもに健やかな成長を図るためのつなぎ目のない学びの環境整備（シームレス学園構想）に努め、課題ある児童生徒を中心に基礎学力の定着や自己肯定感と自己有用感^{※1}の醸成を図ることで社会的に自立できる子どもの育成を図る必要があります。

※1 自己肯定感と自己有用感：自分にはいいところや他人の役に立つところがあると思える感情

2 事業の内容

教室で授業中に立ち歩いたり、登校しぶりをしたりする小1プロブレムや進学による学校への不適応が起きやすい中1ギャップと呼ばれる校種のつなぎ目における課題解決に向け、中学校ブロックに保幼小中連携・一貫教育の取組みを推進するとともに、家庭や地域・社会の協力を得て子どもの学びの環境整備に努めます。また、児童生徒の学力の向上と自己肯定感と自己有用感の醸成を図ります。

- ・学校における基礎学力定着の取組み
- ・中学校ブロックの教育課題に対応した効果のある学校推進事業の推進
- ・課題のある児童生徒に対する校内補充学習や家庭訪問等による子育て相談、家庭学習習慣の定着を図る取組み
- ・小学校補習学習の学習サポーターとして福知山公立大学生を配置
- ・学習や生活環境に課題のある児童生徒への家庭訪問

3 事業費の内訳

(款) 教育費 (項) 教育総務費 (目) 教育振興費 8,793千円

- 「保幼小中一貫・連携教育」の推進に要する経費 3,975千円
 - ・効果のある学校づくりの取組みに要する経費 (2,700千円)
 - ・ブロック連携強化のためのスクールバスの運行に要する経費 (1,167千円)
 - ・就学前体験入学の実施に要する経費 (108千円)
- 学習サポーターの配置に要する経費 507千円
- 基礎学力定着の取組みに要する経費 2,343千円
- 家庭教育支援の取組み(教職員の家庭訪問)に対する報償費 1,750千円
- その他事業執行に係る事務に要する費用 218千円

その他の新たな学びの環境整備の取組み

学校運営事業 2,577 千円

【小学校校外学習の充実】

福知山市佐藤太清記念美術館や福知山城などの地域教材を活用したふるさと教育を推進するため、学校運営事業において必要な経費を公費で負担し、子どもの学びの環境整備に努めます。

担当課

教育委員会学校教育課

電話

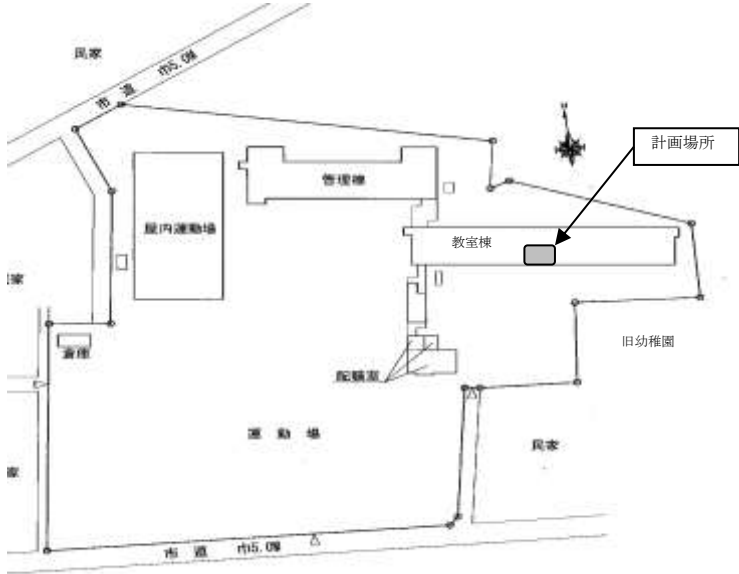
直通 24-7040 内線 5121

政策名	子育て・教育の充実した未来に夢を育むまちづくり														
事業名	高等学校等入学支度金支給事業					新規									
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額									
2,628	国	府	市債	その他	一般財源	—									
					2,628										
1 事業の背景・目的 家庭の経済的・社会的な要因（子どもの生まれ育った環境）により、子どもの将来が左右され、子どもの自己実現が阻害される子どもの貧困（子育て環境の貧困）が社会問題となっています。 家庭の経済支援・子育て支援に併せて、全ての子どもの健やかな成長を図るため、修学機会の支援を行い、社会的に自立できる子どもの育成を図る必要があります。 2 事業の内容 修学意欲がありながら経済的な理由により修学困難である高校生を対象に進学支援するため入学支度金を支給します。 ・通信制以外の高校 31,500円 ・通信制高校 22,500円 3 事業費の内訳 （款）教育費 （項）教育総務費 （目）教育振興費 2,628千円 <table><tr><td>入学支度金</td><td>扶助費</td><td>2,588千円</td></tr><tr><td>その他事業執行に係る事務に要する経費</td><td>需用費</td><td>26千円</td></tr><tr><td></td><td>役務費</td><td>14千円</td></tr></table>							入学支度金	扶助費	2,588千円	その他事業執行に係る事務に要する経費	需用費	26千円		役務費	14千円
入学支度金	扶助費	2,588千円													
その他事業執行に係る事務に要する経費	需用費	26千円													
	役務費	14千円													
担当課	教育委員会学校教育課	電話	直通 24-7040 内線 5120												

政策名	子育て・教育の充実した未来に夢を育むまちづくり					
事業名	中学校自転車通学安全対策事業					拡充
予算額（千円）	財源内訳（千円）					前年度 予算額
222	国	府	市債	その他	一般財源	
					222	152
1 事業の背景・目的 福知山市立の中学校において、学校長が許可した自転車通学の生徒に対してヘルメットの着用指導を促進するために、ヘルメットの購入費用の一部補助を行い、安全対策の向上を図ります。 平成29年度までは、要保護・準要保護の生徒は2,000円、それ以外の生徒は1,000円補助を行っていましたが、平成30年度から一律2,000円補助に拡充して実施します。 2 事業の内容 ・ 自転車を通学手段として利用する生徒の交通事故防止のため、ヘルメット購入費の一部補助 3 事業費の内訳 (款)教育費 (項)教育総務費 (目)教育振興費 (節) 負担金補助及び交付金 222千円 ・ 対象生徒数 111人 ・ 支給予定額 222千円 通学用自転車ヘルメット一部補助 1人当たり2,000円×111人=222千円						
担当課	教育委員会学校教育課		電話	直通 24-7063 内線 5129		

政策名	子育て・教育の充実した未来に夢を育むまちづくり					
事業名	中学校・高等学校等通学支援事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
3,177	国	府	市債	その他	一般財源	—
					3,177	
1 事業の背景・目的 家庭の経済的・社会的な要因（子どもの生まれ育った環境）により子どもの将来が左右されることのないよう、子どもが自分で将来を選択し、社会的に自立できる力の育成を図る必要があります。 子どもの通学にかかる負担を軽減し、子どもの修学を支援します。						
2 事業の内容 経済的に困難な家庭に対して子どもの通学にかかる費用を助成し、経済的負担を軽減します。 （1）中学生 自転車を利用して遠距離通学している中学生の保護者に、自転車の年間維持管理経費を通学距離に応じ学校を通じて支給します。 （2）高校生 公共交通機関を利用して通学している高校生の保護者に、申請により通学定期代を助成します。						
3 事業費の内訳 （款）民生費 （項）社会福祉費 （目）社会福祉総務費 需用費 55千円 役務費 29千円 扶助費 3,093千円 （中学校通学支援費 193千円） （高等学校通学支援費 2,900千円）						
担当課	福祉保健部子育て支援課 教育委員会学校教育課		電話	直通 24-7011 内線 2115 直通 24-7063 内線 5129		

政策名	子育て・教育の充実した未来に夢を育むまちづくり					
事業名	下六人部小学校統合整備事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
32,100	国	府	市債	その他	一般財源	—
			11,200	20,000	900	
1 事業の背景・目的 平成30年4月の上・中六人部小学校の下六人部小学校との統合に伴い、統合後の下六人部小学校の教育環境の整備を図るとともに、平成32年度の児童の増加による普通教室の不足見込に対応するため、教室等の増築に向けた実施設計等を行います。 2 事業の内容 ・ 下六人部小学校屋外便所改築に係る実施設計業務 ・ 下六人部小学校普通教室増築工事に係る実施設計業務 ・ 下六人部小学校屋外便所改築工事 1,800千円 15,000千円 15,300千円  3 事業費の内訳 (款) 教育費 委託料 工事請負費 (項) 小学校費 16,800千円 15,300千円 (目) 学校建設費 4 主な特定財源 (款) 繰入金 下六人部小学校統合整備事業基金 (款) 市債 下六人部小学校統合整備事業（学校教育施設等） (項) 基金繰入金 (項) 市債 (目) 基金繰入金 20,000千円 (目) 教育債 11,200千円						
担当課	教育委員会教育総務課		電話	直通 24-7061 内線 5114		

政策名	子育て・教育の充実した未来に夢を育むまちづくり					
事業名	大正小学校配膳室整備事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
21,700	国	府	市債	その他	一般財源	
			16,200		5,500	—
1 事業の背景・目的 この施設は、昭和32年に建設したもので、昭和56年のセンター給食への移行時に改修を行ったものです。以来、現在に至るまで使用していますが、木造で老朽化が著しく砂ぼこりが浸入するなど、衛生面での課題が懸念されます。 このため、校舎の空き教室を配膳室として整備し、衛生面等の環境改善を図ります。 2 事業の内容 ・大正小学校配膳室整備実施設計業務 2,700千円 ・大正小学校配膳室整備工事 19,000千円  3 事業費の内訳 (款) 教育費 (項) 小学校費 (目) 学校建設費 委託料 2,700千円 工事請負費 19,000千円 4 主な特定財源 (款) 市債 (項) 市債 (目) 教育債 大正小学校配膳室整備事業（学校教育施設等） 16,200千円						
担当課	教育委員会教育総務課		電話	直通 24-7061 内線 5115		

政策名	子育て・教育の充実した未来に夢を育むまちづくり														
事業名	大江地域学校統合準備事業					新規									
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額									
86	国	府	市債	その他	一般財源	86 —									
1 事業の背景・目的 大江地域の小・中学校PTA、げん鬼保育園の保護者会では、児童生徒数が減少する中で、より良い教育環境の中で子どもたちを学ばせたい、と大江ブロック学校統合協議会を組織して協議を重ね、小中一貫校での学校統合をめざすことを決議されました。 この思いを受け、大江地域自治会長会は、統合に関する住民説明会を開催し、さらに自治会長会、PTA、保護者会等で構成する「明日の大江の学校を考える会」を発足されました。 「明日の大江の学校を考える会」では、小学校の現状などについて協議し、小学校を統合し大江中学校とともに小中一貫教育を進めることで意見集約をされました。そして、地域の理解を得るなかで、平成29年12月に、平成32年4月の小学校統合を柱とする「大江地域における小中一貫校の設置に関する要望書」を、市長・教育長に提出されました。 こうした経緯を踏まえて、今後、大江地域の学校統合に係る準備委員会を設置し、保護者・地域と一体となって、円滑な学校統合と小中一貫教育校開校のための準備を進めます。 2 事業の内容 大江地域の早期の学校統合に向けて、準備委員会を設置し検討を進めます。検討状況について、地域住民へ情報を発信し、共通理解を図ります。 3 事業費の内訳 <table><tr><td>(款) 教育費</td><td>(項) 小学校費</td><td>(目) 学校管理費</td></tr><tr><td>需用費</td><td></td><td>20千円 (統合準備委員会用紙代)</td></tr><tr><td>役務費</td><td></td><td>66千円 (会議案内郵送料)</td></tr></table>							(款) 教育費	(項) 小学校費	(目) 学校管理費	需用費		20千円 (統合準備委員会用紙代)	役務費		66千円 (会議案内郵送料)
(款) 教育費	(項) 小学校費	(目) 学校管理費													
需用費		20千円 (統合準備委員会用紙代)													
役務費		66千円 (会議案内郵送料)													
担当課	教育委員会教育総務課	電話	直通 24-7061 内線 5112												

政策名	子育て・教育の充実した未来に夢を育むまちづくり					
事業名	(仮称) 三和学園整備事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
334,400	国	府	市債	その他	一般財源	13,500
	43,090		286,500		4,810	

1 事業の背景・目的

三和中学校の敷地内に、平成31年4月、小中一貫教育校(仮称)三和学園を開校するため、増改築工事を行い教育環境の整備を図ります。

2 事業の内容

- ・ (仮称) 三和学園校舎増築・改築・外構工事 267,000千円
- ・ 上記工事に伴う電気設備工事 47,000千円

【増築内容】

R C造2階建て、延べ床面積 622.6㎡ (1階：315.2㎡、2階：307.4㎡)

1階：ランチルーム 約177.5㎡ (16.9m×10.5)、配膳室、児童昇降口
2階：普通教室 60㎡ (8m×7.5m) 2室、会議応接室、男女便所

- ・ 建築確認申請手数料 300千円
- ・ 備品購入費 3,800千円
- ・ 市道三和中学校1号線道路改良工事 9,300千円

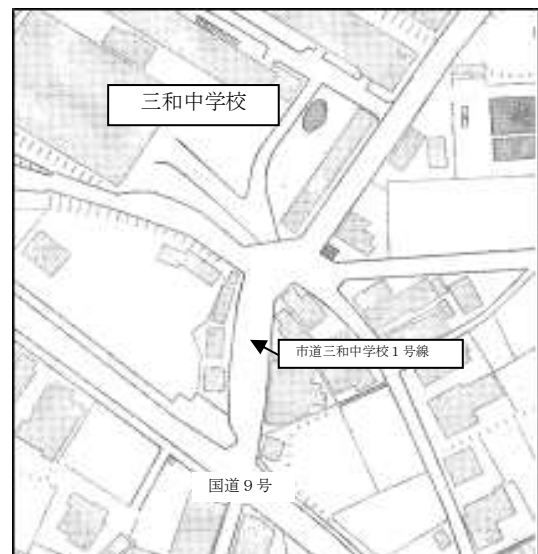
【施工内容】

施工延長：110m、歩道設置、区画線、横断歩道設置

- ・ 三和中学校1号線道路改良工事に伴う
実施設計業務及び公共嘱託登記業務 7,000千円



三和中学校配置計画図



市道三和中学校1号線

3 事業費の内訳

(款) 教育費	(項) 小学校費	(目) 学校建設費	334,400千円
役務費	300千円		
工事請負費	323,300千円		
委託料	7,000千円		
備品購入費	3,800千円		

4 主な特定財源

(款) 国庫支出金	(項) 国庫負担金	(目) 教育費国庫負担金	
公立学校施設整備費負担金			43,090千円
(款) 市債	(項) 市債	(目) 教育債	
(仮称) 三和学園整備事業(過疎対策)			286,500千円

担当課

教育委員会教育総務課

電話

直通 24-7061 内線 5114

政策名	子育て・教育の充実した未来に夢を育むまちづくり					
事業名	(仮称) 三和学園準備事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
21,862	国	府	市債	その他	一般財源	104
	7,000		7,000		7,862	
1 事業の背景・目的 平成28年12月に、小中一貫教育校（仮称）三和学園の開校を求める要望書が、三和地域より福知山市と福知山市教育委員会に出されたことを受け、福知山市教育委員会では、平成29年6月に、自治会や公民館、三和地域協議会、保護者、学校等の各代表で組織する「（仮称）三和学園設立準備委員会」を設立し、準備を進めてきました。 本年度は、平成31年4月の（仮称）三和学園の開校に向け、スクールバスの購入や、菟原小学校、細見小学校の閉校に係る準備等を進めます。						
2 事業の内容 平成31年4月の開校に向け、（仮称）三和学園設立準備委員会で検討を行い、検討内容を地域へ情報発信して理解を得るとともに、菟原小学校区の児童が安全に通学するためのスクールバスの購入や、菟原小学校、細見小学校それぞれの閉校に向けた取組を行います。（閉校記念碑の設置・閉校式典等の開催等）						
3 事業費の内訳 (款)教育費 (項)小学校費 (目)学校管理費 報償費 50千円 式典団体謝礼 需用費 351千円 準備委員会用紙代 他 役務費 531千円 閉校式典案内郵送料 他 委託料 1,110千円 閉校記念碑作成費 他 使用料及び賃借料 90千円 物品引越し車両借り上げ代 備品購入費 15,000千円 スクールバス中型2台購入費 他 負担金補助及び交付金 4,715千円 閉校記念誌作成 公課費 15千円 スクールバス自動車重量税						
4 主な特定財源 (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 教育費国庫補助金 へき地児童生徒援助費等補助金 7,000千円 (7,000千円×2台) ×1/2 (款) 市債 (項) 市債 (目) 教育債 (仮称) 三和学園準備事業（過疎対策） 7,000千円 (7,000千円×2台－7,000千円) ×100％＝7,000千円						
担当課	教育委員会教育総務課		電話	直通 24-7061 内線 5112		

政策名	子育て・教育の充実した未来に夢を育むまちづくり					
事業名	地域で支える「地域未来塾」開講事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
7,396	国	府	市債	その他	一般財源	4021
		4,832		2,564		
1 事業の背景・目的 家庭の事情や経済的な理由により、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身についたりしていない中学生へ、教員OBや大学生など地域住民の協力による学習支援を実施します。						
2 事業の内容 各中学校ブロックで取り組んでいる「心の教育」実践活動実行委員会を中心に、市内中学校で学習支援に取り組みます。 中学3年生の希望者を対象に、9月から週1～2回程度開講します。4月から8月は準備期間とし、地域・学校・行政と連携・調整しながら、学習支援員の確保や学校との連携を進めていきます。平成27年度はモデル校として桃映中学校で実施し、平成28年度は桃映、成和、六人部中学校の3校に拡大し、平成29年度には、南陵、日新中学校の2校を追加し5校で実施しました。平成30年度では、地域・学校と連携・調整しながら、全中学校で開講します。 「地域未来塾」の全体調整をおこなうコーディネーター数名と、学習支援にあたる学習支援員複数名を配置し英・数・国を中心に支援します。学習支援員には教員のOBや大学生、また一般の方を予定しており、場所は中学校または近隣の社会教育施設を使用します。						
3 事業費の内訳 (款) 教育費 (項) 社会教育費 (目) 社会教育総務費 報償費 5,969千円 内訳 ・1,865千円 コーディネーター謝金 						

政策名	子育て・教育の充実した未来に夢を育むまちづくり					
事業名	放課後児童クラブ運営事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
160,066	国	府	市債	その他	一般財源	159,359
	31,500	31,500		97,066		

1 事業の背景・目的

保護者が就労等の理由で昼間不在である小学生に、放課後や学校休業日に安心して生活する場所を提供し見守りを行い、保護者の就労と子育ての両立を支援します。また、家庭学習の習慣が定着し、社会生活のルールが身につくように支援し、児童の健全育成に努めます。

2 事業の内容

放課後児童クラブは、全小学校の全学年を対象に市直営12か所、委託1か所、補助6か所、合計19か所で、平日は放課後から午後7時まで、土曜日と学校休業日は午前7時45分から午後7時まで開設しています。

児童クラブに対する保護者ニーズが多様化するなか、施設の充実や指導員の資質向上を進めるなど、利用児童の安心・安全な居場所を確保するための環境整備を推進します。また、今後も事業を安定して継続していくために使用料の見直しを行い、7月より使用料の改定と減免制度の拡充を行う予定です。



(放課後児童クラブの様子)

3 事業費の内訳

(款) 教育費 (項) 社会教育費 (目) 社会教育総務費

報償費	221千円	夏のゲストティーチャー、指導員研修会講師料
賃金	120,598千円	臨時職員賃金
旅費	105千円	
需用費	5,488千円	教材教具料、発送用封筒料、光熱水費、修繕料他
役務費	3,954千円	携帯電話料、郵送料、廃棄処分料、傷害保険料他
委託料	6,266千円	消防設備点検、除草業務、上豊富運営業務
使用料及び賃借料		
	402千円	複写機使用料、研修会会場使用料、緊急搬送車料
備品購入費	1,416千円	掃除機、座机、除湿機、畳、スポットクーラー他
負担金補助及び交付金		
	21,616千円	運営補助金(天津、上六人部、中六人部、上川口、金谷、佐賀)

4 主な特定財源

(款) 使用料及び手数料 (項) 使用料 (目) 教育使用料

放課後児童クラブ使用料 47,191千円

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 教育費国庫補助金

子ども・子育て支援事業 31,500千円

(款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 教育費府補助金

子ども・子育て支援事業 31,500千円

(款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金

放課後児童クラブ運営事業基金繰入 49,839千円

(款) 諸収入 (項) 雑入 (目) 雑入

大正放課後児童クラブ一部使用電気代 36千円

担当課

教育委員会生涯学習課

電話

直通 24-7067 内線 2118

政策名	医療・介護・福祉の充実したまちづくり					
事業名	福祉施設改修事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
320,800	国	府	市債	その他	一般財源	29,186
			317,100	3,700		

1 事業の背景・目的

本市では、市民の福祉の増進や生活文化の向上等を図ることを目的に福知山市総合福祉会館（昭和51年建設）を設置しています。

しかしながら、老朽化により各箇所で不具合等が生じている状況にあるとともに、40年以上前の基準で建設されていることから、耐震化やバリアフリー化を含む改修を行い、利用者の安全確保、利便性向上、施設の延命化を図り、有効な施設活用を推進する必要があります。

また、公共施設マネジメント実施計画に基づき、夜久野町ふれあいの里福祉センター、体育館、多目的広場、ミニデイサービスセンターの4施設の民間譲渡を予定していましたが、体育館が旧耐震の建物であり安全に引き渡すことができないことから、譲渡をせず解体します。

2 事業の内容

・総合福祉会館 耐震・改修工事

・夜久野町ふれあいの里体育館解体工事

3 事業費の内訳

（款）民生費（項）社会福祉費（目）社会福祉総務費

工事請負費 320,800千円（工事請負費）

〔総合福祉会館 耐震・改修工事 283,800千円

〔夜久野町ふれあいの里体育館解体工事 37,000千円

4 主な特定財源

（款）繰入金（項）基金繰入金（目）基金繰入金

福祉施設改修事業基金繰入（公共施設等総合管理基金） 3,700千円

（款）市債（項）市債（目）民生債

福祉施設改修事業（緊急防災・減災事業債） 283,800千円

福祉施設改修事業（除却債） 33,300千円

総合福祉会館 耐震改修工事
継続費設定（全体額 473,000 千円）
平成30年度～平成31年度(2ヶ年)
年割額 平成30年度 283,800千円
平成31年度 189,200千円

担当課	福祉保健部地域医療課	電話	直通 24-7088 内線 2112
-----	------------	----	--------------------

政策名	医療・介護・福祉の充実したまちづくり					
事業名	医療介護連携対策事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
900	国	府	市債	その他	一般財源	—
				900		
1 事業の背景・目的 本市における医療・介護・福祉に関する課題を共有し、その課題解決にむけた「しくみ」や「取り組み」などの方向性について検討を行った「ふくちやま医療・介護・福祉総合ビジョン」の議論を踏まえて、介護職の医療的ケアへの対応や医療介護の多職種連携を促進するための取組を進めます。 2 事業の内容 (1)医療的ケア研修受講料補助 ・介護・福祉施設や在宅で介護を行なう介護職員に対する医療的ケア研修の受講料補助を行います。 (2)京あんしんネット等の導入に伴うタブレット購入補助 ・在宅医療・介護を推進するため、在宅療養者に関わる医療と介護等の多職種のスタッフが即時に療養者の情報を共有できる情報コミュニケーションツール導入に係る補助をモデル事業として行います。 3 事業費の内訳 (1)医療的ケア研修受講料補助 (基本研修 70 千円＋（実地研修 1 講座 20 千円×4 講座（※））×1/2×10 人＝750千円 （※4講座：口腔内喀痰吸引、鼻腔内喀痰吸引、胃ろうによる経管栄養、経鼻経管栄養） (2)京あんしんネット等の導入に伴うタブレット購入補助 ・補助の上限は 1 台につき 6 千円 18,000円×1/3×5台×5事業所＝150千円 4 主な特定財源 （款）繰入金 （項）基金繰入金 （目）基金繰入金 医療介護連携対策事業基金繰入（地域福祉基金） 900千円						
担当課	福祉保健部高齢者福祉課		電話	直通 24-7013 内線 2151		

政策名	医療・介護・福祉の充実したまちづくり					
事業名	介護者支援事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
3,240	国	府	市債	その他	一般財源	2,687
					3,240	
1 事業の背景・目的						
在宅で要介護高齢者を介護している家族介護者を支援することが重要であることから、平成29年度に介護者支援のあり方検討会議（以下「検討会議」という）を設置し様々な検討を行なっています。平成30年度も引き続きこの検討会議を開催し、介護者支援にかかる総合的な対策を検討していきます。 また、平成29年度の検討において取組が重要とされた事業について、予算化を行い取組を進めていきます。						
2 事業の内容						
(1) 介護者支援金（継続） 2,400千円						
市内在住の要介護4 以上（その状態が6 か月以上継続している）の高齢者を在宅で介護している家族に支援金（1 人につき、30 千円）を支給します。 ※介護者及び要介護者の世帯員全員が市民税非課税世帯の場合が対象となります。						
(2) 在宅介護者対象のケア講習会（新規） 500千円						
中学校区ごとに標準テキストに基づく介護技術を中心とした家族介護者向けの講習会を開催します。						
(3) 在宅介護アドバイザー派遣（新規） 240千円						
在宅介護を行なっている家族で在宅での介護のアドバイスを求められる方に対して、介護・看護の専門職が自宅を訪問しアドバイスを行ないます。						
(4) 介護者支援のあり方検討会議の開催（継続） 100千円						
平成29年度に続いて会議を開催し、介護者支援のあり方について検討を行っていきます。 また、検討会議において議論されている「家族のレスパイト（休息）の機会確保の取組」などもあわせて、介護者の負担軽減に向けた総合的な支援を行なっていきます。（平成30年度継続検討）						
※（参考）介護者支援の関連事業						
(1) 医療介護連携対策事業						
・医療的ケア研修受講料補助 750千円 施設や在宅で介護を行う介護職員に対する医療的ケア研修の受講料補助						
(2) 家族介護者支援事業（介護特会） 294千円						
・家族介護者を対象として身体的・精神的負担を軽減するため交流会を開催						

3 事業費の内訳

(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 老人福祉費

事業費

○ 扶助費 2,400千円

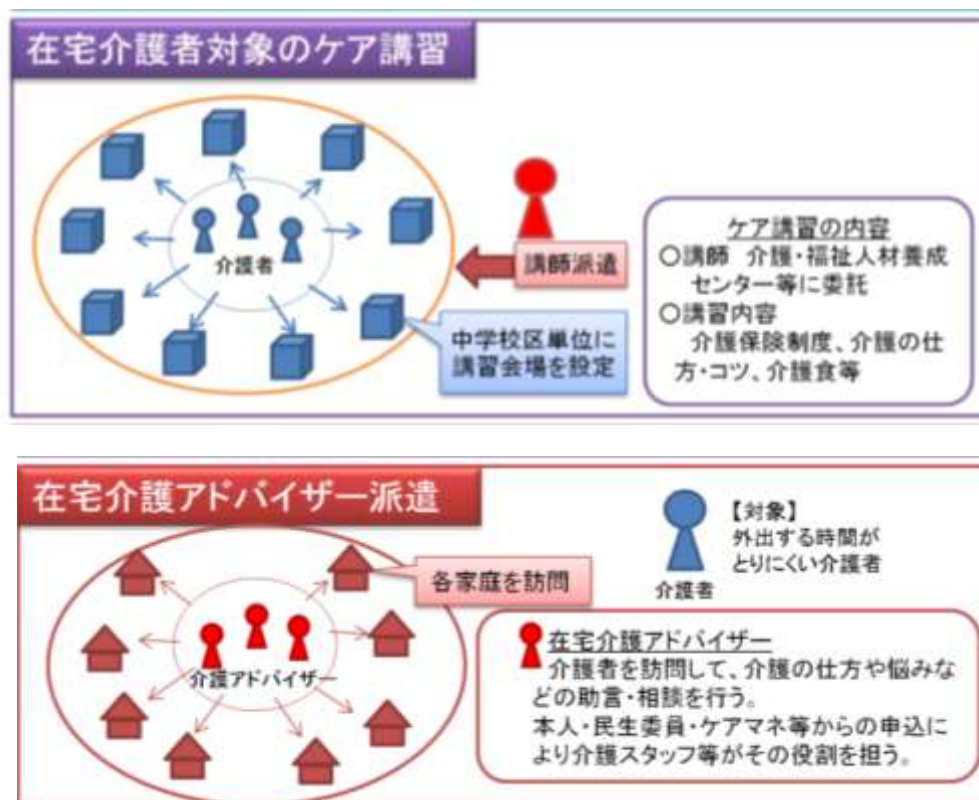
- ・ 介護者支援金
30千円×80人 (利用見込み)

○ 報償費 100千円

- ・ 介護者支援のあり方検討会議 構成員等謝礼
5千円×5人×4回=100千円

○ 委託料 740千円

- ・ 在宅介護者対象のケア講習
50千円×9中学校区=450千円
講習テキスト作成 50千円
- ・ 在宅介護アドバイザー派遣
8千円×30人=240千円



担当課

福祉保健部高齢者福祉課

電話

直通 24-7013 内線 2141

政策名	医療・介護・福祉の充実したまちづくり					
事業名	介護人材確保対策事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
11,886	国	府	市債	その他	一般財源	12,021
				11,657	229	
1 事業の背景・目的 市内の各施設における介護職員等の不足に対処するため、各種助成制度や一般社団法人福知山民間社会福祉施設連絡協議会（以下「福施連協」という。）と連携した取組により介護人材の確保・質の向上を支援します。 2 事業の内容 (1) 京都府北部福祉人材養成システムの推進 ① 実務者研修受講料助成 (ア) 福施連協が実施する介護福祉士実務者研修の受講料を助成 (イ) 受講料の助成額は各種受講料の2分の1 ② 介護福祉士実務者研修実施に係る助成 福施連協が実施する介護福祉士実務者研修の研修会場（福知山公立大学）の使用料を助成 ③ 京都府北部福祉人材確保・定着戦略会議等への参画 (2) 各種助成事業 ① UIターン家賃助成 (ア) 市内の施設・事業所等で勤務する介護職員のうち、UIターン者に家賃を助成 (イ) 助成期間は3年間、助成額は、家賃の2分の1 (上限額（月）：1年目40千円、2年目30千円、3年目20千円) ② 介護福祉士育成修学資金貸付 (ア) 介護福祉士を養成する学校の入学金及び授業料を対象に年間800千円（最大2年間）を無利子で貸与 (イ) 介護福祉士を取得し、市内の施設・事業所で3年間勤務した場合、返還は不要 ③ 介護職員初任者研修受講料支援 (ア) 各機関が実施する介護職員初任者研修を受講者の研修受講料を支援、助成額は受講料の2分の1（上限額は3万円） (イ) 研修終了後、3か月以内に市内の介護事業所等に就職し、当該介護事業所等で就職した日から6か月以上勤務した場合は受講料の全額（上限額は6万円） (3) 福祉人材確保に向けたその他の取組み ① 福施連協と合同で福祉人材確保に向けた取組の検討 ② 福祉人材のPR (ア) 京阪神の大学・専門学校等への訪問による宣伝活動 (イ) 福祉人材PR人材イベント など						

3 事業費の内訳

(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 老人福祉費

(1) 人材確保各種助成事業 10,457千円

ア UIターン家賃助成 (補助金) 4,032千円

(1年目) $18,000円 \times 6人 \times 12ヶ月 = 1,296,000円$

(2年目) $21,000円 \times 6人 \times 12ヶ月 = 1,512,000円$

(3年目) $17,000円 \times 6人 \times 12ヶ月 = 1,224,000円$

イ 介護福祉士育成修学資金貸付 (貸付金) 3,050千円

(1年目) $800,000円 \times 3人 = 2,400,000円$

(2年目) $650,000円 \times 1人 = 650,000円$

ウ 介護職員初任者研修受講料支援 (補助金) 600千円

・ $60,000円 \times 5人 = 300,000円$

・ $30,000円 \times 10人 = 300,000円$

エ 介護福祉士実務者研修受講料助成 (福祉連協実施) 2,775千円

・ 無資格者 $(150,000円 \times 1/2) \times 15人 = 1,125,000円$

・ 初任者研修修了者 $(120,000円 \times 1/2) \times 25人 = 1,500,000円$

・ ヘルパー1級修了者 $(100,000円 \times 1/2) \times 2人 = 100,000円$

・ 介護職員基礎研修修了者 $(50,000円 \times 1/2) \times 2人 = 50,000円$

(2) 実務者研修実施補助 (研修会場使用料への助成) 1,200千円

(3) 福祉人材PR・その他 229千円

ア 福祉人材PRイベント周知用地元紙広告掲載 50 千円

イ その他 (福祉人材養成システム会議出張旅費、印刷製本費) 179 千円

4 主な特定財源

(款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金

介護人材確保対策事業基金繰入 (地域福祉基金) 11,657千円

担当課	福祉保健部高齢者福祉課	電話	直通 24-7013 内線 2141
-----	-------------	----	--------------------

政策名	医療・介護・福祉の充実したまちづくり																	
事業名	手話言語・情報コミュニケーション推進事業					新規												
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額												
3, 275	国	府	市債	その他	一般財源	—												
				3, 275														
1 事業の背景・目的 本市では、手話言語への理解の普及に努めるとともに、障害の特性に応じた多様なコミュニケーション手段の利用を促進することにより、障害や障害のある人への理解を深め、障害のある人の社会参加を促進し、障害のある人もない人もすべての市民が、お互いに人格と個性を尊重し合うことのできる共生社会を目指すことを目的に「福知山市手話言語及び障害のある人の多様なコミュニケーション促進条例」を平成30年4月1日に施行します。 本条例の基本理念に則り、手話言語への理解の普及や障害の特性に応じた多様なコミュニケーション手段の利用を促進するため、本事業を実施します。 2 事業の内容 (1) 手話言語・障害のある人の多様なコミュニケーション施策推進会議の設置 手話言語への理解の普及、障害の特性に応じた多様なコミュニケーション手段の普及及び利用の促進に関する施策を推進するため、本会議を設置し、既存事業の評価や検証を行うとともに、具体的な施策の推進等について審議します。 (2) あいサポート運動（あいサポーターの養成）の実施 だれもが様々な障害の特性、障害のある人が困っていることや障害のある人への必要な配慮などを理解して、障害のある人に対してちょっとした手助けや配慮などを実践する「あいサポーター」を養成します。 (3) コミュニケーション養成講座受講者への支援 各種養成講座（手話、要約筆記、点訳、朗読）において、市民等の受講を奨励・促進するため、受講修了者に対して、テキスト代を補助します。 3 事業費の内訳 (款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 社会福祉援護費 <table><tr><td>・報酬</td><td>508千円</td><td>・報償費</td><td>90千円</td></tr><tr><td>・需用費</td><td>1, 200千円</td><td>・役務費</td><td>60千円</td></tr><tr><td>・委託料</td><td>1, 150千円</td><td>・負担金補助及び交付金</td><td>267千円</td></tr></table> 4 主な特定財源 (款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金 手話言語・情報コミュニケーション推進事業基金繰入（地域福祉基金） 3, 275千円							・報酬	508千円	・報償費	90千円	・需用費	1, 200千円	・役務費	60千円	・委託料	1, 150千円	・負担金補助及び交付金	267千円
・報酬	508千円	・報償費	90千円															
・需用費	1, 200千円	・役務費	60千円															
・委託料	1, 150千円	・負担金補助及び交付金	267千円															
担当課	福祉保健部社会福祉課		電話	直通 24-7017 内線 2124														

政策名	医療・介護・福祉の充実したまちづくり					
事業名	地域生活支援事業（日常生活用具給付事業）					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
20,200	国	府	市債	その他	一般財源	20,042
	10,100	5,050			5,050	
1 事業の背景・目的 障害者総合支援法第77条に規定する地域生活支援事業として、身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者等に対して、日常生活用具を給付することにより、障害のある人の日常生活の便宜を図り、その福祉の増進を図ります。 本事業の実施にあたって、障害者総合支援法では地域の実情や障害のある人のニーズ等を踏まえ、必要な用具の給付を適切に行うものとあります。 給付用具の市場価格や他市の状況、また、「福知山市手話言語及び障害のある人の多様なコミュニケーション促進条例」の施行も踏まえ、給付用具等（地上波デジタル放送の聴けるラジオや盲人用血圧計）を拡充します。 2 事業の内容 ・介護・訓練支援用具（特殊寝台、特殊マット、訓練用いす等） ・自立生活支援用具（入浴補助用具、特殊便器、聴覚障害者用屋内信号装置等） ・在宅療養等支援用具（電気式たん吸引器、盲人用体温計、透析液加温器等） ・情報・意思疎通支援用具（点字器、人工喉頭、聴覚障害者用情報受信装置等） ・排せつ管理支援用具（ストーマ装具、紙おむつ、収尿器等） ・居宅生活動作補助用具（移動等を円滑にする用具） 3 事業費の内訳 （款）民生費（項）社会福祉費（目）社会福祉援護費 扶助費 20,200千円 4 主な特定財源 （款）国庫支出金（項）国庫補助金（目）民生費国庫補助金 地域生活支援事業（日常生活用具給付事業） 10,100千円 （款）府支出金（項）府補助金（目）民生費府補助金 地域生活支援事業（日常生活用具給付事業） 5,050千円						
担当課	福祉保健部社会福祉課		電話	直通 24-7017 内線 2124		

政策名	医療・介護・福祉の充実したまちづくり					
事業名	すこやか住まい改修費助成事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
434	国	府	市債	その他	一般財源	1,500
				434		
1 事業の背景・目的 身体に障害のある人が、住み慣れた自宅で今後も安心・安全に生活するため、現に居住している住宅を改修しようとする場合にその改修に要する経費の一部を助成します。また、専門的な視点から理学療法士等の助言を受け、適切な改修が行えるように支援します。 なお、介護保険サービスの住宅改修との重複助成を廃止するとともに、介護保険サービスとの整合性を図るため、助成上限額を20万円とします。 2 事業の内容 (1) 対象者 ・本市に在住の身体に障害のある人等で、介護保険法に基づく、要支援・要介護認定を受けていない方 ・その方の世帯に係る前年分の所得税の合計額が39万9千円を超えない方 (2) 対象となる工事 ・スロープの設置工事 ・手すりの取付工事 ・和式便器から洋式便器等への便器の取替工事 ・浴室の改修工事 ・段差解消等の危険防止工事 ・引き戸等への扉の取替え工事（上肢の障害がある場合のみ該当）など (3) 助成額 1 住宅につき1回限りの助成とし、20万円を上限とする（ただし、他の制度による助成金等を控除した額） 3 事業費の内訳 （款）民生費（項）社会福祉費（目）社会福祉援護費 負担金補助及び交付金 400千円（改修費助成） 34千円（理学療法士等の派遣） 4 主な特定財源 （款）繰入金（項）基金繰入金（目）基金繰入金 すこやか住まい改修事業基金繰入（地域福祉基金） 434千円						
担当課	福祉保健部社会福祉課		電話	直通 24-7017 内線 2124		

政策名	医療・介護・福祉の充実したまちづくり					
事業名	障害者雇用推進事業 【人事管理事業】					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
67,188	国	府	市債	その他	一般財源	57,568
					67,188	

1 事業の背景・目的

産休・病休・休職職員の発生に対応する代替職員を補充配置するとともに**障害者法定雇用率「府内自治体No. 1の雇用率」**を目指して障害のある方の雇用を促進します。

目標：障害者法定雇用率 H32 3.20%

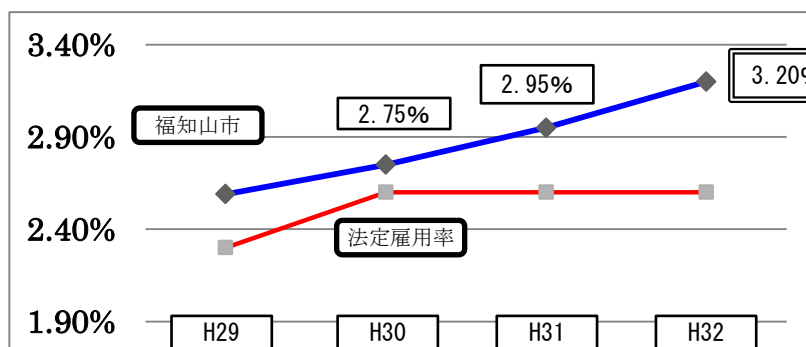
2 事業の内容

(1) 府内の障害者雇用率上位5市町村(京都市を除く) (H29.6.1現在)

順位	市町村名	障害者数	実雇用率
1位	伊根町	3.0人	3.08%
2位	井手町	3.0人	2.94%
3位	精華町	6.0人	2.69%
4位	八幡市	15.0人	2.63%
5位	福知山市	21.0人	2.59%

(2) 本市の障害者雇用率の目標 ～府内自治体No. 1の雇用率を目指して～

区分	順位	本市雇用率	障害者数	法定雇用率	備考
H29 現状	5位	2.59%	21.0人	2.3%	
H30 目標	3位	2.75%	22.5人	2.6%	経過措置期間中は2.5%
H31 目標	2位	2.95%	24.0人	2.6%	
H32 目標	1位	3.20%	26.0人	2.6%	



※他市町の実雇用率が変更しないものと仮定して設定

3 事業費の内訳

- 障害者雇用分 17,811千円
- 産休・病休・休職職員等対応分 49,377千円

担当課	総務部職員課	電話	直通 24-7034 内線 3245
-----	--------	----	--------------------

政策名	「人づくり」「仕事づくり」による活力あるまちづくり					
事業名	福知山市産業支援事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
30,794	国	府	市債	その他	一般財源	
	14,978			15,816		30,744
1 事業の背景・目的 あらゆる産業分野において、経営上の課題を抱える中小企業・小規模事業者・農業従事者等や起業を志す人の課題解決に向けた支援を行うために福知山産業支援センターを運営し、地域経済の活性化を図ります。						
2 事業の内容 福知山産業支援センターは、センター長による相談業務により、相談者自身が気付いていない「強み」を見つけ出し、その強みを活かせるアイデアを提案し、支援することが主な業務となっています。 福知山産業支援センターの運営については、本市及び関係機関で構成する一般社団法人福知山産業支援機構に委託します。 中小企業支援に関して構成団体等の意見を反映するとともに、適正な監査を実施して透明性を確保し、成果等をホームページ等により公表します。						
3 事業費の内訳 (款) 商工費 (項) 商工費 (目) 商工業振興費 [総事業費]						

政策名	「人づくり」「仕事づくり」による活力あるまちづくり					
事業名	6次産業推進事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1,127	国	府	市債	その他	一般財源	
		563			564	2,254
1 事業の背景・目的 農産物に付加価値を付ける6次産業化製品開発から支援を推進することで、6次産業化に取り組む事業者の増加を促進します。 2 事業の内容 生産農家や農産物加工に取り組む意欲を持つ市内の事業者及び個人を募集し、都市圏に販路を持つバイヤー（買い手）を講師として迎え、「6次産業化バイヤー相談会 in 福知山（仮称）」を開催します。 本相談会では、都市圏への販路開拓に向けた手法や、ニーズの把握などを学ぶことで商品開発の支援を行います。 更に、本相談会に参加した事業者及び個人が、相談に基づき行う新たな取り組みに対しての事業費の一部を助成する「6次産業推進事業補助金」を実施し、6次産品及び農産品等の知名度向上や新たな産品の創出、販路拡大を目指します。 3 事業費の内訳 （款）商工費 （項）商工費 （目）商工業振興費 [総事業費] 1,127千円 [内 訳] 報償費 400千円（アドバイザー謝礼） 旅 費 18千円（アドバイザー交渉旅費） 需用費 72千円（チラシ印刷費） 役務費 65千円（両丹日日新聞広告） 使用料及び賃借料 72千円（会場使用料） 負担金補助及び交付金 500千円（商品開発支援等補助） 4 主な特定財源 （款）府支出金 （項）府補助金 （目）商工費府補助金 6次産業推進事業（みらい戦略一括交付金） 563千円						
担当課	農林商工部産業振興課		電話	直通 24-7075 内線 4146		

政策名	「人づくり」「仕事づくり」による活力あるまちづくり					
事業名	稼げる農業応援事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
3, 998	国	府	市債	その他	一般財源	—
		1, 999			1, 999	
1 事業の背景・目的 福知山ならではの農産物の新たな魅力を発見し、専門的な知見を活用することで地域内外への発信や販路開拓のアドバイスを行い、収益力のある特産物の育成と生産者の経営力向上を支援します。 また、国内外問わず、食の安全や環境保全への関心が高まる中、農業競争力を強化するため、国際水準GAP認証を新規取得する意欲ある農業者を支援することで、収益力のある農業者の育成を図ります。 2 事業の内容 〈ふくちやま農産品セレクション発掘事業〉 ・地域の農作物発掘審査会の開催 ・農作物の商品開発、販路開拓支援 〈国際水準GAP認証取得支援事業〉 ・国際水準GAP認証を取得した経営体への支援 3 事業費の内訳 (款) 農林業費 (項) 農業費 (目) 農業振興費 〈ふくちやま農産品セレクション発掘事業〉 ・地域の農作物発掘審査会開催経費：583千円 (広告費183千円、審査員謝礼300千円、副賞100千円) ・商品開発、販路開拓アドバイザー謝礼：3, 200千円 〈国際水準GAP認証取得支援事業〉 ・国際水準GAP認証新規取得支援交付金：100千円×2経営体＝200千円 ・GAP認証取得に係る研修会旅費：15千円 4 主な特定財源 (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 農林業費府補助金 農業費補助金(みらい戦略一括交付金) 1, 999千円						
担当課	農林商工部農林業振興課		電話	直通 24-7044 内線 4123		

政策名	「人づくり」「仕事づくり」による活力あるまちづくり					
事業名	畜産業等調査支援事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1, 000	国	府	市債	その他	一般財源	—
					1, 000	
1 事業の背景・目的 畜産農家の継続と所得の向上を目指すため、本市の畜産農家の現状や意向について調査し、課題解決に向けた方策を検討します。 これにより、「肉のまち福知山」へのアプローチを図ります。 2 事業の内容 ①畜産業調査チーム（京都府、福知山市、農協、府畜産振興協会等）の設置 ○現状調査・意向調査（アンケートまたは聞き取り）を実施します。 ○肉牛、酪農、豚、採卵鶏、肉用鶏（京地どり等）、ジビエ等について、課題の明確化を行います。 ②アドバイザー設置 ○本市の畜産業のあり方、方向性について助言をいただきます。 ・事前調査に基づく深掘り調査 ・現地調査 ・提言、アドバイス（肥育・品質向上、販売促進、輸出） ○具体的施策の提案を受けます。 ③勉強会、視察研修等の実施 ○課題解決に向けた具体的事業の提案を行います。 3 事業費の内訳 （款）農林業費 （項）農業費 （目）畜産業費 ①畜産業調査チームの設置 事務費 100千円 〔内訳〕 京都府・関係機関等との協議、視察出張旅費 36千円 事務用品等消耗品費 50千円 調査用紙等郵送料 14千円 ②アドバイザー設置 アドバイザー謝礼（2人）：飼育部門、販促部門 各 1 人 300千円×2人 600千円 ③勉強会、視察研修等の実施 講師謝礼： 100千円 会場借上料、バス借上料等： 200千円						
担当課	農林商工部農林業振興課		電話	直通 24-7044 内線 4126		

政策名	「人づくり」「仕事づくり」による活力あるまちづくり					
事業名	農業振興計画策定事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
818	国	府	市債	その他	一般財源	—
					818	
1 事業の背景・目的 農家の高齢化や有害鳥獣の被害等により、不作付農地が拡大しつつある中、農業の経営基盤を見直し、農業が生業として魅力のある働き場となるよう、また、農村・農地を守るための人材確保と農家の所得向上を図るためには、今後の本市の農業・農村振興に係る新たな指針が必要であり、「（仮称）福知山市農業振興計画」を策定します。 2 事業の内容 ①アドバイザー設置 農業振興計画の策定に向けて、生産に係る部門と販売促進に係る部門のアドバイザーから助言をいただきます。 ②農業振興計画策定委員会設置 農業委員、農地最適化推進委員、JA等関係機関、農業者等による策定委員会を設置し、農業振興計画策定に向けて取組めます。 3 事業費の内訳 (款) 農林業費 (項) 農業費 (目) 農業振興費 アドバイザー謝礼（2人）：生産部門、販促部門 各 1 人 100千円／人・回×2人×3回 600千円 農業振興計画策定委員会委員報償 5千円／人・回×10人×3回 150千円 農業振興計画策定に係る事務費 事務費 68千円 〔内訳〕 需用費 消耗品費 20千円 需用費 印刷製本費 20千円 役務費 郵送料 10千円 使用料及び賃借料 複写機使用料 18千円						
担当課	農林商工部農林業振興課		電話	直通 24-7044 内線 4126		

政策名	「人づくり」「仕事づくり」による活力あるまちづくり					
事業名	有害鳥獣捕獲事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
77,518	国	府	市債	その他	一般財源	89,394
		34,109		12	43,397	
1 事業の背景・目的 本市におけるシカ・イノシシ等の野生鳥獣による農作物被害の軽減と市民の不安を解消するため、「福知山市鳥獣被害防止計画」に基づき、有害鳥獣駆除隊及び捕獲実施隊による計画捕獲を効果的に実施します。						
2 事業の内容 シカ4,500頭、イノシシ1,000頭他小動物の計画捕獲を推進するための対策を実施します。 (1) 駆除隊活動事業 有害鳥獣駆除隊員に対し、捕獲頭数、活動実績に応じた捕獲奨励金及び出動手当等を支払います。 (2) 捕獲実施隊活動事業 有害鳥獣捕獲実施隊による、主に銃器を使用する捕獲活動に応じた捕獲奨励金及び出動手当等を支払います。 (3) 広域捕獲及び緊急捕獲活動事業 府県境に生息する鳥獣を効率的に捕獲するための広域捕獲や緊急銃器捕獲を実施し、活動実績に応じて出動手当等を支払います。 (4) 狩猟免許取得支援強化事業 狩猟免許の新規取得者に対し、有害鳥獣駆除隊への参加を要件として免許取得費用の3分の2を助成します。 (5) 安全・技術講習会開催事業 駆除隊員、実施隊員、農区柵の管理者等に対し捕獲活動に関する法令順守と安全対策、わなによる捕獲技術、捕獲個体の適正処分等の講習会を開催します。						
3 事業費の内訳 (款) 農林業費 (項) 林業費 (目) 林業振興費 ・賃金(臨時職員賃金) 1,215千円 ・報償費(捕獲動物買上料及び活動手当) 73,516千円 ・旅費(普通旅費) 36千円 ・需用費 1,006千円 ・役務費(通信運搬費) 441千円 ・負担金補助及び交付金(負担金、補助金) 1,304千円						
4 主な特定財源 (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 農林業費府補助金 緑の公共事業(有害鳥獣駆除関係事業) 8,213千円 鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業費補助金 25,896千円						
担当課	農林商工部農林業振興課		電話	直通 24-7047 内線 4121		

政策名	「人づくり」「仕事づくり」による活力あるまちづくり					
事業名	有害鳥獣防除事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1,790	国	府	市債	その他	一般財源	3,131
					1,790	
1 事業の背景・目的 シカ・イノシシ等の野生鳥獣による農作物等への被害は農家の営農意欲や農地保全にも大きく影響しており、捕獲対策と併せて有害鳥獣侵入防止施設の設置による防除対策を実施するため、福知山市有害鳥獣対策協議会が実施する防除事業に対する支援を行い、被害の軽減を図ります。 2 事業の内容 (1) サル対策の強化 ・大丹波地域サル対策広域協議会への参画 ・三和町川合地区に出没する群れ対策 (2) 大型捕獲柵の設置補助 ・平成25年度から取り組んでいる大型捕獲柵の設置については、地元からの要望により、旧福知山市内に3基、旧三和町内に1基、旧大江町内に1基実施しており、平成30年度については、旧夜久野町内で実施する予定です。 3 事業費の内訳 (款) 農林業費 (項) 林業費 (目) 林業振興費 ・委託料補助 540千円 ・負担金補助及び交付金 1,250千円 大型捕獲柵設置補助 1,000千円 大丹波地域サル対策広域協議会負担金 250千円 【大丹波地域サル対策広域協議会】 (1) 構成員 福知山市、南丹市、京丹波町、篠山市、丹波市 (2) 関係機関 京都府南丹広域振興局、京都府中丹広域振興局 京都府農林水産技術センター 兵庫県丹波県民局、兵庫県森林動物研究センター NPO法人里地里山問題研究所						
担当課	農林商工部農林業振興課		電話	直通 24-7047 内線 41216		

政策名	「人づくり」「仕事づくり」による活力あるまちづくり																													
事業名	丹波漆活用事業					拡充																								
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額																								
3,150	国	府	市債	その他	一般財源	2,000																								
		3,150																												
1 事業の背景・目的 平成29年度に実施した丹波漆活用調査研究事業でのNP0丹波漆等実践者からのヒアリング及び懇談等で抽出した現状と課題、また大学等有識者意見と先進地視察等で得た調査・研究成果を具体的な製品開発・企画、展示販売等へ繋げるため、アドバイザー等を招聘してその方向性を定めます。 2 事業の内容 (1) 製品の開発・企画をアドバイザー等の指導のもと、ワークショップ等を重ね、製品開発、展示販売からブランディングへの方向性を定めます。 (2) 丹波漆生産拡大のため苗木の購入、漆植栽を行います。 (3) 漆体験メニューをブラッシュアップし、周知広報を進めます。 (4) 丹波漆貸し出しセットを作成。市民に漆の魅力を感じ取っていただける機会を提供します。 3 事業費の内訳 <table><tr><td>(款) 総務費</td><td>(項) 総務管理費</td><td>(目) 文化振興費</td></tr><tr><td>報償費</td><td>2,350千円</td><td></td></tr><tr><td>旅 費</td><td>43千円</td><td></td></tr><tr><td>需用費</td><td>738千円</td><td></td></tr><tr><td>役務費</td><td>19千円</td><td></td></tr></table> 4 主な特定財源 <table><tr><td>(款) 府支出金</td><td>(項) 府補助金</td><td>(目) 総務費府補助金</td></tr><tr><td colspan="3">丹波漆活用事業(豊かな森を育てる府民税市町村交付金)</td></tr><tr><td></td><td></td><td>3,150千円</td></tr></table>							(款) 総務費	(項) 総務管理費	(目) 文化振興費	報償費	2,350千円		旅 費	43千円		需用費	738千円		役務費	19千円		(款) 府支出金	(項) 府補助金	(目) 総務費府補助金	丹波漆活用事業(豊かな森を育てる府民税市町村交付金)					3,150千円
(款) 総務費	(項) 総務管理費	(目) 文化振興費																												
報償費	2,350千円																													
旅 費	43千円																													
需用費	738千円																													
役務費	19千円																													
(款) 府支出金	(項) 府補助金	(目) 総務費府補助金																												
丹波漆活用事業(豊かな森を育てる府民税市町村交付金)																														
		3,150千円																												
担当課	地域振興部文化・スポーツ振興課			電話	直通 24-7033 内線 3133																									

政策名	「人づくり」「仕事づくり」による活力あるまちづくり					
事業名	「スイーツのまち福知山」事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
3,538	国	府	市債	その他	一般財源	1,000
	500	3,038				
1 事業の背景・目的 本市は、スイーツの材料として重宝されている大粒で甘みに優れた「丹波くり」の産地です。 また、本市は、スイーツ店が店舗数・種類ともに充実しており「スイーツのまち」として発信しています。 この二つの要素を掛け合わせ、「丹波くり」の生産拡大に対する支援と、生産した菓を市内での消費促進に繋げる仕組みをつくることにより、「丹波くり」の生産拡大とブランド化の強化、また、「スイーツのまち」のPRによる賑わい創出による観光誘客の増加を図ります。 2 事業の内容 (1)『スイーツの森整備』に向けて、「丹波くり」の生産拡大を支援することで、生産農家とスイーツ店をつなぐ取組みを行います。 (2)「丹波くり」を使用したスイーツコンテストの開催を支援します。 (3)「福知山スイーツフェスティバル」の開催を支援します。  平成29年10月15日 福知山スイーツフェスティバル2017 3 事業費の内訳 (款) 農林業費 (項) 林業費 (目) 林業振興費 負担金補助及び交付金 「丹波くり」生産拡大に対する補助金 1,500千円 「丹波くりスイーツコンテスト」の開催に対する補助金 1,038千円 「福知山スイーツフェスティバル」の開催に対する補助金 1,000千円 4 主な特定財源 (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 農林業費国庫補助金 「スイーツのまち福知山」事業（地方創生推進交付金） 500千円 (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 農林業費府補助金 「スイーツのまち福知山」事業 (豊かな森を育てる府民税市町村交付金) 3,038千円						
担当課	農林商工部農林業振興課 地域振興部まちづくり観光課		電話	直通 24-7044 内線 4126 直通 24-7076 内線 4150		

政策名	「人づくり」「仕事づくり」による活力あるまちづくり					
事業名	企業誘致促進特別対策事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
67,180	国	府	市債	その他	一般財源	38,880
				66,600	580	
1 事業の背景・目的 市内既存企業の設備投資など、事業の継続・拡大に向けた取り組みを支援し、企業の域内定着と生産性の向上を図ります。 さらには、本市への企業誘致を促進し、新たな雇用の創出による若者定着や域内経済の活性化に資することを目的とします。						
2 事業の内容 (1) 企業誘致促進事業 ア 工場等新設奨励金 34,000 千円 新規立地企業に対して奨励金を交付 イ 雇用奨励金 7,800 千円 企業立地に伴う雇用者数に応じて奨励金を交付 ウ U・I ターン雇用奨励加算金 300 千円 U・I ターン者を雇用した進出企業への奨励金を交付 (100 千円×3 人) (2) 操業支援事業 ア 工場等新設等奨励金 21,200 千円 工場等の新設・増設・建替等に対して奨励金を交付 イ 雇用奨励金 3,300 千円 工場等の新設・増設・建替等に伴う雇用者数に応じて奨励金を交付 ウ 固定資産税 (建物等) の免除 課税初年度から 3 年間免除 (3) 負担金 ア 京都北部中核工業団地企業誘致推進協議会負担金 500 千円 イ 京都府市町村企業誘致連絡会議負担金 80 千円						
3 事業費の内訳 (款) 商工費 (項) 商工費 (目) 商工業振興費 負担金補助及び交付金 67,180 千円						
4 主な特定財源 (款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金 企業誘致促進特別対策事業基金繰入 (企業誘致促進及び工場等操業支援基金) 66,600 千円						
担当課	地域振興部移住・企業立地推進課		電話	直通 24-7077 内線 4161		

政策名	「人づくり」「仕事づくり」による活力あるまちづくり					
事業名	アネックス京都三和企業誘致対策事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
3,597	国	府	市債	その他	一般財源	3,598
				3,132	465	
1 事業の背景・目的 アネックス京都三和への企業誘致を促進するとともに、団地内既存企業の操業を支援し、地域での新産業、雇用の創出による地域経済の活性化を図ります。						
2 事業の内容						
(1) 企業展等への出展（東京・名古屋）によるPR・情報発信						
ア ブース出展・機器借上料					825千円	
イ 旅 費					265千円	
ウ PRグッズ作成					150千円	
(2) 企業誘致支援サービス事業						
ア 企業訪問支援、アンケート調査、誘致担当者研修など (一財) 電源地域振興センターへ委託					300千円	
イ 研修会参加旅費					44千円	
(3) 立地企業用水使用補助金					1,968千円	
(4) 事務経費					45千円	
3 事業費の内訳						
(款) 商工費 (項) 商工費 (目) 商工業振興費						
旅 費			309千円			
需用費			195千円			
委託料			300千円			
使用料及び賃借料			825千円			
負担金補助及び交付金			1,968千円			
4 主な特定財源						
(款) 使用料及び手数料 (項) 使用料 (目) 商工使用料						
立地企業等従業員住宅使用料					2,897千円	
(款) 財産収入 (項) 財産運用収入 (目) 財産貸付収入						
土地貸付収入					235千円	
担当課	地域振興部移住・企業立地推進課			電話	直通 24-7077 内線 4161	

政策名	「人づくり」「仕事づくり」による活力あるまちづくり					
事業名	男女共同参画推進事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
2,457	国	府	市債	その他	一般財源	2,074
		533			1,924	
1 事業の背景・目的						
本市の男女共同参画社会の実現をめざして、福知山市男女共同参画推進条例に基づき策定する「第3次福知山市男女共同参画計画-はばたきプラン2011-後期計画」の趣旨を広く市民に啓発し、同計画に基づく施策を推進します。						
男女共同参画審議会や啓発事業と地域や職場における女性活躍推進など市民や関係団体等との協働事業を統合し、総合的に男女共同参画の推進を図ります。						
【目標】(全てH30年度末)						
・審議会等の女性委員割合 27% ・はばたきネットワーク加盟団体数 14団体						
・セミナー・講座への参加者数 700人 ・女性団体活動支援講座参加者数 94人						
2 事業の内容						
(1) 男女共同参画審議会の開催等						
(2) 市民協働による啓発事業						
市民団体等との協働により、はばたき(企業啓発)セミナーやはばたきフェスティバルなどの啓発事業を実施します。						
(3) 女性活躍推進事業						
○福知山市女性活躍応援事業補助金						
京都府女性活躍応援事業補助金採択団体で、福知山市内において女性活躍推進事業を実施する団体に対し、対象経費から府補助金を除く自己負担部分の2/3以内を補助						
○女性活躍推進セミナー(女性社員向け研修、人事担当者向け研修)						
(4) 女性起業家応援プロジェクト事業【新規】						
起業をめざす女性等を対象に、ワークショップや意見交流等を実施することにより、起業に必要なノウハウやヒントをつかむ機会を提供し、参加者の創業意欲を高め、産業支援センターの起業相談へつなぎます。						
3 事業費の内訳						
(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 社会福祉総務費						
報酬 288千円(委員報酬) 役務費 81千円(郵送料)						
報償費 729千円(講師謝礼等) 委託料 40千円(音響照明委託料)						
旅費 229千円(研修等旅費) 使用料及び賃借料 176千円(バス借上げ料)						
需用費 348千円(啓発資料等) 負担金補助及び交付金 566千円(補助金等)						
4 主な特定財源						
(款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 民生費府補助金						
人権問題啓発事業補助金 533千円(補助率：対象経費の1/2)						
担当課	市民人権環境部人権推進室		電話	直通 24-7022 内線 2217		

政策名	「人づくり」「仕事づくり」による活力あるまちづくり					
事業名	再エネ・省エネ推進事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
10,280	国	府	市債	その他	一般財源	5,438
	6,000	3,600			680	
1 事業の背景・目的 地域エネルギーの自給自足や分散型電源の確保、地球温暖化防止、地域の経済循環の活性化など、様々な課題を克服するために再生可能エネルギーの事業化に取り組み、持続可能で豊かな福知山の実現を目指します。 また、各家庭における地球温暖化対策や災害対策を進めるため、住宅への再エネ・省エネ設備導入を支援します。福知山市再生可能エネルギー活用プランに掲げるエネルギー自給率6.4%を目標とします。 2 事業の内容 (1) 民間事業者との連携による再生可能エネルギー事業の実施に向けた詳細調査及び市民の視点から再エネ事業による地域貢献策を検討する再生可能エネルギー推進検討会議の設置を行います。 (2) 住宅への再エネ・省エネ設備の設置者に対し補助を行います。 (家庭向け自立型再エネ導入補助金、雨水貯留槽設置費補助金) 3 事業費の内訳 (款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 環境保全費 報償費 再エネ推進検討会議委員謝礼 (5千円×10人)×3回=150千円 旅費 再エネ推進検討会議委員旅費 30千円 委託料 再エネ事業詳細調査業務 6,000千円 負担金補助及び交付金 〔家庭向け自立型再エネ導入補助金〕 ①太陽光発電設備 10千円/kW(上限40千円) ②蓄電設備 50千円/kWh(上限300千円)+基本額10千円 (40千円+300千円+10千円)×10件=3,500千円 〔雨水貯留槽設置費補助金〕雨水タンク購入費の3/4(上限40千円) 40千円×3/4×20件=600千円 4 主な特定財源 (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 衛生費国庫補助金 エネルギー構造高度化・転換理解促進事業 6,000千円×1/1=6,000千円 (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 衛生費府補助金 家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費補助金 (40千円+300千円)×10件=3,400千円 雨水貯留施設設置事業費補助金 40千円×3/4×1/3×20件=200千円						
担当課	市民人権環境部環境政策室		電話	直通 22-1827 内線 6110		

政策名	「人づくり」「仕事づくり」による活力あるまちづくり					
事業名	移住・定住促進事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
23,071	国	府	市債	その他	一般財源	30,725
	1,598	9,603		11,870		

1 事業の背景・目的

全国的な少子高齢化や人口減少による地域の担い手不足等により、地域活力の低下を招き、地域の持続性の確保が課題となってきました。

空き家バンク事業との統合による効果的な移住施策を推進し、若年層や子育て世代をはじめ、アクティブシニア等、あらゆる世代の交流・地域体感などの機会を提供し、住みたい・守りたいと思える地域づくりを進めるとともに、移住・定住人口の増加による地域振興を図ります。

2 事業の内容

(1) 移住希望者、移住者に関する支援・情報発信等

ア 情報発信・セミオーダー型体験ツアー 1,296千円

イ 回帰フェア、移住セミナー等 553千円

(2) 受入地域支援 1000年つづく毛原の里づくり事業【大江町毛原自治会】
(地域活性化センター助成事業) 【新規】 1,000千円

(3) 地域連携都市圏負担金 3,196千円

(4) 空き家バンク活用支援

ア 契約仲介手数料支援補助金 1,250千円
補助率：1/2以内 売買（買主）（上限200千円/件×5件＝1,000千円）
賃借（借主）（上限50千円/件×5件＝250千円）

イ 空き家清掃費等支援補助金 1,000千円
補助率：1/2以内 （上限100千円/件×10件＝1,000千円）

ウ 空き家改修補助金

(ア) 市単独事業分 4,000千円
補助率：1/2以内 （上限1,000千円×4件＝4,000千円）

(イ) 京都府移住促進特別条例に基づく移住促進特別区域 5,400千円
補助率10/10以内 （上限1,800千円×3件＝5,400千円）

3 事業費の内訳

(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 地域交流推進費

旅費 403千円 需用費 1,064千円 役務費 403千円

委託料 700千円 使用料及び賃借料 955千円

負担金補助及び交付金 19,446千円

毛原の棚田taikanツアー（田植）

4 主な特定財源

(款) 国庫支出金	(項) 国庫補助金	(目) 総務費国庫補助金	
	移住・定住促進事業（地方創生推進交付金）		1,598千円
(款) 府支出金	(項) 府補助金	(目) 総務費府補助金	
	移住・定住促進事業（みらい戦略一括交付金）		6,903千円
	移住者受入体制強化事業（移住促進特別条例）		2,700千円
(款) 繰入金	(項) 基金繰入金	(目) 基金繰入金	
	移住・定住促進事業基金繰入（地域振興基金）		10,770千円
(款) 諸収入	(項) 雑入	(目) 雑入	
	移住・定住・交流推進支援事業（地域活性化センター）		1,000千円

担当課	地域振興部移住・企業立地推進課	電話	直通 24-9174 内線 4163
-----	-----------------	----	--------------------

政策名	「人づくり」「仕事づくり」による活力あるまちづくり															
事業名	福知山市文化芸術振興基本方針策定事業					拡充										
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額										
3,539	国	府	市債	その他	一般財源											
		1,769		1,770		1,591										
1 事業の背景・目的 本市の文化振興の基本的かつ体系的な方向性をまとめ、今後の市民協働による推進体制の整備、また文化施設のあり方等について検討し、文化を活かしたまちづくりを行うために、「福知山市文化芸術振興基本方針」を策定します。 基本方針の策定は、平成29年度から2か年にわたる継続事業として実施しており、平成30年度中に本市文化芸術振興の基本的な方針を策定します。 2 事業の内容 (1) 福知山市文化芸術基本方針策定委員会の設置・開催、団体ヒアリング、市民アンケート調査の実施、調査結果の分析、骨子案の作成（平成29年度実施） (2) 策定委員会の開催、基本方針の検討、施設のあり方検討部会の設置、方針策定、冊子印刷・製本（平成30年度実施） 【債務負担行為：業務委託 3,000千円(H29:1,283千円、H30:1,717千円)】 3 事業費の内訳 (款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 文化振興費 <table><tr><td>報償費</td><td>560千円</td></tr><tr><td>旅 費</td><td>191千円</td></tr><tr><td>需用費</td><td>528千円</td></tr><tr><td>役務費</td><td>8千円</td></tr><tr><td>委託料</td><td>2,252千円</td></tr></table> 4 主な特定財源 (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 総務費府補助金 福知山市文化芸術振興基本方針策定事業（みらい戦略一括交付金） 1,769千円 (款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金 福知山市文化芸術振興基本方針策定事業基金繰入（ふるさと創生事業基金） 1,770千円							報償費	560千円	旅 費	191千円	需用費	528千円	役務費	8千円	委託料	2,252千円
報償費	560千円															
旅 費	191千円															
需用費	528千円															
役務費	8千円															
委託料	2,252千円															
担当課	地域振興部文化・スポーツ振興課			電話	直通 24-7033 内線 3133											

政策名	「人づくり」「仕事づくり」による活力あるまちづくり																										
事業名	スポーツ推進計画策定事業					継続																					
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額																					
845	国	府	市債	その他	一般財源	1,509																					
				845																							
1 事業の背景・目的 2020年東京オリンピック・パラリンピックをはじめとして、国内で大規模な国際スポーツ大会が予定されており、本市においてもワールドマスタースゲームズ2021関西（ソフトテニス競技）の開催が決定するなど、スポーツを取り巻く環境が大きく変わりつつあります。 こういった中で、年齢や性別、障害の有無等を問わず、広く市民がその適正に応じたスポーツに参画し、心身の健全な発達や健康及び体力の増進を図るとともに、スポーツによる地域間交流やスポーツ観光を推進するため、本市のスポーツビジョンとなる「福知山市スポーツ推進計画」を平成29年度から2ヵ年で策定します。 2 事業の内容 スポーツに関する施策の基本となる事項を定めたスポーツ基本法第10条に基づき、「福知山市スポーツ推進計画」を策定します。 平成29年度に実施した市民意識調査の結果に加え、庁内プロジェクトチームでの検討と、外部有識者や公募委員で組織した意見聴取会議での意見を踏まえ、本年度中に策定します。 3 事業費の内訳 <table><tr><td>(款) 教育費</td><td>(項) 保健体育費</td><td>(目) 保健体育総務費</td></tr><tr><td>報償費</td><td>180千円</td><td></td></tr><tr><td>旅費</td><td>132千円</td><td></td></tr><tr><td>需用費</td><td>525千円</td><td></td></tr><tr><td>役務費</td><td>8千円</td><td></td></tr></table> 4 主な特定財源 <table><tr><td>(款) 繰入金</td><td>(項) 基金繰入金</td><td>(目) 基金繰入金</td></tr><tr><td colspan="3">スポーツ推進計画策定事業基金繰入（ふるさと創生事業基金） 845千円</td></tr></table>							(款) 教育費	(項) 保健体育費	(目) 保健体育総務費	報償費	180千円		旅費	132千円		需用費	525千円		役務費	8千円		(款) 繰入金	(項) 基金繰入金	(目) 基金繰入金	スポーツ推進計画策定事業基金繰入（ふるさと創生事業基金） 845千円		
(款) 教育費	(項) 保健体育費	(目) 保健体育総務費																									
報償費	180千円																										
旅費	132千円																										
需用費	525千円																										
役務費	8千円																										
(款) 繰入金	(項) 基金繰入金	(目) 基金繰入金																									
スポーツ推進計画策定事業基金繰入（ふるさと創生事業基金） 845千円																											
担当課	地域振興部文化・スポーツ振興課			電話	直通 24-7069 内線 5332																						

政策名	「人づくり」「仕事づくり」による活力あるまちづくり					
事業名	福知山市伝統文化後継者育成事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1,100	国	府	市債	その他	一般財源	
		550		550		600
1 事業の背景・目的 本市の長い歴史、風土の中で生まれ、日々の生活の中で生み出された技術や工夫は丹波漆、丹後和紙等の伝統技術、工芸製品として現在に伝えられており、これらは市民の「心の豊かさ」や「地域の魅力」を醸成するとともに、本市の歴史・文化の個性と魅力を引き出す観光・地域資源となっています。この貴重な伝統文化を未来へ継承するため、新たな後継者の育成を図るとともに調査・研究、研修事業等に対し補助を行います。 2 事業の内容 (1) 本市の魅力ある伝統文化(伝統技術・工芸製品)の後継者育成に係る生産者及び伝承活動団体等の事業に対し支援を行います。 支援については後継者1人につき3年を限度に補助金を交付します。 ※後継者の育成支援 月額上限50千円、年額600千円(平成30年度実施予定1人) (2) 本市の伝統文化の後継者発掘を促進するため、漆塗り・和紙漉き・藍染の継承に関心を持つ人材が行う調査・研究、研修事業等に補助金を交付します。 ※調査・研究、研修等補助 上限100千円(総額の2分の1以内)×5件＝500千円 3 事業費の内訳 (款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 文化振興費 負担金補助及び交付金 1,100千円 4 主な特定財源 (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 総務費府補助金 伝統文化後継者育成事業(みらい戦略一括交付金) 550千円 (款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金 福知山市伝統文化後継者育成事業基金繰入(地域振興基金) 550千円						
担当課	地域振興部文化・スポーツ振興課		電話	直通 24-7033 内線 3133		

政策名	「人づくり」「仕事づくり」による活力あるまちづくり					
事業名	体育施設設備整備事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
10,500	国	府	市債	その他	一般財源	40,200
			3,800		6,700	
1 事業の背景・目的 福知山市民体育館や温水プールなど本市の体育施設について、市民の皆様が安心・安全にご利用いただけるよう、老朽化した設備の更新や施設の修繕などを行います。						
2 事業の内容 (1) 温水プールの昇温用熱交換器の更新及び建物の雨漏り箇所の修繕を行います。 (2) 市民体育館の雨漏りについて防水シートなどの調査を行い、破損部の修繕を行います。 (3) 弓道場の雨水排水機能を調査し、浸水対策を検討します。 (4) 河西体育館のバレーボール用ネットの支柱が傾いているため、体育館床の支柱差込口を修繕します。						
3 事業費の内訳 (款) 教育費 (項) 保健体育費 (目) 体育施設費 需用費						

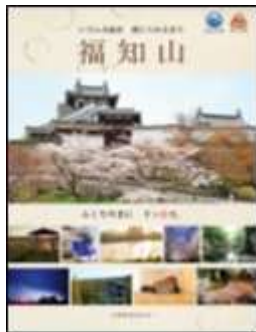
政策名	「人づくり」「仕事づくり」と連携した観光戦略の展開によるまちづくり					
事業名	ホームページリニューアル事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
12,015	国	府	市債	その他	一般財源	—
		6,000		6,000	15	
1 事業の背景・目的 本市の公式ホームページは、平成23年にリニューアルしましたが、経年使用により、更なるセキュリティの向上、ウェブアクセシビリティへの対応、スマートフォン画面への対応など環境整備が必要となっています。 今回、見て楽しく検索しやすいホームページにリニューアルを行い、利用者の利便性の向上と更新事務の効率化を図り、情報発信の充実と市内外へのPR力を高めます。 2 事業の内容 ①安全安心対策 京都自治体情報セキュリティクラウドへ移行しセキュリティを強化します。 ②情報のバリアフリー化 高齢者や障害者を含め、誰もが情報や機能を支障なく利用できる環境を整えます。 ③見やすく知りたい情報にたどり着きやすいホームページへ 画面構成や情報の整理を行うとともに、スマートフォンでも見やすい画面に変更します。 ④スピーディな情報更新とホームページの集約化 それぞれの課が更新作業を実施する体制を整え、素早く旬な情報を掲載するとともに、事務能率の効率化を図ります。また、それぞれ独自で運営しているホームページを集約化することにより運用経費を抑えます。 3 事業費の内訳 (款)総務費 (項)総務管理費 (目)文書広報費 報償費 15千円 委託料 12,000千円 4 主な特定財源 (款)府支出金 (項)府補助金 (目)総務費府補助金 みらい戦略一括交付金 6,000千円 (款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金 地域振興基金繰入金 6,000千円						
担当課	市長公室秘書広報課		電話	直通 24-7000 内線 3144		

政策名	「人づくり」「仕事づくり」と連携した観光戦略の展開によるまちづくり																					
事業名	福知山PR戦略総合推進事業					継続																
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額																
12,629	国	府	市債	その他	一般財源	16,700																
	6,314			6,315																		
1 事業の背景・目的 シティプロモーションの視点にたった取組として、本市の魅力を発掘、再確認して福知山ブランドを市内外に発信し、市民の市への愛着と誇りを育み、本市の認知度アップ、イメージの向上と定着により、市民活動の活性化や更なる産業誘致、観光誘客を図っていきます。 また、効率的な情報発信及びそれに係る職員のスキルアップを図るため、職員のPRマインドと技術力の向上、広報一元化及び市全体のPR体制を構築し、「パブリック・リレーションズ」の考えに基づいた戦略的な情報発信を展開します。 2 事業の内容 (1) 認知度とイメージの向上 ア イベントや市政情報等のリリース作成配信、プレスツアーの実施 イ 本市の魅力を広く強く打ち出すPRの企画実施 ・市内実施イベント等のマスメディアなどへの戦略的な情報発信 ・PR動画の作成（意外と便利で生活し易い本市での暮らしを打ち出す） ・在京のシェフによる福知山産品を使ったフェア等の実施 (2) 福知山市民としての誇り、まちへの愛着心の向上 ・ブランドメッセージ「いがいと！福知山」の活用促進に向けた啓発用品の作成と活用 (3) 職員のPRスキルと市全体の発信力の向上 3 事業費の内訳 <table><tr><td>(款) 総務費</td><td>(項) 総務管理費</td><td>(目) 文書広報費</td></tr><tr><td>旅費</td><td>79千円</td><td></td></tr><tr><td>需用費</td><td>350千円</td><td></td></tr><tr><td>委託料</td><td>12,200千円</td><td></td></tr></table> 4 主な特定財源 (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 総務費国庫補助金 <table><tr><td>地方創生推進交付金</td><td>6,314千円</td></tr></table> (款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金 <table><tr><td>地域振興基金繰入金</td><td>6,315千円</td></tr></table>							(款) 総務費	(項) 総務管理費	(目) 文書広報費	旅費	79千円		需用費	350千円		委託料	12,200千円		地方創生推進交付金	6,314千円	地域振興基金繰入金	6,315千円
(款) 総務費	(項) 総務管理費	(目) 文書広報費																				
旅費	79千円																					
需用費	350千円																					
委託料	12,200千円																					
地方創生推進交付金	6,314千円																					
地域振興基金繰入金	6,315千円																					
担当課	市長公室秘書広報課	電話	直通 24-7000 内線 3144																			



政策名	「人づくり」「仕事づくり」と連携した観光戦略の展開によるまちづくり																	
事業名	ふるさと市民制度推進事業					継続												
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額												
401	国	府	市債	その他	一般財源	438												
					401													
1 事業の背景・目的 福知山市にゆかりや愛着のある人、また興味を抱いている人に登録してもらい本市を応援いただく「ふるさと市民制度」を実施し、ふくちファンクラブ会員を募集します。 会員には、広報誌や観光パンフレットなど本市の旬の話題や魅力を発信するとともに、市内の観光・宿泊施設、飲食店等の優待特典を提供し、市内施設やイベントに訪れていただきます。 更に本市に対してご意見をいただくことや、自身の得意分野で福知山の魅力を市外でアピールしていただくことなど全国に福知山を発信する力を結集し、今後の観光誘客や移住定住の拡大により元気な福知山を創っていきます。 2 事業の内容 ①広報誌などの資料の送付 ②会員が優待を受けることのできる施設を募集し会員へ還元 3 事業費の内訳 <table><tr><td>(款) 総務費</td><td>(項) 総務管理費</td><td>(目) 文書広報費</td></tr><tr><td>需用費</td><td>186千円</td><td></td></tr><tr><td>役務費</td><td>190千円</td><td></td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>25千円</td><td></td></tr></table>							(款) 総務費	(項) 総務管理費	(目) 文書広報費	需用費	186千円		役務費	190千円		使用料及び賃借料	25千円	
(款) 総務費	(項) 総務管理費	(目) 文書広報費																
需用費	186千円																	
役務費	190千円																	
使用料及び賃借料	25千円																	
担当課	市長公室秘書広報課	電話	直通 24-7000 内線 3144															

政策名	「人づくり」「仕事づくり」と連携した観光戦略の展開によるまちづくり					
事業名	福知山観光地域づくりセンター設置運営事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
13,138	国	府	市債	その他	一般財源	13,603
	6,569			6,569		
1 事業の背景・目的 平成 29 年 6 月に設置した「福知山観光地域づくりセンター」では、「北近畿の玄関口としての特性を活かし、市民主体で持続可能な観光コンテンツをつくる」をテーマに、本市の農産物、人、文化、自然などの地域資源と事業者を繋いで持続可能な観光地域づくりを推進しています。 平成 30 年度は、昨年度に着手した事業の推進と新たな地域での事業着手を行います。 2 事業の内容 (1) 専門人材（戦略マネージャー・地域づくり担当）を登用し戦略的かつ総合的な観光地域づくりを推進します。 (2) 福知山観光地域づくりセンターの事務局運営を委託します。 3 事業費の内訳 (款) 商工費 (項) 商工費 (目) 観光費 戦略マネージャー・地域づくり担当業務委託						

政策名	「人づくり」「仕事づくり」と連携した観光戦略の展開によるまちづくり					
事業名	観光パンフレット作成事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
2, 000	国	府	市債	その他	一般財源	一
				2, 000		
1 事業の背景・目的 本市の魅力を広域発信し、知名度を向上させるため、パンフレットを作成（増刷）し、市外の観光案内所や道の駅等に配架します。 パンフレットの掲載内容やデザインについては、「福知山PR戦略総合推進事業」の一環として魅力的なものとなるよう検討します。 2 事業の内容 観光パンフレットを作成（増刷）します。 ・ 福知山観光ガイドマップ（A3） ・ 総合パンフレット（ふくちやまにドッ恋セ） ・ 総合パンフレット（ふくちやまにドッ恋セ）＜外国語版＞ ・ 京都福知山観光満喫BOOK 3 事業費の内訳 （款）商工費（項）商工費（目）観光費 印刷製本費観光PRパンフレットの作成（増刷）2, 000千円 4 主な特定財源 （款）繰入金（項）基金繰入金（目）基金繰入金 観光パンフレット作成事業基金繰入(地域振興基金)2, 000千円 ＜現行パンフレット＞  福知山観光ガイドマップ (A3)  総合パンフレット （ふくちやまにドッ恋セ）						
担当課	地域振興部まちづくり観光課			電話	直通 24-7076 内線 4150	

政策名	「人づくり」「仕事づくり」と連携した観光戦略の展開によるまちづくり					
事業名	「肉のまち福知山」事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
2, 000	国	府	市債	その他	一般財源	1, 200
	1, 000			1, 000		
1 事業の背景・目的 本市にかつて西日本三大家畜市場があったことや、数多くの焼肉店・精肉店があることなど複合的な肉文化が存在していることから、「肉のまち福知山」を新たな観光コンテンツとして発信することで観光誘客や地域経済の活性化を図ります。 2 事業の内容 「肉のまち福知山」事業を推進するため、行政や、商工団体、食肉関係の事業者・団体、観光協会等で「（仮称）福知山肉まち協議会」を組織し、P R戦略の検討や情報発信、イベント等を行います。 3 事業費の内訳 （款）商工費 （項）商工費 （目）観光費 「（仮称）福知山肉まち協議会」に対する補助金 2, 000千円 4 主な特定財源 （款）国庫支出金 （項）国庫補助金 （目）商工費国庫補助金 「肉のまち福知山」事業（地方創生推進交付金） 1, 000千円 （款）繰入金 （項）基金繰入金 （目）基金繰入金 「肉のまち福知山」事業基金繰入（ふるさと納税基金） 1, 000千円						
担当課	地域振興部まちづくり観光課			電話	直通 24-7076 内線 4150	

政策名	「人づくり」「仕事づくり」と連携した観光戦略の展開によるまちづくり					
事業名	お城で忍者事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
604	国	府	市債	その他	一般財源	434
				566	38	
1 事業の背景・目的 明智光秀が築城した福知山城を全国にPRすることを目的に、平成9年度から開催している「くの一武道大会丹波福知山の段」を主として、市民が忍者体験ができる事業を行います。 各種忍者イベントを開催することによりメディア取材10件をめざします。 2 事業の内容 (1) 「くの一武道大会丹波福知山の段」の開催 (2) スイーツを食べながら忍者体験できる「忍者でまちぶら」の開催 (3) 「光秀忍たま武道大会」における忍者体験コーナーの設置 3 事業費の内訳 (款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 地域交流推進費 くの一武道大会丹波福知山の段実行委員会補助金 500千円 事務経費(郵送料、旅費 他) 104千円 4 主な特定財源 (款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金 お城で忍者事業基金繰入(ふるさと納税基金) 566千円  平成29年8月19日 第21回くの一武道大会丹波福知山の段						
担当課	地域振興部まちづくり観光課			電話	直通 24-7076 内線 3139	

政策名	「人づくり」「仕事づくり」と連携した観光戦略の展開によるまちづくり					
事業名	「あしぎぬ大雲の里」かわまちづくり検討事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
333	国	府	市債	その他	一般財源	617
				333		
1 事業の背景・目的 「あしぎぬ大雲の里」周辺において、由良川水辺空間を活かしたまちづくりをすすめるために、「かわまちづくり計画策定委員会」を設置し、河川管理者と連携して「かわまちづくり計画」を策定するとともに「かわまちづくり支援制度」認定に向けて取組めます。 2 事業の内容 (1) かわまちづくり計画策定委員会の設置 (2) 具体的事業化に向けたワークショップ等の開催 (3) 講演会（報告会）等の実施 3 事業費の内訳 (款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 地域交流推進費 報償費 190 千円 需用費 140 千円 4 主な特定財源 (款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金 「あしぎぬ大雲の里」かわまちづくり検討事業基金繰入 (地域振興基金) 333 千円 ※「かわまちづくり」とは（出典：国土交通省資料） 地域活性化のために景観・歴史・文化及び観光基盤などの地域がもつ「資源」や地域の創意に富んだ「知恵」を活かし、市町村、民間事業者及び地元住民と河川管理者の連携のもと、実現性の高い水辺の整備・利用など「河川空間」と「まち空間」が融合した良好な空間形成をめざす取り組み。						
担当課	地域振興部まちづくり観光課		電話	直通 24-7076 内線 3139		

政策名	「人づくり」「仕事づくり」と連携した観光戦略の展開によるまちづくり					
事業名	中心市街地誘客・回遊促進事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1, 000	国	府	市債	その他	一般財源	
	500			500		8, 300
1 事業の背景・目的 福知山市中心市街地活性化基本計画の事業により、広小路通り、ゆらのガーデン、駅北口の3か所の拠点整備を進め、平成28年度からの第2期計画で、広小路通りの電線類の地中化工事を進めています。 本事業では中心市街地への誘客と回遊を促進するために「ミニS L乗車会」などのイベントを開催し中心市街地の魅力を発信し、まちの賑わいの創出を図ります。 2 事業の内容 中心市街地の回遊性を高め誘客を促進するため、中心市街地の特色を住民と一体になって引き出していくことを目指し組織された実行委員会に対して補助金を交付し、御霊公園を会場にミニS L乗車会の開催や、中心市街地エリアでのイベント等の実施を促進します。 ※平成30年度は電線類地中化工事（道路改良工事：5月～平成31年2月（予定））のため、広小路通りでのミニS Lの線路の敷設が困難と想定されるため、御霊公園のみで開催予定。 3 事業費の内訳 （款）商工費 （項）商工費 （目）商工業振興費 負担金補助及び交付金 実行委員会補助金 1, 000千円 4 主な財源内訳 （款）国庫支出金 （項）国庫補助金 （目）商工費国庫補助金 中心市街誘客・回遊促進事業（地方創生推進交付金） 500千円 （款）繰入金 （項）基金繰入金 （目）基金繰入金 中心市街誘客・回遊促進事業基金繰入（地域振興基金） 500千円						
担当課	農林商工部産業振興課		電話	直通 24-7075 内線 4143		

政策名	「人づくり」「仕事づくり」と連携した観光戦略の展開によるまちづくり					
事業名	国際大会開催準備事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
374	国	府	市債	その他	一般財源	
					374	－
1 事業の背景・目的 2021年にワールドマスタースゲームズ2021関西大会（ソフトテニス競技）の開催が本市で決定しています。その他にも、京都府内で予定されている大会に向けて、府や競技団体などと連携し、本市での受け入れ準備体制を整えます。 2 事業の内容 （1）京都府実行委員会等での協議・連携 （2）基本計画策定のための負担金支出 3 事業費の内訳 （款）教育費 （項）保健体育費 （目）保健体育総務費 旅費 124千円 負担金補助金及び交付金 250千円 （負担金の内容） 事業費（京都府） 3,000千円 負担割合 府 1 / 2 各市町 1 / 2 京都府負担 1,500千円 各市町負担 1,500千円（250千円×6市町） （福知山市、京田辺市、京丹後市、南丹市、和束町、京丹波町）						
担当課	地域振興部文化・スポーツ振興課			電話	直通 24-7069 内線 5332	

政策名	「人づくり」「仕事づくり」と連携した観光戦略の展開によるまちづくり					
事業名	福知山市アーティスト・イン・レジデンス事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1,557	国	府	市債	その他	一般財源	544
	778			779		
1 事業の背景・目的 平成29年度から地域の人々が主体となって芸術文化活動に関わる環境づくりを促進し、地域の魅力をアートの視点から引き出すアーティスト・イン・レジデンス事業を実施しています。 平成30年度は、リサーチ活動、創作活動をさらに充実した形で実施することで、地域活動を活性化し、交流の拡大、文化力の向上を図ります。 2 事業の内容 (1) 名 称 福知山市アーティスト・イン・レジデンス事業 (2) 実施時期 平成30年10月頃予定 (3) 実施内容 京都Re:Search実行委員会(事務局：京都府)を組織します。 ア 平成29年度参加者からの選抜と新規募集のアーティストの合計7名程度で芸術活動を展開します。 イ 市内に1か月程度滞在しリサーチ活動をとおして創作活動を行います。 ウ 市民を巻き込んだワークショップ、創作活動、発表・展示会を行います。 3 事業費の内訳 (款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 文化振興費 旅 費 54千円 使用料及び賃借料 3千円 負担金補助及び交付金 1,500千円 4 主な特定財源 (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 総務費国庫補助金 福知山市アーティスト・イン・レジデンス事業 (地方創生推進交付金) 778千円 (款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金 福知山市アーティスト・イン・レジデンス事業基金繰入 (地域振興基金) 779千円 ※アーティスト・イン・レジデンス事業とは、各種の芸術制作を行う人物を一定期間ある土地に招聘し、その土地に滞在しながら作品制作を行わせる事業						
担当課	地域振興部文化・スポーツ振興課			電話	直通 24-7033 内線 3133	

政策名	「人づくり」「仕事づくり」と連携した観光戦略の展開によるまちづくり					
事業名	スポーツ合宿補助事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
2,250	国	府	市債	その他	一般財源	
				2,250		2,450
1 事業の背景・目的 本市のスポーツ資源を有効に活用し、スポーツ合宿を通じた人の交流促進を図り、スポーツ観光による地域の活性化及びスポーツ振興に努めます。 2 事業の内容 本市体育施設の有効活用と宿泊施設の利用増進を図るため、夏休み期間（7・8月）、土曜日および日曜日のみの宿泊を除いて、本市に合宿した団体等に対し、合宿費用の一部を補助します。 また、本制度を利用して行われる合宿の間に、本市の競技団体等との合同練習や交流試合などを推奨し、本市のスポーツ振興にも寄与するよう取り組みを進めます。 交付対象 (1) 市外の高等学校、大学等の生徒及び学生で構成されたスポーツクラブ等 学校公認のクラブ・サークル等であることを条件とします。 (2) 1回の合宿における延べ宿泊数が20泊以上、市内の宿泊施設に宿泊し、 かつ市内の体育施設等を使用することを条件とします。 (3) 補助金交付額は、1泊当たり1,500円を乗じて得た額とし、1回の合宿1 団体あたり15万円を限度とすることを条件とします。 3 事業費の内訳 (款) 教育費 (項) 保健体育費 (目) 保健体育総務費 負担金補助及び交付金 2,250千円 4 主な特定財源 (款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金 スポーツ合宿補助事業基金繰入（地域振興基金） 2,250千円						
担当課	地域振興部文化・スポーツ振興課			電話	直通 24-7069 内線 5332	

政策名	「人づくり」「仕事づくり」と連携した観光戦略の展開によるまちづくり					
事業名	三段池公園ユニバーサル化事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
7,200	国	府	市債	その他	一般財源	27,000
			6,800	320	80	

1 事業の背景・目的

三段池公園には動物園や児童科学館などの文化施設、武道館や運動場などのスポーツ施設があり、多目的な総合公園として市内外から多くの方に利用されています。

また、1万人が参加する福知山マラソン大会のメイン会場や軟式テニスの世界大会「ワールドマスターズゲーム2021関西」の開催も決定するなど、全ての人に配慮した公園整備が必要となっています。

来園者の利便性と快適性の向上を図る目的から、老朽化した公園内のトイレを更新・改修します。

2 事業の内容

テニスコート管理棟便所の改修を行い、洋式化を図ります。

3 事業費の内訳

(款) 土木費 (項) 都市計画費 (目) 公園施設費
工事請負費 7,200千円

4 主な特定財源

(款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金
三段池公園ユニバーサル化事業基金繰入（ふるさと納税） 320千円

(款) 市債 (項) 市債 (目) 土木債
旧合併特例債 7,200千円×充当率95%≒6,800千円





(三段池公園テニスコート管理棟)

担当課	土木建設部都市計画課	電話	直通 24-7052 内線 4313
-----	------------	----	--------------------

政策名	「知の拠点」を活かしたまちづくり					
事業名	「知の拠点」推進事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
181,816	国	府	市債	その他	一般財源	31,294
	15,600		143,000	23,216		
1 事業の背景・目的 平成30年2月に策定した「知の拠点」整備構想に基づき、福知山公立大学、京都工芸繊維大学福知山キャンパスを中核とする「知の拠点」づくりを推進し、地域を担う人材の育成、若者の定着、産業の振興、地域活性化につなげます。 (※福知山公立大学「学びの拠点」推進事業より名称変更)						
2 事業の内容 ○平成32年度開設を目途とする福知山公立大学新学部の設置業務を支援します。 ○「知の拠点」推進体制（コンソーシアム）を構築し、北近畿エリアの企業等との連携を推進します。 ○福知山公立大学1号館を新学部棟に改修するための調査・設計業務を支援します。 ○3号館（旧成美大学短期大学部校舎）を福知山公立大学新学部（情報系学部）棟及び両大学連携施設とするため取得します。 ○福知山公立大学（北近畿地域連携センター）が実施する公開講座やまちかどキャンパス事業をはじめとする地域連携事業等に係る取組を支援します。						
3 事業費の内訳 (款) 教育費 (項) 大学費 (目) 大学振興費 ○公有財産購入費 131,245千円 ＜内訳＞ 3号館土地建物取得費用 131,245千円 ○負担金補助及び交付金 50,571千円 (①②は地方創生推進交付金 国補助率1/2) ＜内訳＞①京都北部地域連携都市圏（地域再生計画） 10,000千円 (公開講座、教員プロジェクト、まちかどキャンパスなど) ②福知山市・朝来市・丹波市（地域再生計画） 21,200千円 (まちかどキャンパス、シンポジウム、新学部設置業務など) ③1号館改修工事に係る調査・設計費 19,371千円						
4 主な特定財源 (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 教育費国庫補助金 地方創生推進交付金 15,600千円 (款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金 地域振興基金繰入金 7,616千円 ふるさと創生事業基金繰入金 15,600千円 (款) 市債 (項) 市債 (目) 教育債 大学事業債（旧合併特例債） 143,000千円						
担当課	市長公室大学政策課		電話	直通 24-7039 内線 3116		

政策名	「知の拠点」を活かしたまちづくり					
事業名	福知山公立大学運営費交付金事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
282, 104	国	府	市債	その他	一般財源	307, 080
					282, 104	

1 事業の背景・目的

福知山公立大学は、「市民の大学、地域のための大学、世界とともに歩む大学」を基本理念に、地域で学び、地域で働く持続可能な地域社会の形成、地域創生、地域再生に向けた社会貢献を使命とします。

平成30年度は、入学定員を引き続き120人とし、さらに地域連携・地域協働活動を充実することにより、基本理念の実現に向けて取り組みます。

2 事業の内容

福知山公立大学の運営に必要な経費を運営費交付金として交付し、法人の安定的かつ持続的な経営、大学の健全な運営を図ります。

3 事業費の内訳

(款)教育費 (項)大学費 (目)大学振興費

・負担金補助及び交付金 282, 104千円

<内訳>

地方交付税措置分 83, 104千円

収支不足分 199, 000千円



福知山公立大学







京都府唯一の公立大学
福知山公立大学
The University of Fukuchiyama
新緑の丘に佇む 海と緑のまち 民権の地 福知山

担当課	市長公室大学政策課	電話	直通 24-7039 内線 3116
-----	-----------	----	--------------------

政策名	「市民と語り、創る」対話の市政による市民満足度の高いまちづくり					
事業名	みんなで解決支援事業（ふくレポ）					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
433	国	府	市債	その他	一般財源	—
					433	
1 事業の背景・目的 人口減少や高齢化が進む地域において、そこに住む住民だけでは解決できない課題や困りごとを行政や市民ボランティアなど、多様な市民が一緒になって、地域の課題を解決していく市民協働によるまちづくりを推進していきます。 2 事業の内容 一定のまとまりのある複数の自治会等が主体となって提案した事業で、行政や市民ボランティアも巻き込みながら、みんなで地域の活力向上や地域課題の解決に向けて市民協働で取組む事業に対して補助金（補助率 1/2、補助上限額 100 千円/1 団体）を交付します。 また、市内で活動するボランティア団体やNPO団体等を対象にしたセミナー等を開催し、各団体が活動を円滑に進め、今後も継続して運営していけるよう支援をしていきます。 3 事業費の内訳 (款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 企画費 報償費 250千円 旅費 43千円 需用費 30千円 役務費 10千円 負担金補助及び交付金 100千円						
担当課	市長公室経営戦略課		電話	直通 24-7030 内線 3113		

政策名	「市民と語り、創る」対話の市政による市民満足度の高いまちづくり					
事業名	地域づくり組織支援事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
28,821	国	府	市債	その他	一般財源	27,461
				28,821		

1 事業の背景・目的

福知山市自治基本条例に基づき、一定のまとまりのある地域においてその地域の住民等により構成された包括的な自治組織である「地域づくり組織」の活動に対して、必要な支援を行うとともに、今後新たに地域づくり組織を設置しようとする組織に対して設立準備のための支援を行います。

2 事業の内容

現在設置されている3つの地域づくり組織（三和地域協議会、夜久野みらいまちづくり協議会、大江まちづくり住民協議会）に対して「地域づくり組織支援事業交付金」を交付します。

また、まちづくり講座や地域づくり講座を開催し、市民協働によるまちづくりについて理解を深めるとともに、自立した地域づくりについて学ぶ機会とします。

3 事業費の内訳

(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 企画費

報償費

政策名	「市民と語り、創る」対話の市政による市民満足度の高いまちづくり																													
事業名	みんなのまちづくり推進事業					継続																								
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額																								
1,422	国	府	市債	その他	一般財源	1,540																								
				1,422																										
1 事業の背景・目的 平成 30 年 4 月に施行される福知山市自治基本条例が掲げる市民主体のまちづくりと持続可能な住民自治を推進していくための体制を整備します。 2 事業の内容 公募による市民や大学教授等、市民主体のまちづくりに関する識者などで構成する自治基本条例推進委員会を設置し、まちづくりへの市民参画の状況把握や自治基本条例が適切に運営されているかどうかを検証・検討します。 また、住民自治検討会議を継続し、平成 29 年度に議論された各地域の現状と課題を踏まえ、今後は、本市の地域組織のあり方や担い手問題等についてさらに深く議論し、将来持続可能な住民自治を推進するための組織のあるべき姿や市の支援策等について検討します。 3 事業費の内訳 <table><tr><td>(款) 総務費</td><td>(項) 総務管理費</td><td>(目) 企画費</td></tr><tr><td>報酬</td><td>282千円</td><td></td></tr><tr><td>報償費</td><td>540千円</td><td></td></tr><tr><td>旅費</td><td>239千円</td><td></td></tr><tr><td>需用費</td><td>321千円</td><td></td></tr><tr><td>役務費</td><td>40千円</td><td></td></tr></table> 4 主な特定財源 <table><tr><td>(款) 繰入金</td><td>(項) 基金繰入金</td><td>(目) 基金繰入金</td></tr><tr><td>地域振興基金繰入金</td><td>1,422千円</td><td></td></tr></table>  平成29年度 第5回住民自治検討会議 (平成30年1月22日開催)							(款) 総務費	(項) 総務管理費	(目) 企画費	報酬	282千円		報償費	540千円		旅費	239千円		需用費	321千円		役務費	40千円		(款) 繰入金	(項) 基金繰入金	(目) 基金繰入金	地域振興基金繰入金	1,422千円	
(款) 総務費	(項) 総務管理費	(目) 企画費																												
報酬	282千円																													
報償費	540千円																													
旅費	239千円																													
需用費	321千円																													
役務費	40千円																													
(款) 繰入金	(項) 基金繰入金	(目) 基金繰入金																												
地域振興基金繰入金	1,422千円																													
担当課	市長公室経営戦略課	電話	直通 24-7030 内線 3113																											

政策名	「市民と語り、創る」対話の市政による市民満足度の高いまちづくり					
事業名	次世代交流ワークショップ事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1,974	国	府	市債	その他	一般財源	2,134
	937				1,037	

1 事業の背景・目的

高校生などの若者を中心とする市民が福知山市のまちづくりや未来について意見を交わす場を創出し、若者のまちづくり意識の向上や意見の抽出、郷土愛の醸成を図るとともに、にぎわいと活気ある福知山の新時代を切り拓く人材の育成をめざします。

2 事業の内容

市内の高等学校と連携し、地域人材の派遣などによる若者の人材育成を行う「高校生フューチャーセッション」を開催し、福知山の将来を語るワークショップを開催します。

また、「高校生フューチャーセッション」への参加者を含む、無作為抽出等により募集・選出した高校生・大学生を中心とした市民が、グループ討議により福知山のまちづくりに関する多様な議題について深く討論します。

3 事業費の内訳

(款) 総務費	(項) 総務管理費	(目) 企画費
報償費	400千円	
旅費	100千円	
需用費	71千円	
役務費	28千円	
委託料	1,375千円	

4 主な特定財源

(款) 国庫支出金	(項) 国庫補助金	(目) 総務費国庫補助金
地方創生推進交付金	937千円	



ふくちやま次世代交流ワークショップ（平成29年8月20日・21日開催）

担当課	市長公室経営戦略課	電話	直通 24-7030 内線 3113
-----	-----------	----	--------------------

政策名	「市民と語り、創る」対話の市政による市民満足度の高いまちづくり					
事業名	まちづくりミーティング事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
38	国	府	市債	その他	一般財源	38
					38	
1 事業の背景・目的 福知山のまちづくりに熱い思いを持つ市民団体等と市長が意見交換し、出された提案などを市政運営に反映させることで、市民参画、市民協働の行政を推進します。						
2 事業の内容 市民団体等の設定する会場に市長が出向き、団体の活動紹介や意見交換など概ね60分程度のミーティングを行ないます。						
(1) 対象 原則として本市を拠点として活動する団体、サークル等						
(2) 開催時期 団体の希望日時と市長のスケジュールを調整の上、決定						
(3) その他 意見交換の要旨や写真などは原則として市ホームページ等で公開						
3 事業費の内訳 (款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 文書広報費 需用費 (事務用品) 35千円 役務費 (郵送料) 3千円						
 						
担当課	市長公室秘書広報課		電話	直通 24-7027 内線 3147		

政策名	新時代を切り拓く行政改革の実施					
事業名	情報システム最適化支援事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
7,154	国	府	市債	その他	一般財源	—
					7,154	
1 事業の背景・目的						
国は、人口知能(AI)の活用やIoT環境の整備等、平成32年の東京オリンピック開催にあわせて世界最高水準のIT利活用社会の実現を目指しており、情報通信環境の複雑化・高度化はとどまることなく進化し続けていくことが予測されます。 一方、本市においては、これまでの基幹系システムをはじめとする業務のシステム化は概ね一巡し、平成30年度以降には、住基、税及び福祉等の基幹系システムの自治体クラウドへの移行やウィンドウズ7のサポート終了に伴う新OSへの移行対応等、市民サービスの提供に欠かすことができない大規模なシステムの更新時期を迎えます。 このような状況から、限られた経営資源の中で、将来を見据えた情報システムの全庁的な調整・統制を行い、今後、真に必要なIT投資の費用対効果を検証し、投資効果の最大化を図るために、IT専門家の知見を活用し全庁的な情報システムの最適化を図ります。						
2 事業の内容						
市民サービスの維持向上、業務の効率化、システム経費の適正化、情報セキュリティの強化等、これらの相反するもののバランスのとれた実現といった情報システムの最適化を図るため、主に以下の項目について、委託期間を通じ、専門的知見による助言、指導、提案等の支援を受けます。 業務委託期間 平成30年6月～平成31年3月 (1) 情報システム最適化計画の策定支援 (2) 情報システムの新規導入、更新に関する調達支援 (3) システム導入プロジェクトの進捗管理、課題解決 (4) 情報セキュリティ対策						
3 事業費の内訳						
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 一般管理費 委託料 7,154千円						
担当課	総務部情報推進課		電話	直通 24-7060 内線 3126		

政策名	新時代を切り拓く行政改革の実施					
事業名	人事給与システム拡充事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1, 873	国	府	市債	その他	一般財源	—
					1, 873	
1 事業の背景・目的 紙ベースで命令・申告・集計している時間外勤務と休暇・出勤簿等の勤務管理をシステム化することにより、事務ミスの防止と庶務事務のスリム化を進め、時間外勤務の縮減を徹底し、働き方改革を推進します。 2 事業の内容 (1) 人事給与システム拡充事業 ○時間外勤務管理システム導入 ○休暇管理システム導入 (2) 効果 ○超過勤務命令や休暇の許可が電子決裁となり、時間外勤務をリアルタイムで管理でき、所属長のマネジメント力が向上します。 ○人事担当部署においても時間外勤務や休暇取得状況がリアルタイムで把握できることから、職員の健康管理を包括した労務管理ができます。 ○各部署に配置された庶務担当者の事務が簡素化・縮減できます。 ○各職員が、所定様式に手書きすることによる事務ミスが防止できることや事務経費の縮減が図れます。 ○職員一人あたり月0.5時間の時間外勤務を縮減できます。 ○システムの拡充により生み出した時間は、市民サービスの更なる充実にあてます。 3 事業費の内訳 委託料1, 280千円 使用料及び賃借料593千円						
担当課	総務部職員課		電話	直通 24-7034 内線 3245		

政策名	新時代を切り拓く行政改革の実施					
事業名	職員一般研修事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
13, 148	国	府	市債	その他	一般財源	11, 065
				1, 135	12, 013	
1 事業の背景・目的 少子高齢化・人口減少、地方分権改革等社会経済情勢の変化が著しい中、本市においても定員適正化による職員削減、若手職員の早期育成の必要性が高まり、限られた財源や人材で質の高い行政サービスを提供することが求められています。 そこで、費用対効果を強く意識し、自ら考え行動し、戦略的に改革・改善に取り組む人材を育成するため、人材育成基本方針に基づき、各種職員研修を実施します。 特に、政策形成能力、マネジメント能力の向上を図るため、外部研修機関等を活用する研修や国・地方公共団体等への実務派遣研修を充実します。 2 事業の内容 (1) 一般研修（福知山市が独自で実施する研修） ・新規採用職員研修 ・新任の主任級、係長級、課長補佐級、課長級研修 等 ・主査級業務改善研修 等 (2) 外部研修機関等を活用する研修 ・地域活性化センター（人材育成パッケージプログラム） ・福知山公立大学（自治体・大学連携講座） ・市町村職員中央研修所（市町村アカデミー） 等 ・京都府市町村振興協会 等 (3) 実務派遣研修・合同研修 ア 国・地方公共団体等への実務派遣研修 イ 京都府、他の自治体等との合同研修 ・北部7市職員合同研修 ・府市合同新規採用職員研修 等 3 事業費の内訳 (款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 一般管理費 旅費 4, 036千円 使用料及び賃借料 3, 812千円 需用費 147千円 負担金補助及び交付金 1, 390千円 委託料 3, 763千円 4 主な特定財源 (款) 諸収入 (項) 雑入 (目) 雑入 市町村職員等共同研修派遣経費助成金 1, 135千円						
担当課	総務部職員課		電話	直通 24-7034 内線 3245		

政策名	新時代を切り拓く行政改革の実施																																
事業名	ふるさと納税推進事業					拡充																											
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額																											
208,982	国	府	市債	その他	一般財源																												
				132,360	76,622	221,779																											
1 事業の背景・目的 全国的な広がりで定着したふるさと納税は全国的な統計でも寄附額が急激に伸び、本市においても寄附者の利便性の向上と寄附金の増収を目的に平成28年度から民間業者へ受付・寄附金収納・返礼品の発送等の業務全般を委託したことで1億円を超える寄附が集まりました。 この流れを止めることなく寄附増収に向け取り組みます。 2 事業の内容 福知山市のふるさと納税について特産品等の調達や返礼・在庫管理やクレーム対応といった業務全般や本市の情報発信業務をふるさと納税サイト運営事業者に委託します。 これまで1つのサイトで寄附を募っていましたが、もう1つ増やし2つのサイトで寄附を募ります。 3 事業費の内訳 <table><tr><td>(款) 総務費</td><td>(項) 総務管理費</td><td>(目) 諸費</td></tr><tr><td>賃金</td><td></td><td>663千円</td></tr><tr><td>報償費</td><td></td><td>57,211千円</td></tr><tr><td>旅費</td><td></td><td>195千円</td></tr><tr><td>需用費</td><td></td><td>1,350千円</td></tr><tr><td>役務費</td><td></td><td>2,369千円</td></tr><tr><td>委託料</td><td></td><td>17,107千円</td></tr><tr><td>備品購入費</td><td></td><td>87千円</td></tr><tr><td>積立金</td><td></td><td>130,000千円</td></tr></table>							(款) 総務費	(項) 総務管理費	(目) 諸費	賃金		663千円	報償費		57,211千円	旅費		195千円	需用費		1,350千円	役務費		2,369千円	委託料		17,107千円	備品購入費		87千円	積立金		130,000千円
(款) 総務費	(項) 総務管理費	(目) 諸費																															
賃金		663千円																															
報償費		57,211千円																															
旅費		195千円																															
需用費		1,350千円																															
役務費		2,369千円																															
委託料		17,107千円																															
備品購入費		87千円																															
積立金		130,000千円																															
担当課	市長公室経営戦略課	電話	直通 24-7030 内線 3114																														

政策名	新時代を切り拓く行政改革の実施					
事業名	行財政経営マネジメント推進事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
2, 909	国	府	市債	その他	一般財源	2, 949
					2, 909	
1 事業の背景・目的						
市の事務事業の見直しを進めるため、事業の棚卸しを通じ、限られた財源で事業を効果的に実施することで、次の世代に健全な財政の福知山市を引き継ぐこと、また、公開事業検証を行うことにより、職員の政策形成能力の向上に寄与することを目的とします。						
2 事業の内容						
平成28年度から引き続いて、市の事務事業をCAPDサイクルの「チェック」の過程において、全事業の棚卸しを実施するとともに、その一環として、一部を公開事業検証として実施します。また、市の行財政経営マネジメントシステムを構築していきます。						
棚卸しを実施するにあたっては、行政改革への高い専門性を有する外部有識者を行政改革推進委員に選出し、既存の事務事業評価の仕組みをもとに事業の方向性等について意見をいただきます。						
公開事業検証は、上記の行政改革推進委員を含む外部有識者を選出し、公開の場で事業の方向性について意見をいただきます。						
平成30年度予定						
行政改革推進委員会 6回程度開催						
棚卸し事業数 400事業程度（うち公開で30事業程度）						
3 事業費の内訳						
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 企画費						
報酬 540千円						
報償費 1, 144千円						
旅費 857千円						
需用費 30千円						
役務費 14千円						
委託料 324千円						
						
平成29年度 公開事業検証						
担当課	市長公室経営戦略課		電話	直通 24-7030 内線 3115		

政策名	新時代を切り拓く行政改革の実施					
事業名	公共施設マネジメントモデル事業（旧三岳小学校）					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
5,400	国	府	市債	その他	一般財源	—
			4,800	600		
1 事業の背景・目的 三岳地域の集会施設、老人施設、消防団詰所等の機能を、旧三岳小学校に集約化・複合化することにより「小さな拠点」づくりを行い、市民協働による効率的で持続可能な地域活動の実現を目指すとともに、公共施設マネジメント実施計画の推進を図ります。 またこの事業は、福知山市で最初の集約化・複合化のモデル事業と位置づけ、地元との合意形成の手法や具体的な事業化に向けての手順を整理し、公共施設の集約化・複合化への制度設計を検討していきます。 2 事業の内容 [全体事業概要] 総事業費 58,400千円 事業期間 平成30年度～平成31年度（予定） ・校舎改修工事 ・浄化槽改修工事 ・空調設備（高圧受電設備含む）工事 ・改修工事に係る測量・設計業務 [平成30年度事業概要] 測量・設計業務（集約化・複合化に伴う校舎改修工事等に係る実施設計） 1 式 5,400千円 3 事業費の内訳 （款）総務費（項）総務管理費（目）財産管理費 委託料（測量・設計業務）5,400千円 4 主な特定財源 （款）繰入金（項）基金繰入金（目）基金繰入金 公共施設等総合管理基金繰入金 （公共施設マネジメント事業基金繰入）600千円 （款）市債（項）市債（目）総務債 財産整理事業債（公共施設等適正管理推進事業債）4,800千円						
担当課	農林商工部農林管理課		電話	直通 24-7041 内線 4112		

政策名	新時代を切り拓く行政改革の実施					
事業名	施設マネジメント事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
5,743	国	府	市債	その他	一般財源	5,580
		2,871		2,872		
1 事業の背景・目的 本市では、公共施設の更新問題や財政支出の適正化に取り組むため、平成27年度に策定した具体的な再配置計画である公共施設マネジメント実施計画に基づき、公共施設の適正な再配置を進めています。 平成30年度は、公共施設マネジメント実施計画の進捗管理を行うと共に、推進における課題の解決やエリアマネジメントに取り組み、公共施設の再配置を積極的に推進していきます。再配置により用途廃止となった財産の有効活用について、サウディング型市場調査を積極的に取り組み、民間活力を導入しながら売却や貸付等の有効活用を図っていきます。 公共施設の適正な管理運営については、指定管理者制度導入施設において第三者評価委員会による評価指導や中間年評価を実施し、施設の管理運営の改善を図っていきます。 また、「福知山市財政構造健全化指針」に基づく指定管理施設のあり方の見直しに向けて、第三者評価委員会のもとに「（仮称）指定管理施設のあり方検討部会」を設置し、今後の指定管理施設のあり方の基本的な方向性について具体的に検討します。 2 事業の内容 公共施設マネジメントの推進 ・公共施設マネジメント実施計画の進捗管理及び課題整理 ・固定資産台帳との連携の検討 ・エリアマネジメントの検討 公共施設管理運営の改善 ・指定管理者制度第三者評価の実施・（仮称）指定管理施設のあり方検討部会設置 3 事業費の内訳 （款）総務費 （項）総務管理費 （目）財産管理費 報 酬 600千円（第三者評価委員委員報酬） 旅 費 188千円（第三者評価委員実費弁償） 278千円（普通旅費） 需用費 153千円（消耗品等） 役務費 24千円（郵送料等） 委託料 4,500千円（業務委託料） 4 主な特定財源 （款）府支出金 （項）府補助金 （目）総務費府補助金 施設マネジメント事業（みらい戦略一括交付金） 2,871千円 （款）繰入金 （項）基金繰入金 （目）基金繰入金 施設マネジメント事業基金繰入（公共施設等総合管理基金） 2,872千円						
担当課	財務部資産活用課		電話	直通 24-7038 内線 3313		

政策名	新時代を切り拓く行政改革の実施					
事業名	市有地販売事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
126,944	国	府	市債	その他	一般財源	174,023
			3,600	116,931	6,413	
1 事業の背景・目的 市有地（普通財産、公社継承土地、創出土地、保留地）を積極的に売却処分し財源の確保を図ります。						
2 事業の内容 ・有効な広告宣伝を積極的に行い、販売促進を図ります。 ・除草等により売却処分までの適正な管理を行います。 ・測量及び不動産鑑定評価を行い、販売条件を整えます。 ・老朽化した用途廃止建物を解体、更地化し公募売却を図ります。 ・H25～H26に実施した利子補給制度に基づき、市有地等購入者に利子補給金を交付します。 ・公共施設マネジメント計画の進捗により創出された市有土地の売却収入金等を公共施設等総合管理基金に積み立てます。						
3 事業費の内訳 (款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 財産管理費 需用費 443千円 (消耗品・備品等修繕料) 役務費 3,012千円 (郵送料・電話料・広告料・手数料) 委託料 3,785千円 (維持管理業務・測量設計業務・不動産鑑定業務) 工事請負費 4,000千円 (建物解体工事) 負担金補助及び交付金1,804千円 (市有地等購入資金利子補給金) 積立金 113,900千円 (公共施設等総合管理基金積立金)						
4 主な特定財源 (款) 財産収入 (項) 財産運用収入 (目) 財産貸付収入 土地建物貸付収入 4,154千円 (款) 財産収入 (項) 財産売却収入 (目) 不動産売払い収入 土地建物売却収入 112,377千円 (款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金 基金繰入金 400千円 (款) 市債 (項) 市債 (目) 総務債 市有地販売事業（除却債） 3,600千円						
担当課	財務部資産活用課		電話	直通 24-7068 内線 4341		

政策名	公共施設マネジメント～適正配置とサービスの質の向上をめざして					
事業名	公共施設民間譲渡事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
42, 059	国	府	市債	その他	一般財源	35, 907
				42, 059		

1 事業の背景・目的

利用者が地域の住民に限られるコミュニティ施設で、地域住民が保有・管理することがふさわしい施設を自治会等の住民組織に譲渡します。また民間事業者の自主的な運営に託すことで、より効率的・効果的に活用ができると考えられる施設を民間事業者に譲渡します。

2 事業の内容

福知山市公共施設マネジメント実施計画に基づき、市所有の公共施設を民間に譲渡します。

3 事業費の内訳

事業名	予算額 a+b	担当課名（電話）		
		特定財源 a	一般財源 b	
	款/項/目			
	説明			
公共施設民間譲渡事業 （集会施設） （まちづくり観光課）	29, 456	まちづくり観光課（直通 24-7033 内線 3131）		
		基金 29, 456	—	
	（款）総務費 （項）総務管理費 （目）地域交流推進費			
	（1）土地の境界確定等（長田段上松集会所他）		2, 936	
	（2）施設改修等設計（成仁集会所他）		6, 941	
	（3）改修工事（牧公民館他）		16, 811	
公共施設民間譲渡事業 （集会施設） （人権推進室）	200	人権推進室（直通 24-7021 内線 2219）		
		基金 200	—	
	（款）民生費 （項）社会福祉費 （目）社会福祉施設費			
	○下猪崎集会所、旧岡ノ三児童施設 登録免許税・不動産取得税などの経費を補助 200			
	公共施設民間譲渡事業 （集会施設） （農林管理課）	1, 000	農林管理課（直通 24-7041 内線 4112）	
			基金 1, 000	—
（款）農林業費 （項）農業費 （目）農業総務費				
（1）用地調査、分筆等業務（畑集落センターほか1件）1, 000				
公共施設民間譲渡事業 （農業施設（共同作業所） （農林業振興課）	11, 403	農林業振興課（直通 24-7044 内線 4123）		
		基金 11, 403	—	
	（款）農林業費 （項）農業費 （目）農林業費			
	（1）農業施設（共同作業所）修繕工事一式（下猪崎共同農作業所、新町農作業所）		10, 300	
（2）施設譲渡にかかる事務費助成（下猪崎共同農作業所ほか10件）		1, 103		

政策名	公共施設マネジメント～適正配置とサービスの質の向上をめざして					
事業名	公共施設除却事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
30,401	国	府	市債	その他	一般財源	186,090
			18,600	11,801		

1 事業の背景・目的

設置時の目的が概ね達成され利用者が減少している施設や、複数の施設を統合したことにより余剰となった施設、および老朽化し継続利用の見込めない施設について施設総量の削減を図るため解体（除却）します。

2 事業の内容

福知山市公共施設マネジメント実施計画に基づき、市所有の公共施設を解体（除却）します。公共施設等の除却に係る地方債と公共施設等総合管理基金の繰入金を財源として活用します。

3 事業費の内訳

事業名	予算額 a+b	担当課名（電話）	
		特定財源 a	一般財源 b
	款/項/目		
	説明		
公共施設除却事業（庁舎） （夜久野支所）	2,000	夜久野支所（直通 37-1101 内線 74-9211）	
		基金 2,000	—
	（款）総務費 （項）総務管理費 （目）財産管理費		
	旧コミュニティセンター解体に伴う境界確定業務委託		
公共施設除却事業 （農業施設（共同作業所）） （人権推進室）	1,900	人権推進室（直通 24-7021 内線 2219）	
		除却債 1,700 基金 200	—
	（款）民生費 （項）社会福祉費 （目）社会福祉施設費		
	行積共同作業所の解体		
公共施設除却事業 （その他施設） （保険課）	1,100	保険課（直通 24-7019 内線 2265）	
		除却債 900 基金 200	—
	（款）衛生費 （項）保健衛生費 （目）診療所費		
	旧細見診療所跡地倉庫の解体		
公共施設除却事業 （市営住宅）	1,200	建築課（直通 24-7058 内線 4245）	
		基金 1,200	—
	（款）土木費 （項）住宅費 （目）住宅建設費		
	旧市営住宅丸田ヶ丘団地用地整理委託料		
公共施設除却事業 （消防施設）	12,500	消防本部警防課（直通 24-0119 内線 2420-205）	
		除却債 11,200 基金 1,300	—
	（款）消防費 （項）消防費 （目）消防施設費		
	車庫・詰所 3 棟の解体（本堀、東堀、末） 車庫・詰所 4 棟の用途廃止（水内、高内、大油子、小倉）		

3 事業費の内訳（つづき）

事業名	予算額 a+b	担当課名（電話）	
		特定財源 a	一般財源 b
	款/項/目		
	説明		
公共施設除却事業 （消防水利施設）	5,400	消防本部警防課（直通 24-0119 内線 2420-205）	
		除却債 4,800 基金 600	—
	（款）消防費 （項）消防費 （目）消防施設費		
	防火水槽 2 基の解体（荒木、中）		
公共施設除却事業 （小学校施設）	6,301	教育総務課（直通 24-7061 内線 5114）	
		基金 6,301	—
	（款）教育費 （項）小学校費 （目）学校管理費		
	旧精華小学校の今後の跡地活用を図るための用地整理 分筆・登記等委託料、水路設置工事費、グラウンド内水路撤去工事費		

政策名	公共施設マネジメント～適正配置とサービスの質の向上をめざして					
事業名	公共施設長寿命化事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
359,973	国	府	市債	その他	一般財源	
	100,007		163,900	87,966	8,100	

1 事業の背景・目的

施設を良好な状態に維持するため、設備の点検及び短期・長期的な補修計画の策定を行い、今後老朽化する施設の増大に対し、予防・計画的な修繕及び長寿命化対策等を進めます。

計画的に事業を実施することにより、全体的な施設維持管理費用の削減を図り、施設の安全性を確保します。

2 事業の内容

福知山市公共施設マネジメント基本計画に基づき、市所有の公共施設の長寿命化等を進めます。

3 事業費の内訳

事業名	予算額 a+b	担当課名(電話)	
		特定財源 a	一般財源 b
	款/項/目		
	説明		
斎場施設改修事業	40,800	生活交通課 斎場(直通 27-6122)	
		基金 4,100 市債 36,700	—
	(款)衛生費 (項)保健衛生費 (目)環境衛生費		
	斎場火葬炉の改修工事ほか		
第1期・第2期処分場埋立整備事業	119,023	環境政策室(直通 22-1827 内線 6120)	
		補助金 36,007 基金 10,016 市債 73,000	—
	(款)衛生費 (項)清掃費 (目)じん介処理費		
	埋立処分場の整備工事ほか		
橋りょう長寿命化対策事業	106,600	土木課(直通 24-7059 内線 4215)	
		補助金 55,000 使用料 6,600 基金 45,000	—
	(款)土木費 (項)道路橋りょう費 (目)橋りょう維持費		
	橋りょう長寿命化修繕計画策定業務ほか		
公園施設長寿命化対策支援事業	18,900	都市計画課(直通 24-7052 内線 4313)	
		補助金 9,000 市債 8,100	1,800
	(款)土木費 (項)都市計画費 (目)公園施設費		
	三段池公園総合体育館の長寿命化対策工事ほか		

3 事業費の内訳（つづき）

事業名	予算額 a+b	担当課名（電話）	
		特定財源 a	一般財源 b
	款/項/目		
	説明		
公立保育所環境整備事業	7,200	子育て支援課（直通 24-7083 内線 2147）	
		基金 7,200	—
	（款）民生費 （項）児童福祉費 （目）児童福祉施設費		
	公立保育園の施設改修工事		
小学校施設設備改修事業	41,400	教育総務課（直通 24-7061 内線 5114）	
		基金 8,800 市債 26,300	6,300
	（款）教育費 （項）小学校費 （目）学校管理費		
	小学校施設の改修工事ほか		
中学校施設設備改修事業	21,300	教育総務課（直通 24-7061 内線 5114）	
		基金 1,500 市債 19,800	—
	（款）教育費 （項）中学校費 （目）学校管理費		
	中学校施設の改修工事ほか		
児童館改修事業	4,750	子育て支援課（直通 24-7011 内線 2102）	
		基金 4,750	—
	（款）民生費 （項）児童福祉費 （目）児童福祉施設費		
	児童館の改修工事ほか		

政策名	公共施設マネジメント～適正配置とサービスの質の向上をめざして					
事業名	その他公共施設マネジメント関連事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1,451,490	国	府	市債	その他	一般財源	
		2,871	333,800	493,629	621,190	

1 事業の背景・目的

本市ではこれまで市民ニーズに応じて様々な公共施設が整備されてきましたが、時代の変化と共に現在の住民ニーズに適合していない施設や、老朽化し継続利用の見込めない施設がいくつか見られます。それら施設機能の集約化を図り、余剰施設の解体・売却を行うことで、将来にわたる施設維持管理費の削減と売却による収入の確保を図ります。

2 事業の内容

福知山市公共施設マネジメント実施計画に基づき、市所有の公共施設の解体・売却に向けた用地整理や設計、また跡地利用のための駐車場等を整備します。

3 事業費の内訳

事業名	予算額 a+b	担当課名 (電話)	
		特定財源 a	一般財源 b
	款/項/目		
	説明		
地域情報通信ネットワーク事業特会繰出金	971,424	財政課 (直通 24-7035 内線 3323)	
		基金 362,759	608,665
	(款)総務費 (項)総務管理費 (目)地域情報化推進費		
	「e-ふくちやま」事業 民営化に向けた再整備補助ほか		
市有地販売事業	126,944	資産活用課 (直通 24-7068 内線 4341)	
		財産収入 116,531 基金 400 市債 3,600	6,413
	(款)総務費 (項)総務管理費 (目)財産管理費		
	売却予定土地の測量・設計業務、建物解体工事ほか		
施設マネジメント事業	5,743	資産活用課 (直通 24-7038 内線 3313)	
		補助金 2,871 基金 2,872	—
	(款)総務費 (項)総務管理費 (目)財産管理費		
	公共施設マネジメント実施計画進捗管理等コンサル業務ほか		
福祉施設改修事業	320,800	地域医療課 (直通 24-7088 内線 2112)	
		基金 3,700 市債 317,100	—
	(款)民生費 (項)社会福祉費 (目)社会福祉総務費		
	総合福祉会館の耐震化及びバリアフリー化の改修工事 夜久野町ふれあいの里体育館解体工事		

3 事業費の内訳（つづき）

事業名	予算額 a+b	担当課名（電話）	
		特定財源 a	一般財源 b
	款/項/目		
	説明		
文化財収蔵庫維持管理事業	1,396	生涯学習課（直通 24-7065 内線 5151）	
		—	1,396
	（款）教育費 （項）社会教育費 （目）社会教育総務費		
	集約した民俗資料の保管業務と収蔵施設の維持管理		
福知山市公有財産整理事業	587	職員課（直通 24-7034 内線 3245）	
		—	587
	（款）総務費 （項）総務管理費 （目）財産管理費		
	旧内記寮跡地の売却に向けた測量・登記業務		
文化財資料移転事業	690	生涯学習課（直通 24-7065 内線 5151）	
		—	690
	（款）教育費 （項）社会教育費 （目）社会教育総務費		
	公共施設マネジメント計画に伴う資料の移転・整理・分類業務		
中村団地建替事業	17,508	建築課（直通 24-7058 内線 4245）	
		基金 4,408 市債 13,100	—
	（款）土木費 （項）住宅費 （目）住宅建設費		
	府営中村団地の建替事業に伴う市営住宅解体費ほか		
会計一般事業	6,398	会計室（直通 24-7010 内線 2311）	
		使用料 967 財産収入 7 基金 1,100 諸収入 885	3,439
	（款）総務費 （項）総務管理費 （目）会計管理費		
	予算額のうち、猪崎物品保管倉庫の解体工事設計業務 1,100		

政策名	市民が主体のまちづくり																		
事業名	元気出す地域活力支援事業					継続													
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額													
1,500	国	府	市債	その他	一般財源	2,500													
				1,500															
1 事業の背景・目的 地域住民が主体的に参画する団体が行う地域活力の向上や課題解決に向けた事業に対して支援し、地域住民の連帯強化及び個性ある地域振興を図ります。 2 事業の内容 地域住民が主体的に参画する団体が行う地域活力の向上や課題解決に向けた事業に対して補助金を交付します。 補助率等 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>補助率</th> <th>上限</th> <th>件数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支援1年目事業</td> <td>2/3</td> <td>100千円</td> <td rowspan="2">15件</td> <td rowspan="2">1,500千円</td> </tr> <tr> <td>支援2年目事業</td> <td>1/2</td> <td>100千円</td> </tr> </tbody> </table> ※継続事業は2年を限度とする。 3 事業費の内訳 (款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 地域交流推進費 負担金補助及び交付金 1,500千円 4 主な特定財源 (款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金 元気出す地域活力支援事業基金繰入 (地域振興基金) 1,500千円							区 分	補助率	上限	件数	予算額	支援1年目事業	2/3	100千円	15件	1,500千円	支援2年目事業	1/2	100千円
区 分	補助率	上限	件数	予算額															
支援1年目事業	2/3	100千円	15件	1,500千円															
支援2年目事業	1/2	100千円																	
担当課	地域振興部まちづくり観光課			電話	直通 24-7076 内線 3139														

政策名	市民が主体のまちづくり																																
事業名	人にいちばん近いまちづくり推進事業					継続																											
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額																											
2,167	国	府	市債	その他	一般財源																												
		581			1,586	2,320																											
1 事業の背景・目的 国や京都府及び府内各自治体の実行委員会と連携して、人権侵害被害者救済システムの構築をめざす「人にいちばん近いまちづくり実行委員会（25団体と自治会組織、個人で構成）」の活動を支援します。 また、「人にいちばん近いまちづくり推進会議（10の市民団体で構成）」を中心に、人権を守りあうことは、社会生活の基本であり、みんながいきいきと暮らせる社会を築くため、「市民が主体となった人権尊重のまちづくりを進め、『幸せの舞台…福知山』の創造をめざします。 第6次福知山市行政改革実施計画において、これら2団体の統一を進め、事務局機能の効率化を進めていくことが掲げられており、このことに先立ち予算上、別事業となっていたものを統合し「人にいちばん近いまちづくり推進事業」として実施していくものです。 2 事業の内容 人にいちばん近いまちづくり実行委員会の主催する活動（国や府の実行委員会が開催される講座への参加、市民向け講座の開催など）への支援を行います。 人にいちばん近いまちづくり推進会議を中心に、8月の人権強調月間、12月の人権週間にあわせて街頭啓発、講演会などの人権啓発事業を実施します。 3 事業費の内訳 <table><tr><td>（款）民生費</td><td>（項）社会福祉費</td><td>（目）社会福祉総務費</td></tr><tr><td>報償費</td><td>71千円</td><td>講演会手話通訳等謝礼</td></tr><tr><td>需用費</td><td>365千円</td><td>講演会チラシ、街頭啓発物品ほか</td></tr><tr><td>役務費</td><td>604千円</td><td>講師派遣手数料ほか</td></tr><tr><td>委託料</td><td>80千円</td><td>講演会音響照明業務</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>72千円</td><td>講演会看板等借上</td></tr><tr><td>負担金補助及び交付金</td><td>975千円</td><td>実行委員会交付金</td></tr></table> 4 主な特定財源 <table><tr><td>（款）府支出金</td><td>（項）府補助金</td><td>（目）民生費府補助金</td></tr><tr><td>人権問題啓発事業補助金</td><td>581千円</td><td>（補助率：対象経費の1/2）</td></tr></table>							（款）民生費	（項）社会福祉費	（目）社会福祉総務費	報償費	71千円	講演会手話通訳等謝礼	需用費	365千円	講演会チラシ、街頭啓発物品ほか	役務費	604千円	講師派遣手数料ほか	委託料	80千円	講演会音響照明業務	使用料及び賃借料	72千円	講演会看板等借上	負担金補助及び交付金	975千円	実行委員会交付金	（款）府支出金	（項）府補助金	（目）民生費府補助金	人権問題啓発事業補助金	581千円	（補助率：対象経費の1/2）
（款）民生費	（項）社会福祉費	（目）社会福祉総務費																															
報償費	71千円	講演会手話通訳等謝礼																															
需用費	365千円	講演会チラシ、街頭啓発物品ほか																															
役務費	604千円	講師派遣手数料ほか																															
委託料	80千円	講演会音響照明業務																															
使用料及び賃借料	72千円	講演会看板等借上																															
負担金補助及び交付金	975千円	実行委員会交付金																															
（款）府支出金	（項）府補助金	（目）民生費府補助金																															
人権問題啓発事業補助金	581千円	（補助率：対象経費の1/2）																															
担当課	市民人権環境部人権推進室		電話	直通 24-7022 内線 2220																													

政策名	人と文化・スポーツを育むまちづくり					
事業名	小学校教室棟便所改修事業 中学校教室棟便所改修事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
132,700	国	府	市債	その他	一般財源	13,500
			126,000	6,700		
1 事業の背景・目的 各学校のトイレは老朽化による排水不良や悪臭また、破損も多くあります。生活環境の変化により洋式便器の設置が各家庭や公共施設など一般的となっています。 こうした環境の変化も踏まえ、学校においても教室棟トイレを優先して改修し、教育環境の改善を図ります。 2 事業の内容 《小学校》 ・昭和小学校北校舎便所改修工事 40,500千円 ・雀部小学校管理棟1階便所改修工事 13,500千円 ・下六人部小学校本館・便所棟2階便所改修工事 27,000千円 《中学校》 ・六人部中学校管理・普通教室棟便所改修工事 51,700千円 3 事業費の内訳 (款) 教育費 (項) 小学校費 (目) 学校管理費 工事請負費 81,000千円 (款) 教育費 (項) 中学校費 (目) 学校管理費 工事請負費 51,700千円 4 主な特定財源 (款) 市債 (項) 市債 (目) 教育債 小学校教室棟便所改修事業(旧合併特例) 76,900千円 (款) 市債 (項) 市債 (目) 教育債 中学校教室棟便所改修事業(旧合併特例) 49,100千円 (款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金 小学校教室棟便所改修事業基金繰入 4,100千円 (款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金 中学校教室棟便所改修事業基金繰入 2,600千円						
担当課	教育委員会教育総務課		電話	直通 24-7061 内線 5114		

政策名	人と文化・スポーツを育むまちづくり					
事業名	中学校施設空調設備設置事業					継続
補正予算額	左の財源内訳					前年度 予算額
	国	府	市債	その他	一般財源	
54,000			54,000			4,100
1 事業の背景・目的 中学生議会において普通教室に空調設備を設置する要望を受け、教育環境の計画的な改善を図っています。 今回の工事实施をもって、中学校普通教室への空調設備の設置は完了となります。 2 事業の内容 ・三和中学校空調設備設置工事 36,000千円 ・大江中学校空調設備設置工事 18,000千円 3 事業費の内訳 (款) 教育費 (項) 中学校費 (目) 学校建設費 工事請負費 54,000千円 4 主な特定財源 (款) 市債 (項) 市債 (目) 教育債 小学校施設空調設備設置事業 (過疎対策) 54,000千円						
担当課	教育委員会教育総務課		電話	直通 24-7061 内線 5114		

政策名	人と文化・スポーツを育むまちづくり					
事業名	小学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
59,577	国	府	市債	その他	一般財源	61,586
	1,239				58,338	
1 事業の背景・目的 経済的理由により就学困難な児童の保護者及び特別支援学級等在籍児童の保護者に対し、就学に必要な学用品費等の援助を行うことにより、教育の機会均等の精神に基づく学ぶ権利を保障することを目的とし実施します。 就学援助事業については、事業棚卸しにおける意見等を踏まえ、持続可能な事業とするため、認定基準を見直して実施します。 (準要保護所得基準：生活保護基準の1.5倍→1.3倍)						
2 事業の内容 経済的理由により就学困難な児童の保護者及び特別支援学級等在籍児童の保護者に対し、就学に必要な学用品費等の援助を行います。						
3 事業費の内訳 (款) 教育費 (項) 小学校費 (目) 教育振興費 扶助費 59,577千円 ○就学援助事業 ・対象見込児童数 828人 ・支給予定額 57,442千円 内訳 学用品費等 21,868千円 医療費 888千円 学校給食費 34,686千円 ○特別支援就学奨励事業 ・対象見込児童数 65人 ・支給予定額 2,135千円						
4 主な特定財源 (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 教育費国庫補助金 1,239千円 要保護児童生徒援助費補助金 182千円 特別支援教育就学奨励費補助金 1,057千円						
担当課	教育委員会学校教育課		電話	直通 24-7062 内線 5120		

政策名	人と文化・スポーツを育むまちづくり											
事業名	中学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業					継続						
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額						
53,595	国	府	市債	その他	一般財源	59,703						
	898				52,697							
1 事業の背景・目的 経済的理由により就学困難な生徒の保護者及び特別支援学級等在籍生徒の保護者に対し、就学に必要な学用品費等の援助を行うことにより、教育の機会均等の精神に基づく学ぶ権利を保障することを目的とし実施します。 就学援助事業については、事業棚卸しにおける意見等を踏まえ、持続可能な事業とするため、認定基準を見直して実施します。 (準要保護所得基準：生活保護基準の1.5倍→1.3倍) 2 事業の内容 経済的理由により就学困難な生徒の保護者及び特別支援学級等在籍生徒の保護者に対し、就学に必要な学用品費等の援助を行います。 3 事業費の内訳 (款) 教育費 (項) 中学校費 (目) 教育振興費 扶助費 53,595千円 ○就学援助事業 - 対象見込生徒数 455人 - 支給予定額 52,289千円 内訳 <table><tr><td>学用品費等</td><td>32,316千円</td></tr><tr><td>医療費</td><td>252千円</td></tr><tr><td>学校給食費</td><td>19,721千円</td></tr></table> ○特別支援就学奨励事業 - 対象見込生徒数 27人 - 支給予定額 1,306千円 4 主な特定財源 (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 教育費国庫補助金 898千円 要保護児童生徒援助費補助金 253千円 特別支援教育就学奨励費補助金 645千円							学用品費等	32,316千円	医療費	252千円	学校給食費	19,721千円
学用品費等	32,316千円											
医療費	252千円											
学校給食費	19,721千円											
担当課	教育委員会学校教育課		電話	直通 24-7062 内線 5120								

政策名	人と文化・スポーツを育むまちづくり																									
事業名	姉妹都市友好親善市民交流事業					継続																				
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額																				
794	国	府	市債	その他	一般財源	一																				
					794																					
1 事業の背景・目的 長崎県島原市と福知山市は昭和58年3月1日に姉妹都市盟約を提携し、平成30年度は35周年という記念すべき節目の年となります。 島原市との姉妹都市提携35周年を記念し「福知山市友好親善訪問団」を結成し島原市への友好親善訪問の旅を実施します。 両市民の親善交流会を開催し親交を深めるとともに島原市のイベント等へ参加し、伝統文化や風土に触れ姉妹都市への理解と愛着を醸成します。 2 事業の内容 市民交流会を開催し、両市民間の友好交流を促進します。また、イベント（島原三大祭の一つである、しまばら温泉不知火まつりを予定）へ参加するとともに、「雲仙普賢岳噴火災害犠牲者追悼之碑」及び「雲仙岳災害記念館」を訪れ、災害によって失われた命や生活を知り、災害の教訓を風化させることなく後世へ語り継ぐ姉妹都市の現在の姿に触れる予定です。  提携25周年を記念し島原市を訪問した様子 3 事業費の内訳 <table><tr><td>(款) 総務費</td><td>(項) 総務管理費</td><td>(目) 諸費</td><td></td></tr><tr><td></td><td>旅費（市長、職員）</td><td></td><td>306千円</td></tr><tr><td></td><td>需用費（花束代）</td><td></td><td>15千円</td></tr><tr><td></td><td>役務費（目録代）</td><td></td><td>3千円</td></tr><tr><td></td><td>負担金補助及び交付金（参加助成金</td><td>5千円×94人）</td><td>470千円</td></tr></table>							(款) 総務費	(項) 総務管理費	(目) 諸費			旅費（市長、職員）		306千円		需用費（花束代）		15千円		役務費（目録代）		3千円		負担金補助及び交付金（参加助成金	5千円×94人）	470千円
(款) 総務費	(項) 総務管理費	(目) 諸費																								
	旅費（市長、職員）		306千円																							
	需用費（花束代）		15千円																							
	役務費（目録代）		3千円																							
	負担金補助及び交付金（参加助成金	5千円×94人）	470千円																							
担当課	市長公室秘書広報課		電話	直通 24-7032 内線 3142																						

政策名	だれもが快適に暮らせる生活基盤の整ったまちづくり（生活基盤）					
事業名	地籍調査事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
58,998	国	府	市債	その他	一般財源	84,489
		42,592			16,406	
1 事業の背景・目的 もっとも基礎的な土地に関する情報（面積・所有者・境界など）を1筆毎に明らかにし、その結果を記録することにより、土地取引や公共用地の取得を円滑に進めることができ土地利用の促進に寄与します。 2 事業の内容 (1) 末広・昭和地区 面積：0.21 k m² 期間：H27～30 年度 H30 年度：成果の認証申請 (2) 旧福知山町周辺1地区（字天田） 面積：0.21 k m² 期間：H28～30 年度 H30 年度：仮閲覧準備 (3) 有仁1（南有路第1）地区 面積：3.29 k m² 期間：H28～31 年度 H30 年度：一筆地測量、地積測定など (4) 旧福知山町周辺2地区（字中ノ、裏ノ） 面積：0.22 k m² 期間：H29～31 年度 H30 年度：権利者調査 (5) 上豊1地区 面積：2.19 k m² 期間：H29～32 年度 H30 年度：一筆地調査 3 事業費の内訳 (款) 土木費（項）土木管理費（目）土木総務費 ・賃金（臨時職員賃金）2,535千円 ・報償費（地籍調査推進委員謝礼）425千円 ・旅費（講習会など）179千円 ・需用費（印刷製本費、燃料費など）604千円 ・役務費（郵送料など）644千円 ・委託料（一筆地調査業務委託料など）53,460千円 ・使用料及び賃借料（地籍システム賃借料など）895千円 ・備品購入費30千円 ・負担金補助及び交付金(国土調査協会年会費など) 226千円 4 主な特定財源 (款) 府支出金（項）府補助金（目）土木費府補助金 府補助金 56,790千円×補助率3/4＝42,592千円（うち国庫負担1/2、府1/4）						
担当課	土木建設部都市整備課		電話	直通 24-7079 内線 4322		

政策名	誰もが快適に暮らせる生活基盤の整ったまちづくり					
事業名	中心市街地空き家・空き店舗等対策支援事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
10,945	国	府	市債	その他	一般財源	
	5,472			5,473		7,835
1 事業の背景・目的 空き家・空き店舗が増え空洞化が進む中心市街地において、遊休不動産の有効活用により不動産の流動化を促し、まちなか居住の促進と商業の活性化による賑わいの創出を図ります。 2 事業の内容 中心市街地の空き家、空き店舗等の情報を集約及び登録し、HPやイベントによる情報発信により、利用希望者に紹介するストックバンク制度を実施します。不動産の流動化を促進するため、制度に登録された物件を活用し新店舗等を開業する人には、改修費及び備品購入費に補助金を交付します。登録業務等及びイベントの企画、実施など、運営は福知山まちづくり株式会社に委託します。 3 事業費の内訳 (款) 商工費 (項) 商工費 (目) 商工業振興費 (1) 委託料(ストックバンク運営業務) 3,445千円 (2) 負担金補助及び交付金 7,500千円 ・空き店舗活用チャレンジ事業補助金 4,200千円 新店舗開業事業 1,200千円×3件＝3,600千円 改修費補助 2,000千円の1/2以内 1,000千円 (上限) 備品購入補助 400千円の1/2以内 200千円 (上限) 暮らしサポート施設開業事業 600千円×1件＝600千円 改修費補助 1,000千円の2/3以内 500千円 (上限) 備品購入補助 200千円の2/3以内 100千円 (上限) ・中心市街地テナントミックス推進事業補助金 3,300千円 改修費補助 30,000千円の1/9以内 3,300千円 (上限) 4 主な特定財源 (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 商工費国庫補助金 中心市街地空き家・空き店舗等対策支援事業 (地方創生推進交付金) 5,472千円 (款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金 中心市街地空き家・空き店舗等対策支援事業基金繰入 (地域振興基金) 5,473千円						
担当課	農林商工部産業振興課		電話	直通 24-7075 内線 4143		

政策名	地域の特色を活かしたにぎわいのあるまちづくり					
事業名	中心市街地活性化基本計画推進事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
8, 130	国	府	市債	その他	一般財源	
		4, 065		4, 065		8, 064
1 事業の背景・目的 平成28年3月に国の認定を受けた第2期福知山市中心市街地活性化基本計画を推進することで、中心市街地の活性化を図ります。						
2 事業の内容 中心市街地活性化基本計画の目的を達成するための事業を、効果的かつ着実に進めていくために、福知山商工会議所や福知山まちづくり株式会社等の関係団体並びに市民グループと連携を図りながら、以下の業務委託及び助成を行います。 (1) 中心市街地活性化基本計画推進事業業務委託 (2) タウンマネージャー業務委託 (3) 中心市街地通行量調査業務 (4) 中心市街地活性化協議会運営事業 (5) アドバイザー業務補助事業 (6) ポップランド運営事業【福知山鉄道館ポップランド運営事業を統合】 福知山鉄道館ポップランド2号館の管理運営を行うとともに、ポップランドのあり方について検討します。						
3 事業費の内訳 (款) 商工費 (項) 商工費 (目) 商工業振興費 (1) 報償費 200千円 (2) 旅費 288千円 (3) 需用費 109千円 (4) 委託料 5,933千円 ・ 中心市街地活性化基本計画推進事業業務委託 4,660千円 ・ 福知山鉄道館ポップランド2号館維持管理業務委託 285千円 ・ タウンマネージャー業務委託 274千円 ・ 通行量調査業務委託 714千円 (5) 負担金補助及び交付金 1,600千円 ・ 中心市街地活性化協議会運営事業補助金 100千円 ・ アドバイザー業務委託補助金 1,500千円						
4 主な特定財源 (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 商工費府補助金 中心市街地活性化基本計画推進事業(みらい戦略一括交付金) 4,065千円 (款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金 中心市街地活性化基本計画推進事業基金繰入(地域振興基金) 4,065千円						
担当課	農林商工部産業振興課		電話	直通 24-7075 内線 4143		

政策名	だれもが快適に暮らせる生活基盤の整ったまちづくり					
事業名	中心市街地活性化関連道路整備事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
183, 000	国	府	市債	その他	一般財源	255, 000
	74, 000		99, 800		9, 200	
1 事業の背景・目的 中心市街地活性化基本計画に基づき、広小路商店街の景観に配慮した道路改良を実施し、快適で調和の取れた街なみの形成と通行車両及び歩行者の安心・安全を確保します。						
2 事業の内容 市道広小路本町線の道路側溝改修、歩道改良工事の実施及び電線類等の地中化に関する移転補償を行います。						
3 事業費の内訳 (款) 土木費 (項) 道路橋りょう費 (目) 道路新設改良費 工事請負費 113, 000千円 補償、補填及び賠償金 70, 000千円						
4 主な特定財源 (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 土木費国庫補助金 社会資本整備総合交付金 148, 000千円×補助率50%＝74, 000千円 (款) 市債 (項) 市債 (目) 土木債 公共事業等債 (148, 000千円－74, 000千円) ×充当率90%≒66, 600千円 旧合併特例債 対象分35, 000千円×充当率95%＝33, 200千円						
 広小路本町線  街渠工						
担当課	土木建設部土木課		電話	直通 24-7059 内線 4218		

政策名	だれもが快適に暮らせる生活基盤の整ったまちづくり					
事業名	K T R 支援事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
126, 010	国	府	市債	その他	一般財源	147, 662
			15, 000	110, 178	832	
1 事業の背景・目的 京都丹後鉄道は沿線地域の人々の貴重な移動手段であり、京都府北部地域の振興と、本市の都市機能に欠かせない交通基盤です。この交通基盤を維持し、地域の活力向上につなげるため、平成27年4月から上下分離による再構築を行い、基盤保有会社〔北近畿タンゴ鉄道(株) (KTR)〕と運行会社〔WILLER TRAINS(株)〕による事業展開を図っています。 京都府をはじめ、沿線自治体と連携して、安全運行に必要な基盤を維持し、沿線地域の活性化と交流の拡大を促進するためKTRに支援を行います。						
2 事業の内容 ○ KTR経営安定化対策事業費補助金 12, 067千円 KTRに本市が課税する固定資産税・都市計画税負担に対する補助 ○ KTR 宮福線等電化高速化支援事業費補助金 20, 778 千円 KTR宮福線等電化高速化事業に伴うKTRの返済金に対する補助 ○ KTR基盤補助金 93, 165千円 KTRが国庫補助事業として行う安全性向上に資する設備整備等に関する事業及び、安全運行を支援するため、線路や電路などの基盤部分に係る経費並びに災害復旧経費に対し、京都府をはじめ関係自治体が協調して行う補助						
3 事業費の内訳 (款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 交通対策費 負担金補助及び交付金 KTRに対する補助 126, 010千円						
4 主な特定財源 (款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金 K T R 支援事業基金繰入 (地域振興基金繰入金) 65, 458千円 K T R 支援事業基金繰入 (過疎地域自立促進基金繰入金) 44, 720千円 (款) 市債 (項) 市債 (目) 総務債 K T R 支援事業 (過疎対策債) 8, 900千円 K T R 支援事業 (旧合併特例債) 6, 100千円						
担当課	市民人権環境部生活交通課			電話	直通 24-7020 内線 2231	

政策名	だれもが快適に暮らせる生活基盤の整ったまちづくり					
事業名	地域コミュニティ交通導入モデル事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1,485	国	府	市債	その他	一般財源	
		742		743		1,187
1 事業の背景・目的 平成27年度に策定した、まちづくり施策と一体となった公共交通再編の基本方針となる「福知山市地域公共交通網形成計画」に基づき、地域の実情やニーズに適した効率的・効果的な交通体系の整備・再編を今後進めていきます。 その一環として、バス路線の再編に伴う補完交通として、また鉄道やバス路線から離れた公共交通空白地における移動手段を確保することを目的とした「公共交通空白地有償運送事業」の導入を推進するため、支援内容や適正な運行のあり方について検証を行うことを目的に、三和地域において、モデル事業として継続して実施します。 2 事業の内容 三和地域において、市バスの利用率が低い便の削減や路線の短縮等の運行内容の見直しを行うと同時に、三和地域協議会が実施する公共交通空白地有償運送事業を地域コミュニティ交通導入のモデル事業として位置づけ、運送に要する経費を支援します。 3 事業費の内訳 (款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 交通対策費 三和地域協議会が実施する公共交通空白地有償運送「みわひまわりライド」事業に対する収支欠損補助 1,485千円 4 主な特定財源 (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 総務費府補助金 地域でつくり・支える公共交通システム支援費補助金 742千円 (款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金 地域コミュニティ交通導入モデル事業基金繰入 743千円						
担当課	市民人権環境部生活交通課			電話	直通 24-7084 内線 2232	

政策名	だれもが快適に暮らせる生活基盤の整ったまちづくり					
事業名	公共交通維持改善事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1, 229	国	府	市債	その他	一般財源	1, 106
				27	1, 202	
1 事業の背景・目的						
モータリゼーションの進展や人口減少等により、鉄道やバスの利用者は年々減少傾向にあり、持続可能な地域公共交通を確保するために、地域の実情と市民ニーズに対応した交通体系の再編と利用促進が求められています。						
平成27年度に策定した本市の公共交通再編の基本方針となる「福知山市地域公共交通網形成計画」に基づき、「利用しやすいバス交通の確保」、「公共交通のネットワークの充実」「将来にわたり持続可能な交通移動手段の維持・確保」を目標に掲げ、公共交通の維持及び改善に関する事業を展開していきます。						
2 事業の内容						
○ 地域公共交通会議開催事業 655千円						
道路運送法の規定に基づき、行政、学識経験者、住民代表、運行事業者、その他関係機関によって組織する地域公共交通会議において、本市の公共交通のあり方、輸送サービスの範囲及び形態について、協議・調整を行う。						
○ 市内バス時刻表作成事業 450 千円						
市内を運行する民間バス、自主運行バス、市バス路線及び運行時間を掲載したバスマップ付時刻表を作成する。						
○ 乗合タクシー運行調査事業 【新規】 124千円						
交通不便地域等において乗合タクシー導入の可能性について調査を実施する。						
3 事業費の内訳						
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 交通対策費						
報酬 (委員報酬) 524千円						
旅費 (普通旅費) 83千円						
需用費 (消耗品費、印刷製本費) 594千円						
役務費 (郵送料) 26千円						
使用料及び賃借料 (高速道路通行料) 2千円						
4 主な特定財源						
(款) 諸収入 (項) 雑入 (目) 雑入						
市内バス時刻表広告収入 27千円						
担当課	市民人権環境部生活交通課		電話	直通 24-7084 内線 2232		

政策名	だれもが快適に暮らせる生活基盤の整ったまちづくり					
事業名	社会資本整備総合交付金事業（道路整備）					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
336, 317	国	府	市債	その他	一般財源	140, 000
	184, 974		136, 200		15, 143	

1 事業の背景・目的

道路は市民生活や経済活動の基盤となる重要な社会資本であることから、国において社会資本の円滑な整備促進を目的として社会資本整備総合交付金が創設されており、幹線道路の新設・舗装改良、自然災害防止などの大規模な事業について年次計画を立て、有利な社会資本整備総合交付金を活用して事業を実施し、生活の利便性の向上等を図ります。

また、由良川水系河川整備計画に伴い、築堤計画と整合を図りながら、川北橋（川北荒木線）の延伸工事を実施します。

2 事業の内容

道路改築、舗装修繕、歩道整備などに関する測量設計及び工事等を実施します。

3 事業費の内訳

（款）土木費（項）道路橋りょう費（目）道路新設改良費

委託料5, 317千円（公共嘱託登記業務）

工事請負費316, 000千円（川北橋ほか1線）

公有財産購入費15, 000千円（小谷ヶ丘堀山線）

4 主な特定財源

（款）国庫支出金（項）国庫補助金（目）土木費国庫補助金

社会資本整備総合交付金336, 317千円×補助率55％＝184, 974千円

（款）市債（項）市債（目）土木債

公共事業等債（336, 317千円－184, 974千円）×充当率90％÷136, 200千円



川北橋 全景



川北橋 車道・歩道

担当課	土木建設部土木課	電話	直通 24-7059 内線 4218
-----	----------	----	--------------------

政策名	だれもが快適に暮らせる生活基盤の整ったまちづくり					
事業名	橋りょう長寿命化対策事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
106,600	国	府	市債	その他	一般財源	43,000
	55,000			51,600		
1 事業の背景・目的 橋りょうを良好な状態で維持するため、道路法に基づき、橋りょうの点検及び長期的な補修計画の策定を行い、今後老朽化する道路橋の増大に対し、予防・計画的な修繕及び長寿命化対策等を進めていきます。 計画的に事業を実施することにより、全体的な橋りょうの維持管理費の縮減を図り、道路橋の安全性、信頼性を確保していきます。 2 事業の内容 橋りょう長寿命化修繕計画の策定のために、市内の市道橋1,101橋について、年次計画に基づいて橋りょう点検を行います。平成30年度 40橋（予定） また、橋りょう修繕についても実施していきます。 3 事業費の内訳 （款）土木費 （項）道路橋りょう費 （目）橋りょう維持費 修繕料 1,600千円（橋りょう修繕 6橋） 委託料 100,000千円（長寿命化修繕計画策定業務） 工事請負費 5,000千円（橋りょう改修 6橋） 4 主な特定財源 （款）国庫支出金 （項）国庫補助金 （目）土木費国庫補助金 社会資本整備総合交付金 100,000千円×補助率55%=55,000千円 （款）使用料及び手数料 （項）使用料 （目）土木使用料 道路橋りょう使用料 6,600千円 （款）繰入金 （項）基金繰入金 （目）基金繰入金 公共施設等総合管理基金 （事業費100,000千円－国費55,000千円）×充当率100%=45,000千円   橋りょう点検状況（長田野地内）						
担当課	土木建設部土木課		電話	直通 24-7059 内線 4215		

政策名	だれもが快適に暮らせる生活基盤の整ったまちづくり					
事業名	地域間交流促進ネットワーク事業（市道整備）					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
20,000	国	府	市債	その他	一般財源	114,402
	10,000		9,500		500	
1 事業の背景・目的 地方版総合戦略（まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略）として策定した、地域再生計画『北近畿の拠点“福知山”のネットワークを強化する道づくり計画』に基づき、市内の道路網の整備を行います。 地域間の交流ネットワークの強化を通じて、交通の利便性の向上、地域間交流の促進を進めるとともに、災害時における避難経路の確保、安全・安心な道路環境、観光入込客数の増加を図ることを目的とします。						
2 事業の内容 本地域再生計画に位置付けた市道の道路改良・舗装改良等について、地方創生道整備推進交付金により事業を実施します。 平成28年度～32年度 総事業費 450,000千円（市道分）うち30年度 20,000千円（市道分）						
3 事業費の内訳 （款）土木費（項）道路橋りょう費（目）道路新設改良費 委託料（測量・設計業務）20,000千円						
4 主な特定財源 （款）国庫支出金（項）国庫補助金（目）土木費国庫補助金 地方創生道整備推進交付金 20,000千円×補助率1/2＝10,000千円 （款）市債（項）市債（目）土木債 旧合併特例債（事業費20,000千円－国費10,000千円）×95％＝9,500千円						
担当課	土木建設部土木課		電話	直通 24-7059 内線 4215		

政策名	だれもが快適に暮らせる生活基盤の整ったまちづくり					
事業名	街路事業（多保市正明寺線 高畑工区）					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
134, 029	国	府	市債	その他	一般財源	
	53, 350		76, 600		4, 079	186, 929
1 事業の背景・目的 旧高畑橋は昭和35年に架設されてから50年以上経過し、橋面・高欄の損傷等、老朽化が著しく進んでいます。また、幅員4.5mと狭小で歩道がなく、交通渋滞や歩行者の安全な通行に支障を生じ、地元自治会及び利用者から早期整備が望まれています。 高畑橋の架け替え事業は、橋長178m、車道幅員を7mに拡幅し、両側に2.5mの歩道を設けるものです。 新橋完成により、長田野工業団地と国道175号との交通の流れが円滑になり、福知山市東部と中心市街地とのアクセスが強化されます。また、歩行者にとっても安心・安全な通行確保を図ることができます。						
2 事業の内容 昨年度の新橋への切替後、旧橋等の左岸側撤去に引き続き、本年度は右岸側の旧橋等の撤去を実施します。						
3 事業費の内訳 (款) 土木費 (項) 都市計画費 (目) 街路事業費 旅費 29千円 工事請負費 134, 000千円 計 134, 029千円						
4 主な特定財源 (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 土木費国庫補助金 防災・安全交付金 97, 000千円×補助率55％＝53, 350千円 (款) 市債 (項) 市債 (目) 土木債 旧合併特例債 (134, 029千円－53, 350千円－29千円) ×充当率95％≒76, 600千円						
						
※H29.8 高畑橋水内側上空から						
担当課	土木建設部都市計画課		電話	直通 24-7050 内線 4317		



※H29.8 高畑橋水内側上空から

政策名	だれもが快適に暮らせる生活基盤の整ったまちづくり																													
事業名	街路事業（篠尾線 篠尾工区）					継続																								
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額																								
9, 829	国	府	市債	その他	一般財源																									
	4, 400		5, 100		329	—																								
1 事業の背景・目的 都市計画道路篠尾線は昭和59年1月に計画決定された路線であるが、市道福知山停車場奥榎原線から国道9号間の210mについては未整備区間となっています。 この未整備区間のため、既存の市道は小学校等へ通学路と位置付けているにもかかわらず1.5mの狭小歩道を利用し、場所によっては歩道無し区間もあり歩道整備が急務の状況となっています。 このような中、国土交通省実施事業（国道9号福知山道路）の4車線化に合わせた事業化により、篠尾線概成区間から国道9号間を整備することにより、農免道路を経由した道路網の構築が図られるとともに、国道9号福知山道路拡幅工事との相乗効果、並びに地域交通の安心・安全を図ることができます。 2 事業の内容 道路詳細設計（実施設計）に着手し、平面、縦横断図等の工事関係図書などを作成します。 3 事業費の内訳 <table><tr><td>（款）土木費</td><td>（項）都市計画費</td><td>（目）街路事業費</td></tr><tr><td>旅費</td><td></td><td>29千円</td></tr><tr><td>委託料</td><td></td><td>9, 800千円（道路設計業務）</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>9, 829千円</td></tr></table> 4 主な特定財源 <table><tr><td>（款）国庫支出金</td><td>（項）国庫補助金</td><td>（目）土木費国庫補助金</td></tr><tr><td>防災・安全交付金</td><td>8, 000千円</td><td>×補助率55%＝4, 400千円</td></tr><tr><td>（款）市債</td><td>（項）市債</td><td>（目）土木債</td></tr><tr><td>旧合併特例債</td><td colspan="2">（9, 800千円－4, 400千円）×充当率95%≒5, 100千円</td></tr></table> 							（款）土木費	（項）都市計画費	（目）街路事業費	旅費		29千円	委託料		9, 800千円（道路設計業務）	計		9, 829千円	（款）国庫支出金	（項）国庫補助金	（目）土木費国庫補助金	防災・安全交付金	8, 000千円	×補助率55%＝4, 400千円	（款）市債	（項）市債	（目）土木債	旧合併特例債	（9, 800千円－4, 400千円）×充当率95%≒5, 100千円	
（款）土木費	（項）都市計画費	（目）街路事業費																												
旅費		29千円																												
委託料		9, 800千円（道路設計業務）																												
計		9, 829千円																												
（款）国庫支出金	（項）国庫補助金	（目）土木費国庫補助金																												
防災・安全交付金	8, 000千円	×補助率55%＝4, 400千円																												
（款）市債	（項）市債	（目）土木債																												
旧合併特例債	（9, 800千円－4, 400千円）×充当率95%≒5, 100千円																													
担当課	土木建設部都市計画課	電話	直通 24-7050 内線 4317																											



政策名	だれもが快適に暮らせる生活基盤の整ったまちづくり					
事業名	斎場施設改修事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
40,800	国	府	市債	その他	一般財源	42,700
			36,700	4,100		
1 事業の背景・目的 斎場も開設後21年が経過しました。前回の平成19年度から平成23年度（5カ年）にわたる火葬炉の大規模改修の後、11年が経過し、5基の火葬炉の使用件数も、それぞれ2,000件近くとなりました。耐熱ブロックやバーナー・点火トランス・排気系機器などの傷みが激しく、安全で安定した火葬炉の運用を行うために定期的な第2期目の大規模改修を、平成29年度から平成32年度の4カ年で行います。 葬祭棟の外壁防水改修工事を平成29年度から行っており、平成30年度は、火葬棟の外壁防水改修を行います。						
2 事業の内容 （1）4号炉の耐熱ブロック等の全面積替え （2）2系排気系機器等の更新 （3）3・4号炉の制御盤の更新等 （4）火葬棟外壁防水改修						
3 事業費の内訳 （款）衛生費 （項）保健衛生費 （目）環境衛生費 ・ 工事請負費 38,700千円（火葬炉改修） ・ 工事請負費 2,100千円（外壁防水改修）						
4 主な特定財源 （款）繰入金 （項）基金繰入金 （目）基金繰入金 斎場火葬炉設備改修事業基金繰入（公共施設等総合管理基金）4,100千円 （款）市債 （項）市債 （目）衛生債 斎場火葬炉設備改修事業（旧合併特例債） 36,700千円						
(写真) 火葬炉制御盤						
			火葬炉内の耐熱ブロック			
						
担当課	市民人権環境部生活交通課 斎場			電話	直通 27-6122	

政策名	だれもが快適に暮らせる生活基盤の整ったまちづくり																																			
事業名	空家対策事業					継続																														
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額																														
2,792	国	府	市債	その他	一般財源	6,704																														
					2,792																															
1 事業の背景・目的 近年の少子高齢化や既存の住宅の老朽化に伴い、居住等の使用がされず長期間にわたり放置された空家等が全国的に増加しています。これらの空家等の一部は、倒壊や公衆衛生の悪化等を引き起こすおそれがあるため、空家等対策の推進に関する特別措置法、福知山市空家等の適正管理に関する条例及び福知山市空家等対策計画に基づき、こうした適切な管理が行われていない空家等の所有者等を指導し、安心な住環境を整備するため総合的な空家対策を推進します。 2 事業の内容 適切な管理が行われていない空家等が、地域住民の生活環境に深刻な悪影響を及ぼすことのないよう、引続き空家等の実態調査、所有者等の特定、所有者等への意向調査、法に基づく指導等の措置を行い、総合的・計画的な空家対策を実施します。 3 事業費の内訳 <table><tr><td>(款) 土木費</td><td>(項) 住宅費</td><td>(目) 住宅管理費</td></tr><tr><td>報酬</td><td></td><td>189千円 (空家等対策協議会委員報酬)</td></tr><tr><td>賃金</td><td></td><td>1,849千円 (空家調査等業務)</td></tr><tr><td>旅費、需用費、役務費等</td><td></td><td>754千円 (啓発チラシ作成経費ほか)</td></tr></table> 【参考】 <table><tr><td>福知山市空家等対策協議会</td><td>・ 委員数</td><td>9名</td></tr><tr><td></td><td>・ 委員構成</td><td>市長ほか外部有識者</td></tr><tr><td></td><td>・ H29年度実績</td><td>3回</td></tr><tr><td></td><td>第1回</td><td>平成29年 6月29日</td></tr><tr><td></td><td>第2回</td><td>〃 12月22日</td></tr><tr><td></td><td>第3回</td><td>平成30年 2月26日</td></tr></table>							(款) 土木費	(項) 住宅費	(目) 住宅管理費	報酬		189千円 (空家等対策協議会委員報酬)	賃金		1,849千円 (空家調査等業務)	旅費、需用費、役務費等		754千円 (啓発チラシ作成経費ほか)	福知山市空家等対策協議会	・ 委員数	9名		・ 委員構成	市長ほか外部有識者		・ H29年度実績	3回		第1回	平成29年 6月29日		第2回	〃 12月22日		第3回	平成30年 2月26日
(款) 土木費	(項) 住宅費	(目) 住宅管理費																																		
報酬		189千円 (空家等対策協議会委員報酬)																																		
賃金		1,849千円 (空家調査等業務)																																		
旅費、需用費、役務費等		754千円 (啓発チラシ作成経費ほか)																																		
福知山市空家等対策協議会	・ 委員数	9名																																		
	・ 委員構成	市長ほか外部有識者																																		
	・ H29年度実績	3回																																		
	第1回	平成29年 6月29日																																		
	第2回	〃 12月22日																																		
	第3回	平成30年 2月26日																																		
担当課	土木建設部建築課		電話	直通 24-7053 内線 4242																																

政策名	だれもが快適に暮らせる生活基盤の整ったまちづくり					
事業名	水洗化促進補助事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
64,332	国	府	市債	その他	一般財源	
	1,819	1,819			60,694	66,004
1 事業の背景・目的 浄化槽整備区域内において、浄化槽の設置による水洗化を促進し、生活環境の改善及び公衆衛生の向上に資するため、浄化槽を設置し、又はその維持管理を行う者に対し補助金を交付します。 2 事業の内容 (1) 合併処理浄化槽設置整備事業補助金 浄化槽整備区域内において、10人槽以下の合併処理浄化槽を設置する者に対して、補助金を交付します。 (人槽区分) (補助限度額) 5人槽 409千円 7人槽 613千円 10人槽 974千円 (2) 合併処理浄化槽維持管理事業補助金 浄化槽整備区域内において、10人槽以下の合併処理浄化槽の維持管理を行う者に対して、1基につき年額33千円の補助金を交付します。 (3) 水洗化促進事業補助金 下水道事業の処理区域外において、浄化槽の設置に伴い、水洗便所改造工事を行う者であって、その者及びその世帯員全員の市民税が非課税であるものに対し、240千円を限度として補助金を交付します。 (4) 浄化槽汚泥処理負担金 浄化槽設置世帯から排出される汚泥に係る処理負担金について、下水道事業会計に支出します。 3 事業費の内訳 (1) 合併処理浄化槽設置整備事業補助金 5人槽：409千円×7基＝2,863千円 7人槽：613千円×7基＝4,291千円 (2) 合併処理浄化槽維持管理事業補助金 33千円×1,295基＝42,735千円 (3) 水洗化促進事業補助金 240千円×1基＝240千円 (4) 浄化槽汚泥処理負担金 2,900円×4,850.0k1＝14,065千円 4 主な特定財源 (1) (款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)衛生費国庫補助金 合併処理浄化槽設置整備事業 1,819千円 (2) (款)府支出金 (項)府補助金 (目)衛生費府補助金 合併処理浄化槽設置整備事業 1,819千円						
担当課	上下水道部お客様サービス課		電話	直通 22-6500 内線 72-210		

政策名	豊かな自然の中で共に安心して安全に暮らせるまちづくり					
事業名	住宅耐震改修事業・住宅耐震診断事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
3,050	国	府	市債	その他	一般財源	3,200
	850	1,437			763	
1 事業の背景・目的 民間木造住宅の耐震化を進めることにより、市民の生命、財産を守り、防災意識を向上させ、地震時に避難、救命、消火の妨げとなる倒壊家屋の減少を図ります。 2 事業の内容 地震による倒壊の恐れのある民間木造住宅の耐震化に伴う本格改修及び簡易改修並びに減災改修の実施に係わる助成を行います。 また、耐震診断士を派遣し、耐震診断を行います。 3 事業費の内訳 住宅耐震改修事業 (款) 消防費 (項) 消防費 (目) 災害対策費 補助金 【本格改修】 900千円×2戸＝1,800千円 【簡易改修】 300千円×2戸＝ 600千円 【減災改修】 300千円×1戸＝ 300千円 住宅耐震診断事業 (款) 消防費 (項) 消防費 (目) 災害対策費 委託料 【耐震診断士派遣】 50千円×7戸＝ 350千円 4 主な特定財源 (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 消防費国庫補助金 社会資本整備総合交付金 850千円 (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 消防費府補助金 1,437千円						
担当課	土木建設部建築課		電話	直通 24-7058 内線 4245		

政策名	豊かな自然の中で共に安心して安全に暮らせるまちづくり					
事業名	消防水利整備事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
28,640	国	府	市債	その他	一般財源	26,670
			20,900		7,740	
1 事業の背景・目的 消防水利を適正に配置して、消防水利の充実を図ることにより、火災発生時の迅速な消火体制を確立し、市民の生命と財産を守り安心・安全なまちづくりを推進します。 また、防火水槽周辺の安全確保を図るため、転落防止用のフェンスを改修します。 2 事業の内容 耐震化されていない防火水槽を耐震性に整備するほか、消防水利の未充足地域を解消するため、新たに耐震性貯水槽と消火栓を設置します。 また、漏水の著しい防火水槽の改修や消火栓の維持管理を行うとともに、転落危険性のある防火水槽への安全対策としてフェンスなどを設置します。 (1) 耐震性貯水槽新設 2 基 (荒木、三和町芦刈) (2) 防火水槽漏水改修 2 基 (北山、南本町) (3) 防火水槽安全対策 15 か所 (4) 消火栓保守管理・整備 1 式 (5) 防火水槽標識整備 50 か所  荒木新設予定地 3 事業費の内訳 (款) 消防費 (項) 消防費 (目) 消防施設費 耐震性貯水槽新設 2 基 13,000 千円 防火水槽漏水改修 2 基 3,000 千円 防火水槽安全対策 15 か所 8,700 千円 消火栓保守管理・整備 1 式 3,670 千円 防火水槽標識整備 50 か所 270 千円  芦刈新設予定地 4 主な特定財源 (款) 市債 (項) 市債 (目) 消防債 耐震性貯水槽新設 (荒木) 6,500 千円 (緊急防災・減災事業債 100%) 耐震性貯水槽新設 (三和町芦刈) 6,500 千円 (過疎対策事業債 100%) 防火水槽安全対策 5,800 千円 (過疎対策事業債 100%) 防火水槽安全対策 2,100 千円 (防災対策事業債 75%)						
担当課	消防本部警防課		電話	直通 24-0119 内線 2420-205		



荒木新設予定地



芦刈新設予定地

政策名	豊かな自然の中で共に安心して安全に暮らせるまちづくり					
事業名	第1期・第2期処分場埋立整備事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
119,023	国	府	市債	その他	一般財源	78,300
	36,007		73,000	10,016		

1 事業の背景・目的

埋立処分場の更なる容量の確保が必要なため、第1期・第2期埋立処分場の嵩上げ整備を実施し、処分場の長寿命化を図ることで、市民生活に欠かすことができない廃棄物の適正な処理を行い、安全かつ衛生的な市民サービスの向上に努めます。

2 事業の内容

第1期の遮水工及び第2期の土堰堤築造等の整備工事を実施し、埋立容量の拡張を図るとともに、嵩上げに並行して改築が必要となる焼却飛灰置場の改築設計業務を行います。



埋立処分場整備工事

土堰堤工16,300千円

遮水工90,200千円

仮設工1,500千円

排水路工3,400千円

進入路工3,300千円

工事費計114,700千円

飛灰置場改築設計業務

業務委託4,300千円

3 事業費の内訳

(款)衛生費 (項)清掃費 (目)じん介処理費

・旅費23千円

・委託料4,300千円

・工事請負費114,700千円

4 主な特定財源

(款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)衛生費国庫補助金

循環型社会形成推進交付金108,023千円×補助率1/3=36,007千円

(款)市債 (項)市債 (目)衛生債

第1期・第2期処分場埋立整備事業(一般廃棄物処理)73,000千円

(款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金

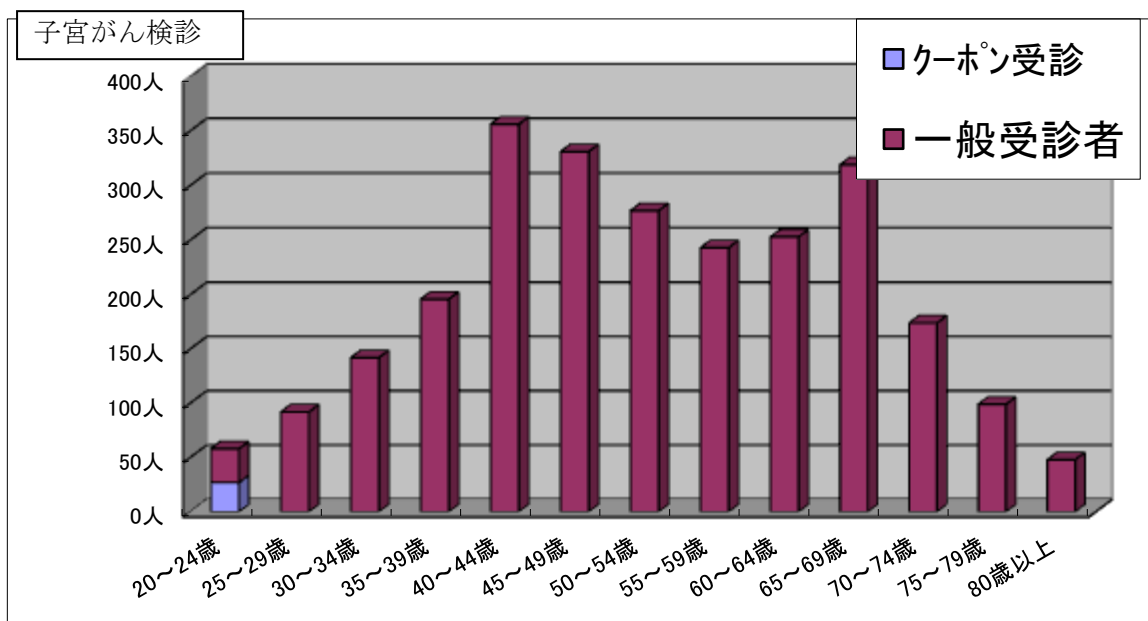
第1期・第2期処分場埋立整備事業基金繰入(公共施設等総合管理基金)10,016千円

担当課	市民人権環境部環境政策室	電話	直通 22-1827 内線 6120
-----	--------------	----	--------------------

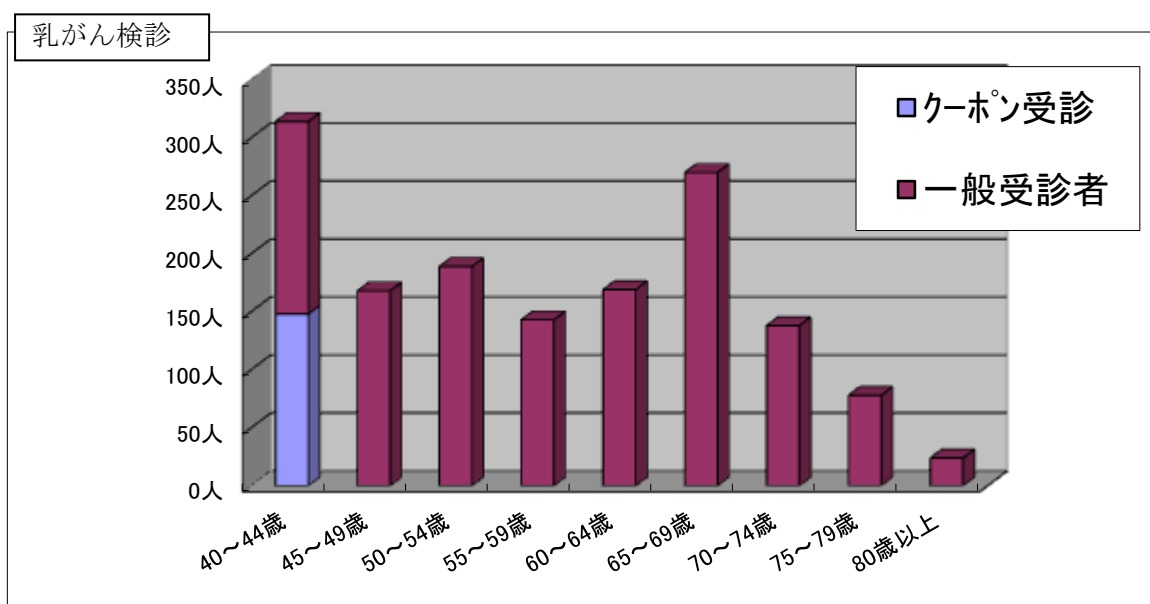
政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	女性のためのがん検診推進事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
	国	府	市債	その他	一般財源	
34,255	335	144	0	530	33,246	34,900
1 事業の背景・目的 子宮頸がんは罹患率のピークが若年化しています。平成25年度の人口10万対罹患率は全体で16.1ですが、30～34歳は20.0、35～39歳は25.8、40～44歳で30.2と高くなっています。また、死亡率も諸外国の低下に反し上昇しています。 乳がんは、人口10万対罹患率は117.5と女性の中で一番高く、死亡率も上昇しています。こうした状況から女性のがん検診の受診促進を図り、がんの早期発見と正しい健康意識の普及および啓発を行い、健康の保持・増進を図ります。 2 事業の内容 (1) 検診の内容 ・子宮頸がん検診：直接採取による膣細胞診、組織診 ・子宮体がん検診：子宮内膜の直接採取による細胞診、組織診 ・乳がん検診：マンモグラフィ検診（40歳代は2方向、50歳以上は1方向撮影） (2) 対象者・自己負担金 ・子宮がん検診 20歳以上の市民 700円 ・乳がん検診 40歳以上の市民 40歳代 1,000円 50歳以上 700円 *自己負担金 無料制度あり (3) 無料クーポン券送付による個別受診勧奨通知 下記対象者へ、市実施の検診が無料で受診できるクーポン券と啓発用検診手帳を送付し、受診率向上を図る。 ・子宮頸がん検診 H30.4.1現在、20歳の市民（382人予定） ・乳がん検診 H30.4.1現在、40歳の市民（463人予定） (4) 節目年齢者への個別受診勧奨通知 検診受診につながる効果のある個別通知について、対象者を限定し（罹患率の高くなる年齢等）、はがき通知勧奨を実施。 3 事業費の内訳 (款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 保健指導費 ・賃金 385千円 ・需用費 606千円 ・役務費 496千円 ・委託料 32,759千円 ・扶助費 9千円 4 主な特定財源 (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 衛生費国庫補助金 ・疾病予防対策事業費補助金 335千円 (款) 府庫支出金 (項) 府補助金 (目) 衛生費府補助金 ・市町村休日総合がん検診支援補助金 144千円						

【参考】平成28年度受診状況

* 無料クーポン対象者 ・ 子宮がん検診20歳 ・ 乳がん検診40歳



検診全体の受診率が14.8%、無料クーポン対象者の受診率は8.4%
これを機会に毎年受診が習慣化されるよう、啓発します。（がん確定者0人）



検診全体の受診率が19.5%、無料クーポン対象者の受診率は30.7%
乳がん検診は2年に1度の検診のため、2年後に継続できるよう受診勧奨に努めます。（がん確定者5人（無料クーポン対象者では0人））

担当課	福祉保健部健康推進課	電話	直通 23-2788 内線 6210
-----	------------	----	--------------------

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	地域福祉推進事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
958	国	府	市債	その他	一般財源	3,943
					958	
1 事業の背景・目的 近年の急速な人口減少や少子高齢化、過疎化が進行する中、地域社会や家庭を取り巻く環境は大きく変化しており、地域や家庭が抱える課題は福祉の領域だけに留まるものではなく、解決のためには医療・介護・福祉の連携をはじめ、住まいや移動、就労など、課題を抱えている地域・家庭側の視点から必要な支援を考える必要があります。 今年度策定した第3次福知山市地域福祉計画（計画期間：平成30年度～平成34年度）を、地域福祉を推進していくための指針とし、複合化する地域課題の解決に向けて、自治会をはじめボランティアやNPO、事業者、行政などの多様な主体が連携し、地域において主体的に課題解決に取り組める体制づくりや、地域課題への包括的な支援体制の整備を進めます。 2 事業の内容 ・地域福祉計画に基づく取組の進行管理及び見直しの検討 ・計画期間内での総合相談支援窓口の整備 （複合的課題の事例集約・課題の検討→複合的課題に関する相談の集約・調整作業の試行→窓口設置場所、人員配置の検討→総合相談窓口の設置） 3 事業費の内訳 （款）民生費（項）社会福祉費（目）社会福祉総務費 ・報酬 382千円（地域福祉推進委員会報酬） ・需用費 536千円（消耗品費、印刷製本費） ・役務費 20千円（郵送料） ・委託料 10千円（バス運転代行） ・使用料及び賃借料 10千円（バス駐車料）						
担当課	福祉保健部地域医療課		電話	直通 24-7088 内線 2112		

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	不妊治療費助成事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
9,304	国	府	市債	その他	一般財源	8,127
		2,554			6,750	

1 事業の背景・目的

不妊治療を受けている方の経済的な負担の軽減を図るため、治療費の一部を助成します。さらに精密な治療については、国府の助成制度が充実してきています。

2 事業の内容

【対象】

- ①医療保険適用の治療を受けた人
- ②人工授精を受けた人
- ③不育症の原因検査、治療を受けた人
- ※1年以上京都府内に継続して居住し、
福知山市に住民票がある期間の治療
費が対象となります。

不妊治療費の自己負担金の
4分の3を限度額の範囲内で助成

【限度額】1年度 **150千円**
ただし医療保険適用治療のみの場合
90千円
不育症は1回の妊娠につき **100千円**

3 事業費の内訳

(款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 保健衛生総務費

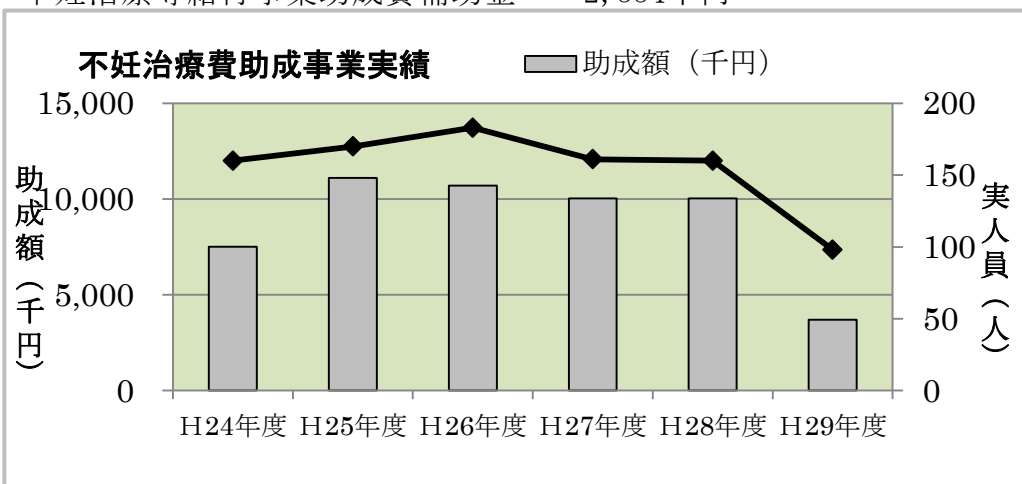
賃金 116千円 役務費 25千円 委託料 1,500千円 扶助費 7,663千円

4 主な特定財源

(款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 衛生費府補助金

不妊治療等給付事業助成費補助金 2,554千円

【参考】



項 目	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
実人員(人)	160	170	183	161	160	98
助成額(千円)	7,505	11,098	10,699	10,026	10,028	3,698

※ H29年度は、H30年1月まで

担当課	福祉保健部健康推進課	電話	直通 23-2788 内線 6220
-----	------------	----	--------------------

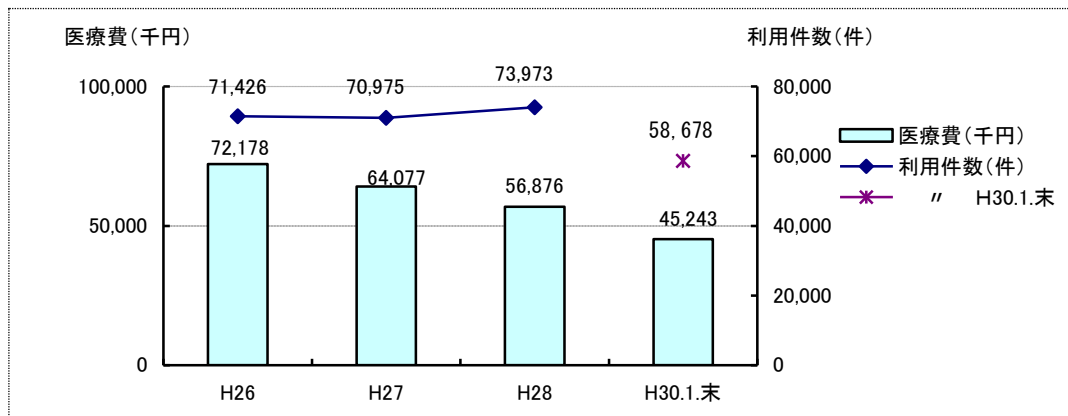
政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	ふくふく医療費支給事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
68,632	国	府	市債	その他	一般財源	69,491
					68,632	

1 事業の背景・目的

子どもの健康保持及び増進を図るとともに、子育て家庭の経済的負担を軽減し、子育て支援を図ります。

2 事業の内容

3歳以上中学3年生までの子どもの入院外の医療費について、1医療機関1日500円の自己負担で受診できるよう医療費を助成します。



3 事業費の内訳

(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 社会福祉総務費

需用費 158千円

役務費 5,231千円

扶助費 63,243千円

担当課	福祉保健部子育て支援課	電話	直通 24-7011 内線 2115
-----	-------------	----	--------------------

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	のびのび福知っ子就学前発達支援事業 (発達障害者支援体制整備事業)					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
15,644	国	府	市債	その他	一般財源	
		237		13,476	1,931	21,350
1 事業の背景・目的 発達に課題を持つ子どもたちが自己肯定感をもって学校生活を送るために、関係機関（福祉・保健・教育・医療）が保護者と連携して、就学までの時期に子どもの成長発達を支援します。 2 事業の内容 (1) 4歳児クラス健診 社会性の発達が著しくなる4歳児クラスを対象に健診を行い、子どもの集団生活おけるなじみにくさや苦手なところを理解し、必要に応じて支援に繋がります。 (2) 就学前サポート ア 発達相談 発達に課題のある子どもの様子を専門スタッフが観察・検討し、子どもに応じた関わりや支援を保護者に伝え相談する中で、個々の力を伸ばすためのサポートの場を紹介したり、今後の支援を検討します。 イ うきうき教室 ことばに関する問題やコミュニケーションがうまくとれない等、自信が持ちにくい子どもを対象に、いろいろな遊びを通して成功体験を積み重ね、自己肯定感を高める支援を行います。 ウ 園巡回 4歳児クラス健診後に保育園、幼稚園を巡回し、要支援児及び園支援児への対応を確認するとともに、発達支援方法について保育士と支援スタッフが相談し、支援を継続します。 (3) 就学前スクリーニング 就学前5歳児を対象に、発達課題の早期発見、早期支援を行いスムーズに就学につなげるため、教育委員会と協力しスクリーニング検査を行います。 (4) 発達支援研修会 3 事業費の内訳 (款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉総務費 報酬 575千円 賃金 11,067千円 報償費 110千円 旅費 168千円 需用費 287千円 役務費 558千円 備品購入費 155千円 負担金補助及び交付金 2,724千円 4 主な特定財源 (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 民生費府補助金 京都府発達障害児等早期療育支援事業費補助金 237千円 (款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金 のびのび福知っ子就学前発達支援事業基金繰入（ふるさと納税基金） 13,476千円						
担当課	福祉保健部くりのみ園		電話	直通 23-1933		

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	くりのみ園運営事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
18,289	国	府	市債	その他	一般財源	16,771
				18,289		
1 事業の背景・目的 発達やことばの育ちに課題のある子どもとその家庭のために、早期から療育を行うことで日常生活における基本的な動作を習得し、集団生活に適応できる力をつけるよう支援します。 また、親子通園により、子どもたち一人ひとりの発達を支え、家庭での豊かな子育てが出来るよう支援します。 2 事業の内容 (1) 療育 ア 情緒の安定を図ります。 イ ことばを育てます。 ウ 運動面、操作面の発達を促します。 エ 基本的生活習慣の自立を促します。 オ 対人関係を育てます。 (2) 学童期支援教室 コミュニケーション能力等、ソーシャルスキル（社会性）が必要な小学生低学年を対象にグループ指導を行います。 (3) 相談支援事業 (4) 職員研修 3 事業費の内訳 (款) 民生費（項）児童福祉費（目）児童福祉施設費 報酬 783千円 賃金 12,152千円 報償費 120千円 旅費 263千円 需用費 2,404千円 役務費 564千円 委託料 528千円 使用料及び賃借料 176千円 備品購入費 1,195千円 負担金補助及び交付金 97千円 公課費 7千円 4 主な特定財源 (款) 分担金及び負担金（項）負担金（目）民生費負担金 居宅生活支援費 14,839千円 放課後等デイサービス障害児通所給付費 15,797千円 (款) 繰入金（項）基金繰入金（目）基金繰入金 くりのみ園運営事業基金繰入（地域福祉基金） 1,297千円						
担当課	福祉保健部くりのみ園		電話	直通 23-1933		

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	自立支援給付（障害福祉サービス等）事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1, 627, 612	国	府	市債	その他	一般財源	
	812, 598	406, 299			408, 715	1, 561, 853
1 事業の背景・目的 障害のある人が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活または社会生活を営むことができるよう、障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく障害福祉サービスに係る給付を行い、障害のある人の福祉の増進を図るとともに、障害の有無にかかわらず安心して暮らすことのできる地域社会を実現します。 2 事業の内容 (1) 障害者総合支援法に基づく自立支援給付 ・訪問系サービス（居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護など） ・日中活動系サービス（生活介護、就労継続支援、短期入所など） ・居住系サービス（共同生活援助、施設入所支援） ・相談支援（計画相談支援など） (2) 児童福祉法に基づく障害児通所給付 ・児童発達支援、放課後等デイサービスなど 3 事業費の内訳 (款) 民生費（項）社会福祉費（目）社会福祉援護費 需用費 143千円 役務費 2, 272千円（郵送料、事務取扱手数料） 扶助費 1, 625, 197千円（給付費） 4 主な特定財源 (款) 国庫支出金（項）国庫負担金（目）民生費国庫負担金 介護給付費（福祉サービス） 812, 598千円 (款) 府支出金（項）府負担金（目）民生費府負担金 介護給付費（福祉サービス） 406, 299千円						
担当課	福祉保健部社会福祉課		電話	直通 24-7017 内線 2124		

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	福祉医療費（障害）給付事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
209, 938	国	府	市債	その他	一般財源	213, 617
		54, 363			155, 575	
1 事業の背景・目的						
障害のある人は、疾病や事故率が高く二次障害などが生じやすいなど、医療の持つ重要度が高いため、京都府と市町村が連携して、障害のある人が安心して必要とする医療を受けることができるよう医療機関における自己負担分の助成を行っています。						
また、市独自制度として、本人が市民税非課税に限定した上で、京都府制度より対象者の範囲を拡大しています。						
市独自制度について、事業成果や助成内容等の把握や分析を行なうとともに、他市の状況等も参考にすることで、本事業の今後のあり方について検討します。						
2 事業の内容						
(1) 対象者						
・府制度（身体障害者手帳1級・2級所持者、療育手帳A判定所持者）						
・市制度（身体障害者手帳3級・4級所持者、療育手帳B判定所持者、精神障害者保健福祉手帳 1～3級所持者）						
(2) 内容						
保険診療の自己負担分を助成します（精神疾患での入院は除く）。						
3 事業費の内訳						
（款）民生費（項）社会福祉費（目）社会福祉総務費						
報償費 135千円						
旅費 29千円						
需用費 68千円（消耗品費、印刷製本費）						
役務費 2, 566千円（郵送料、事務取扱手数料）						
扶助費 207, 140千円（府制度107, 713千円、市制度99, 427千円）						
4 主な特定財源						
（款）府支出金（項）府補助金（目）民生費府補助金						
福祉医療助成事業（障） 54, 013千円						
障害者福祉サービス等利用支援事業費 350千円						
担当課	福祉保健部社会福祉課		電話	直通 24-7017 内線 2124		

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	高齢者日常生活支援事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
2, 535	国	府	市債	その他	一般財源	2, 535
		2, 535				
1 事業の背景・目的 高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせるよう高齢者の日常生活のサポートを推進するため、当該サポートを実施するNPOや社会福祉法人等に対し、立上げや利用者減免の助成を行います。 2 事業の内容 (1) 高齢者日常生活支援サポート団体立上げ支援 地域のボランティアや元気高齢者を支援者として、高齢者の日常生活を支援する活動(介護保険サービスを除く。) その他住民参加型の支え合いの仕組みづくりの取組を新たに実施する場合、初年度につき1回を限度に助成します。 ア サポート団体 NPO、社会福祉協議会、社会福祉法人など営利目的でない団体 イ サポート内容 日常的な生活援助 (掃除、電球取替え、家屋の軽微な補修等) ウ サポート提供者 元気な高齢者、ボランティア (2) 高齢者日常生活サポート利用者支援事業 本市に住所を有する高齢者のうち、市民税非課税世帯に属するもので日常生活支援サービスを利用する場合、サポート団体に対して利用者1人当たり同一年度に5千円を上限として利用料金の一部を助成します。利用減免対象者の人数により事務費も支給します。 3 事業費の内訳 (款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 老人福祉費 ○事業費 2, 535千円 (1) 高齢者日常生活支援サポート団体立上げ支援 ・補助金 2, 000千円 (2) 高齢者日常生活サポート利用者支援事業 ・補助金 535千円 利用者減免相当額 5, 000円× 89人＝445, 000円 事務費 40, 000円×1団体＝40, 000円 50, 000円×1団体＝50, 000円 4 主な特定財源 (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 民生費府補助金 地域包括ケア総合交付金 2, 535千円 (補助率 10/10)						
担当課	福祉保健部高齢者福祉課		電話	直通 24-7013 内線 2141		

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	外出支援助成事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
14,250	国	府	市債	その他	一般財源	
					14,250	15,390
1 事業の背景・目的 下肢の障害等により、他人の介助なしにタクシー等が利用できない在宅高齢者について、本人及び家族の身体的・精神的また経済的負担の軽減を図ることを目的にタクシー等の利用料金の一部を助成します。 2 事業の内容 (1) 対象者 在宅の高齢者のうち、原則要支援2以上で市民税非課税世帯、家族等による外出手段の確保が困難な人 (2) 助成内容 500円の助成券を年間96枚交付 3 事業費の内訳 (款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 老人福祉費 ○事業費 14,250千円 ・需用費 120千円 (助成券印刷) ・役務費 450千円 (助成券郵送料) ・扶助費 13,680千円 (助成券支出)						
担当課	福祉保健部高齢者福祉課		電話	直通 24-7013 内線 2141		

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	生活保護扶助事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1,699,668	国	府	市債	その他	一般財源	1,763,574
	1,263,951	21,500		14,400	399,817	

1 事業の背景・目的

憲法25条に規定する理念に基づき、市民等の健康で文化的な最低限度の生活を保障することで安全で安心な生活を確保し、また自立支援を行うことによって「貧困の連鎖」の防止を図ります。

2 事業の内容

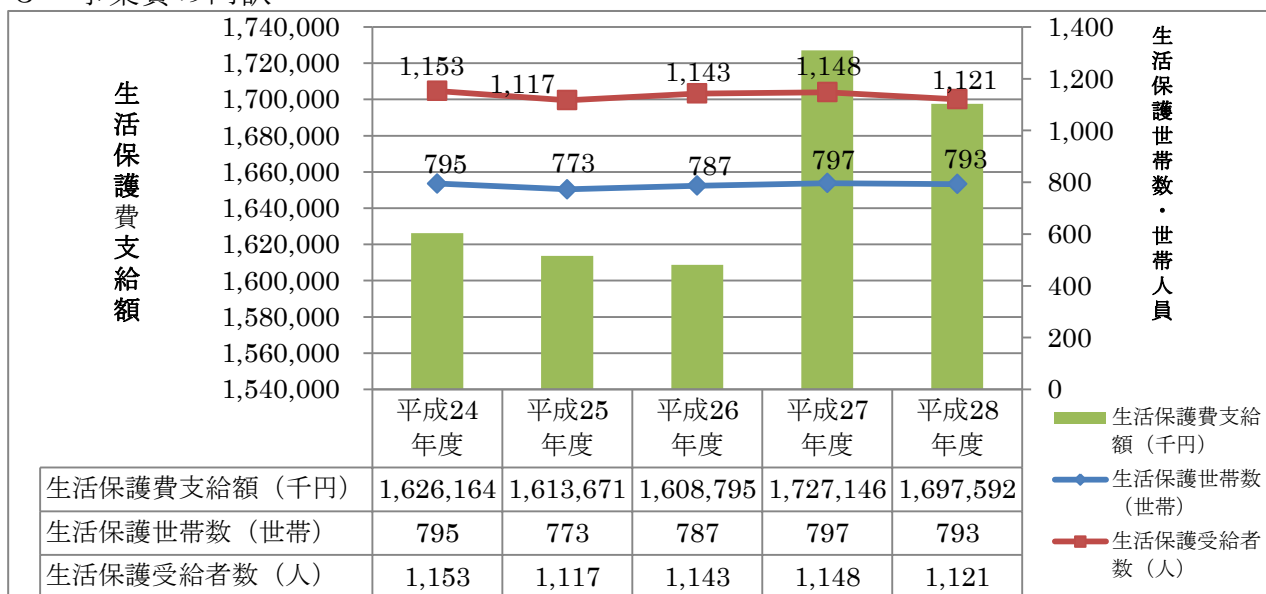
国民最後のセーフティネットとして、困窮の程度により次に掲げる各扶助を支給するとともに世帯の自立支援を行います。

○保護の種類 ①生活扶助 ②教育扶助 ③住宅扶助 ④医療扶助
⑤介護扶助 ⑥出産扶助 ⑦生業扶助 ⑧葬祭扶助

○保護の要件

生活保護は、保護を必要とされる本人、その扶養義務者又は同居の親族の申請に基づき、審査の上で開始します。また利用し得る資産、能力その他あらゆるものを、最低限度の生活の維持のために活用することを要件とします。

3 事業費の内訳



4 主な特定財源

(款) 国庫支出金 (項) 国庫負担金 (目) 民生費国庫負担金 1,263,951千円
 (款) 府支出金 (項) 府負担金 (目) 民生費府負担金 21,500千円
 (款) 諸収入 (項) 雑入 (目) 雑入 14,400千円
 府負担金は、本市に帰来先がない方(行旅病人等)への保護費のみ対象です。

担当課	福祉保健部社会福祉課	電話	直通 24-7012 内線 2131
-----	------------	----	--------------------

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	生活困窮者自立支援事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
9,815	国	府	市債	その他	一般財源	10,030
	6,702				3,113	
1 事業の背景・目的 生活困窮者自立支援法が成立し、平成27年4月1日より生活困窮者に対するワンストップ型の相談窓口を開設しています。ここでは「第2のセーフティネット」として、生活保護に至っていない生活困窮者に対し、各支援員が本人の状況に応じて寄り添い「経済的・社会的自立」を支援しています。						
2 事業の内容 ア 支援対象者 福知山市在住の方で、経済的に困窮しており、就労等による自立に向けた支援を希望される方。（既に生活保護を受給されている方は対象外） イ 支援内容 ・自立相談支援事業（必須事業） ①生活困窮者からの相談対応と情報提供 ②支援プランに基づく自立支援 ③支援機関との連携と支援ネットワークの構築 ※法的解決支援が必要な場合は、京都司法書士会の支援を受けます。 ・住居確保給付金（必須事業） 離職等により経済的に困窮し、住居を失った又はそのおそれがある方に対し、有期で住居確保給付金を支給します。 ・就労準備支援事業（任意事業） 一般就労に向けた準備として、基礎能力の形成からの支援を実施します。 ・一時生活支援事業（任意事業） 住居喪失者に対する宿泊場所の提供等を実施します。						
3 事業費の内訳 （款）民生費（項）社会福祉費（目）社会福祉総務費 旅費 175千円 需用費 259千円 役務費 245千円 委託料 6,778千円 使用料及び賃借料 1,080千円 扶助費 1,269千円 公課費 9千円						
4 主な特定財源 （款）国庫支出金（項）国庫負担金（目）民生費国庫負担金 ・生活困窮者自立支援事業 1,482千円 （款）国庫支出金（項）国庫補助金（目）民生費国庫補助金 ・生活困窮者自立支援事業等 5,220千円						
担当課	福祉保健部社会福祉課		電話	直通 24-7094 内線 2171		

政策名	地域の特色を活かしたにぎわいのあるまちづくり					
事業名	新規就農総合支援事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
33,310	国	府	市債	その他	一般財源	34,160
		32,030		1,280		
1 事業の背景・目的 高齢化や米価の低迷などにより農業の後継者不足が深刻な課題となっ ています。若い就農希望者に対し技術取得から就農までの支援を行い、 中核的担い手を育成することで地域農業の維持・発展を図ります。						
2 事業の内容						
(1) 就農研修資金償還助成金事業（府補助事業：補助率50%） 就農研修終了後5年後においても本市で就農している場合、就農するた めに利用した新規就農者の研修資金償還に要する経費を対象とし、償還 金に係る助成を行うことで農業後継者の確保・育成を図ります。 なお、新規事業採択は平成26年度で終了です。 480千円×2名＝960千円						
(2) 担い手養成実践農場整備支援事業（府補助事業：補助率50%） 府農業支援センターと連携し、実践的な研修の場や地域の受入体制整 備を行い、新規就農者を技術修得から就農まで一貫して支援を行います。 継続者 0農場 0千円 新規予定者 1農場 1,600千円						
(3) 新規就農総合支援事業 （農業次世代人材投資資金 府補助事業：補助率100%） 就農時の年齢が45歳未満の独立・自営就農者に対して年間150万円を、 就農後最大5年間交付します。 なお、夫婦で共同経営を行う場合は年間225万円交付します。 継続者 13名（夫婦は1名としてカウント） 20,250千円 新規予定者 7名 10,500千円						
3 事業費の内訳 （款）農林業費 （項）農業費 （目）農業振興費 負担金補助及び交付金 33,310千円						
4 主な特定財源						
(1) 就農研修資金償還金助成事業（府補助金） 480千円						
(2) 担い手養成実践農場整備支援事業（府補助金） 800千円						
(3) 新規就農総合支援事業（人材投資資金）（府補助金） 30,750千円						
(4) 新規就農総合支援事業基金繰入（ふるさと納税基金） 1,280千円						
担当課	農林商工部農林業振興課			電話	直通 24-7044 内線 4126	

政策名	地域の特色を活かしたにぎわいのあるまちづくり					
事業名	京野菜生産加速化事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
12,090	国	府	市債	その他	一般財源	7,560
		11,250		840		
1 事業の背景・目的 生産者の高齢化による農業生産力の低下、農産物の市場価格の低迷など農業を取り巻く環境が大きく変化している中で、今後、産地の核となる担い手や新規就農者を中心とした足腰の強い産地体制の確立を強力に推進する必要があります。 さらに、環境に配慮した「京都こだわり農法」の実践により安心・安全な農産物生産を振興するとともに消費者の信頼を確保することが重要となっています。 このような観点に立ち、生産から流通に関わる条件整備により産地の構造改革を推進し、京のブランド製品の収益性の高い園芸産地の育成強化を図るための支援を行います。 2 事業内容 (1) 6次産業向け体制整備事業 外食産業等の企業ニーズに対応できる生産現場での一次処理・加工流通機能強化を支援 (2) パイプハウス整備事業 広域的な出荷体制の確立を目指した園芸産地づくりの推進に必要なパイプハウス、資材等導入に対する支援 3 事業費の内訳 (款) 農林業費 (項) 農業費 (目) 農業振興費 ブランド京野菜の推進 ○ブランド京野菜の一次処理・加工流通機能強化について支援(府補助事業) 三和みず菜部会(みず菜) 集出荷施設1棟、保冷库1台 事業費 25,000千円×45%=11,250千円(補助金) ○ブランド京野菜の産地拡大に向け、栽培に取り組む新規就農者等へのパイプハウス、資材等導入助成(市単費事業) 事業費 2,800千円×30%=840千円(補助金) ハウス2棟 450㎡ 4 主な特定財源 (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 農林業費府補助金 農山漁村活性化総合事業補助金(京野菜生産加速化事業) 11,250千円 (款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金 京野菜生産加速化事業基金繰入(ふるさと納税基金) 840千円						
担当課	農林商工部農林業振興課		電話	直通 24-7044 内線 4126		

政策名	地域の特色を活かしたにぎわいのあるまちづくり					
事業名	中丹地域有害鳥獣処理施設管理事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
44,162	国	府	市債	その他	一般財源	49,360
				18,450	25,712	
1 事業の背景・目的 農作物被害を軽減させるため計画的な有害鳥獣捕獲を推進し、捕獲個体の適正処分を図る「中丹地域有害鳥獣処理施設」の適正な管理運営を行います。 駆除隊員の捕獲個体処分に係る労力負担を軽減し、計画捕獲を一層推進することで、農作物被害の軽減を図ります。 2 事業の内容 (1) 施設の維持管理 (2) 捕獲個体の収集運搬及び焼却処分 (3) 関連施設の整備 3 事業費の内訳 (款) 農林業費 (項) 林業費 (目) 林業振興費 ・ 需用費 (燃料費及び光熱水費他) 24,095千円 ・ 役務費 (電信・電話料等) 128千円 ・ 委託料 (施設維持管理委託料・施設機器点検委託料等) 19,907千円 ・ 使用料及び賃借料 32千円 合 計 44,162千円 4 主な特定財源 (款) 諸収入 (項) 雑入 (目) 雑入 18,450円 (他市負担金)   中丹地域有害鳥獣処理施設						
担当課	農林商工部農林業振興課		電話	直通 24-7047 内線 4122		

政策名	地域の特色を活かしたにぎわいのあるまちづくり					
事業名	小規模企業融資制度事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
13,383	国	府	市債	その他	一般財源	14,581
				13,383		
1 事業の背景・目的 経済状況が厳しい状況にある昨今、日々の経営安定を図るために必要とする事業資金を金融機関から借り受ける小規模事業者を支援することで産業の活性化を図り、地域経済の発展に寄与することを目的とします。						
2 事業の内容 (1) 企業者への利子補給 市内金融機関及び日本政策金融公庫から事業拡大及び事業継続にかかる設備資金を借り入れた小規模事業者に対して、6ヶ月分の支払利息を上限10万円にて補給。なお、以下の利子補給については平成29年度末にて新規受付終了。 ア 小規模企業おうえん資金の利用者への利子補給。 イ 小規模事業者経営改善資金利用者への利子補給。 ウ 上記アを取り扱えない金融機関の融資利用者への利子補給。 (2) 金融機関への利子補填「マル福」 京都府の小規模企業おうえん資金の金利のうち0.5%分を市が負担。(平成29年4月1日以降の新規融資分は廃止。)						
3 事業費の内訳 (款) 商工費 (項) 商工費 (目) 商工業振興費 (1) 金融機関への利子補填「マル福」 負担金補助及び交付金 5,308千円 (2) 企業者への利子補給 負担金補助及び交付金 8,075千円 ア 小規模企業おうえん資金利用者への利子補給 2,480千円 イ 小規模事業者経営改善資金利用者への利子補給 359千円 ウ 上記アを取り扱えない金融機関の融資利用者への利子補給 762千円 エ 設備融資利用者への利子補給 4,474千円						
4 主な特定財源 (款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金 小規模企業融資制度事業基金繰入 (地域振興基金) 13,383千円						
担当課	農林商工部産業振興課		電話	直通 24-7075 内線 4145		

政策名	地域の特色を活かしたにぎわいのあるまちづくり					
事業名	海の京都DMO事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
11, 851	国	府	市債	その他	一般財源	
	4, 338			7, 513		11, 815
事業名	森の京都DMO事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
9, 552	国	府	市債	その他	一般財源	
	3, 666			5, 886		10, 100
1 事業の背景・目的 京都府北部エリアの「海の京都DMO」、京都府中部エリアの「森の京都DMO」ではそれぞれの地域の特徴を活かした観光地域づくりを進めています。 本市は両DMOに社員として参画しており、関係団体と連携した取り組みを進めます。 2 事業の内容 「海の京都DMO」及び「森の京都DMO」の運営に対する負担金 3 事業費の内訳 (款) 商工費 (項) 商工費 (目) 観光費 負担金補助及び交付金 海の京都DMO事業への負担金 11, 851千円 164, 600千円(自治体負担総額)×1/2(市町負担割)×14. 4%(本市負担割) 森の京都DMO事業への負担金 9, 552千円 92, 260千円(自治体負担総額)×1/2(市町負担割)×20. 7%(本市負担割) 4 主な特定財源 (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 商工費国庫補助金 海の京都DMO事業(地方創生推進交付金) 4, 338千円 森の京都DMO事業(地方創生推進交付金) 3, 666千円 (款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金 海の京都DMO事業基金繰入(地域振興基金) 7, 513千円 森の京都DMO事業基金繰入(千年の森ふるさと基金) 4, 370千円 森の京都DMO事業基金繰入(ふるさと納税基金) 1, 516千円						
担当課	地域振興部まちづくり観光課		電話	直通 24-7076 内線 4150		

政策名	地域の特色を活かしたにぎわいのあるまちづくり					
事業名	SEA TO SUMMIT事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
783	国	府	市債	その他	一般財源	783
	391				392	

1 事業の背景・目的
 今回で第4回目を迎える、中丹管内の自然を活かした競技大会「SEA TO SUMMIT」を、民間主導の運営で実施し、中丹地域内の周遊観光を促進します。

2 事業の内容
 参加者は舞鶴市の神崎海水浴場でカヤックを漕ぎ、自転車に乗り換え大江山グリーンロッジに、そこからハイク（登山）で大江山山頂を目指します。
 開催経費の内、参加費以外の部分について、京都府が半分を、残りを福知山市・舞鶴市・綾部市の3市が按分し、負担金として拠出します。

3 事業費の内訳
 (款) 教育費 (項) 保健体育費 (目) 保健体育総務費
 需用費 33千円
 負担金補助及び交付金 750千円

4 主な特定財源
 (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 教育費国庫補助金
 SEA TO SUMMIT事業（地方創生推進交付金） 391千円

(コース図)

※「SEA TO SUMMIT」とは カヤック・自転車・登山(ハイク)で海から山への移動手段そのものを楽しむ環境スポーツイベントです。

担当課	地域振興部文化・スポーツ振興課	電話	直通 24-7069 内線 5332
-----	-----------------	----	--------------------

(コース図)

※「SEA TO SUMMIT」とは カヤック・自転車・登山(ハイク)で海から山への移動手段そのものを楽しむ環境スポーツイベントです。

政策名	地域の特色を活かしたにぎわいのあるまちづくり					
事業名	大呂自然休養村管理事業					継続
予算額(千円)	左の財源内訳					前年度 予算額
17,088	国	府	市債	その他	一般財源	20,932
				120	16,968	
1 事業の背景・目的 自然環境溢れる大呂自然休養村センターにおいて、指定管理者による効果的かつ効率的な管理運営を実施することにより、宿泊・観光・レクリエーション等の総合的なサービスを提供するとともに、都市住民との交流促進や地域の活性化を目指します。 2 事業の内容 各施設（宿泊管理棟、グラウンドゴルフ場、キャンプ場）の運営及び維持管理を新たな指定管理者により行います。（平成30年度～平成34年度：1年目） 3 事業費の内訳 （款）農林業費 （項）農業費 （目）農業総務費 役務費（保険料） 88千円 委託料（指定管理施設維持費） 17,000千円 4 主な特定財源 （款）使用料及び手数料 （項）使用料 （目）農林使用料 電柱占用料 120千円  グラウンドゴルフ場  宿泊管理棟						
担当課	農林商工部農林管理課		電話	直通 24-7041 内線 4112		

政策名	地域の特色を活かしたにぎわいのあるまちづくり					
事業名	内宮参道活性化事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
3,510	国	府	市債	その他	一般財源	3,160
					3,510	
1 事業の背景・目的 本市の農山村地域では、人口減少、高齢化、空き家の増加等が進行し、共同作業の困難化、農林業の衰退、生活環境の悪化など、集落機能の低下や担い手不足が重要課題となっています。 また、一方では従来の都会中心の価値観や社会情勢の変化により、農山村地域への移住志向も高まっています。 このような中、都市部から移住してきた地域おこし協力隊を配置し、隊員の地域協力活動を支援し、地域住民との協働による地域課題の解決や地域の維持・活性化を図ります。 2 事業の内容 大江町北部地域（内宮・毛原・北原・仏性寺）に地域おこし協力隊を1名配置し、隊員の行う地域協力活動を支援します。（大江町内宮地区：継続1名） 地域内の交流拠点を活かしたまちづくり活動、域内外の人的交流の推進及び移住促進に向けた取組み 元伊勢参道等地域内の観光資源の発掘、滞在型観光の企画及び情報発信 空き家等の利活用の促進及び移住希望者への情報発信、相談等 3 事業費の内訳 （款）総務費 報酬 旅 費 需用費 役務費 使用料及び賃借料 負担金補助及び交付金 （項）総務管理費 2,400千円（200千円×12月） 58千円 266千円 21千円 745千円（パソコン・住居・車両等賃借料） 20千円 （目）地域交流推進費						
担当課	地域振興部移住・企業立地推進課			電話	直通 24-9174 内線 4163	

政策名	行政効率の高いまちづくり					
事業名	第三セクター等改革推進債償還基金積立事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
190,822	国	府	市債	その他	一般財源	
				190,822		186,864

1 事業の背景・目的

平成24年9月の土地開発公社解散に伴い、土地開発公社が借入れていた資金を福知山市が各金融機関に対して、代位弁済4,996百万円を行いました。そのうち、2,996百万円については、第三セクター等改革推進債を発行し清算しました。

2 事業の内容

土地開発公社解散で福知山市が継承した土地について、利活用を進め、土地貸付収入や土地売払収入を財源に第三セクター等改革推進債償還基金に一旦積立を行い定期償還分とは別に、繰り上げ償還分に対して基金を充当し償還を進めるものです。これにより繰上償還に係る財源の明確化と将来負担の軽減が図られます。

3 事業費の内訳

【参考】 第三セクター等改革推進債 借入額:2,996,200千円 借入利率:0.334%

【当初償還計画】 (単位：千円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	計
元 金	0	295,141	274,200	250,408	222,959	190,648	151,552	102,309	36,206	36,328	36,449	1,596,200
利 息	0	9,926	8,125	6,561	5,079	3,694	2,421	1,288	334	213	91	37,732
計	0	305,067	282,325	256,969	228,038	194,342	153,973	103,597	36,540	36,541	36,540	1,633,932
繰上償還額	0	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	0	0	0	1,400,000
計画繰上償還累計額		200,000	400,000	600,000	800,000	1,000,000	1,200,000	1,400,000				
年度末残高	2,996,200	2,501,059	2,026,859	1,576,451	1,153,492	762,844	411,292	108,983	72,777	36,449	0	

【修正後 償還計画】 (単位：千円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	計
元 金	0	295,141	263,237	249,291	217,596	180,309	145,151	100,862	48,044	48,204	48,365	1,596,200
利 息	0	9,926	7,812	6,537	4,961	3,495	2,321	1,273	442	282	121	37,170
計	0	305,067	271,049	255,828	222,557	183,804	147,472	102,135	48,486	48,486	48,486	1,633,370
繰上償還額	0	300,000	120,000	230,000	230,000	180,000	180,000	160,000	0	0	0	1,400,000
計画繰上償還累計額		300,000	420,000	650,000	880,000	1,060,000	1,240,000	1,400,000				
年度末残高	2,996,200	2,401,059	2,017,822	1,538,531	1,090,935	730,626	405,475	144,613	96,569	48,365	0	

4 主な特定財源

(款) 財産収入 (項) 財産運用収入 (目) 財産貸付収入
公社継承土地貸付収入等 105,822千円

(款) 財産収入 (項) 財産売払収入 (目) 不動産売払収入
公社継承土地売払収入 85,000千円

担当課	財務部財政課	電話	直通 24-7035 内線 3322
-----	--------	----	--------------------

政策名	行財政効率の高いまちづくり					
事業名	議会 I C T 化推進事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
4,613	国	府	市債	その他	一般財源	3,168
				909	3,704	

1 事業の背景・目的

地方分権の進捗に伴い、地方議会の機能強化や情報公開が求められる中、市議会では、これまでに会議録検索閲覧システム、本会議、委員会等のライブ中継・録画配信、ホームページのリニューアルなど、段階的に I C T 化（情報通信技術）を進めてきました。

本市議会が目指す市民に身近で開かれた議会を実現するためには、議会の I C T 化をさらに発展させ、議会運営の効率化と議会の機能強化を図ることが重要となります。その一環として、タブレット端末を試行導入し、各種会議、住民説明等に活用、また議会資料等のペーパーレス化などを行い、その有効性や費用対効果の検証を行います。

2 事業の内容

(1) タブレット端末35台（議員26台、事務局9台）の導入

(2) 文書共有・会議システムの導入

(3) 議員用グループウェアの導入

3 事業費の内訳

・タブレット端末通信費（本体費用含む）

2,704千円

・文書共有・会議システムなど使用料

1,909千円

4 主な特定財源

(款) 諸収入 (項) 雑入 (目) 雑入

・タブレット端末通信費議員負担金

909千円

通信費の費用負担割合・・・公費負担50%、議員負担50%



ペーパーレス会議の導入



タブレットとスクリーンを活用した一般質問

担当課	市議会事務局	電話	直通 24-7031 内線 5312
-----	--------	----	--------------------

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	国民健康保険事業特別会計					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
7,598,600	国	府	市債	その他	一般財源	9,267,100
		5,650,722		1,947,878		

1 事業の背景・目的

職場の健康保険や後期高齢者医療制度など他の医療保険に加入していない住民を対象に、法律に基づき国民健康保険事業を運営しています。

今年度から国保が都道府県単位化され、都道府県は、市町村とともに保険者となり国民健康保険を運営することになります。財政運営の責任主体は京都府になりますが、本市は従来どおり、保険給付をはじめ被保険者の健康保持・増進のための保健事業、これらの事業の財源に充てるための保険料の賦課・徴収などを行います。

2 事業の内容

【主な事業】

○保険料の賦課・徴収

被保険者数の減少により保険料収入が減少する一方、一人当たりの医療費は増高しており国保財政は厳しい状況ではありますが、都道府県単位化に併せて国保への財政支援が拡充されることにより、今年度については保険料の引き下げが可能と判断し、保険料全体における一人あたり平均保険料は103,953円（1.6%引き下げ）としました。

○国保人間ドック事業

予算額：17,871千円（29年度比 2,977千円減）

対 象

保険料滞納がない世帯で、受診日に満30歳以上の国民健康保険被保険者

受診見込人員

826人（29年度比 124人減）

人間ドック費用

36,226円（見込額）

自己負担額

14,600円（29年度と同額）

受診方法

市内の指定医療機関で受診

○特定健康診査等事業

予算額：59,589千円

対 象

受診日に満40歳以上の国民健康保険被保険者

受診見込人員

4,100人（集団1,300人、個別2,800人）（29年度見込と同数）

自己負担額

500円 ※70歳以上、非課税世帯、40歳到達者（新規）は無料（29年度と同額）

受診方法

集団健診（各保健福祉センター・地域公民館など）
個別健診（市内の指定医療機関）

3 事業費の内訳

計

7,598,600千円

（ ）内%は予算構成比率

総務費（人件費、物件費）

131,121千円（1.7%）

保険給付費

5,632,555千円（74.1%）

国民健康保険事業費納付金

1,689,326千円（22.2%）

保健事業費（国保検診ほか）

97,213千円（1.3%）

その他

13,385千円（0.2%）

予備費

35,000千円（0.5%）

4 主な特定財源	() 内%は予算構成比率
保険料	1,279,499千円 (16.8%)
京都府支出金	5,650,722千円 (74.4%)
一般会計繰入金	654,691千円 (8.6%)

担当課	市民人権環境部保険課	電話	直通 24-7015・24-7019 内線 2261、2265
-----	------------	----	------------------------------------

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	国民健康保険診療所費特別会計					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
45,400	国	府	市債	その他	一般財源	
				45,400		47,400
1 事業の背景・目的 過疎化・高齢化が進んだ山間地域において、国民健康保険の被保険者の診療やその他の便宜を図り、住民の健康を保持増進するために国民健康保険雲原診療所を設置運営します。 2 事業の内容 国民健康保険雲原診療所において、市立福知山市民病院からの医師派遣により診療を行います。 診療日時： 毎週 月曜日・水曜日・金曜日 10時～12時（外来）/13時～14時30分（往診） 3 事業費の内訳 歳入 診療収入						

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	休日急患診療所費特別会計					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
22,500	国	府	市債	その他	一般財源	
				22,500		22,900
1 事業の背景・目的 休日において緊急に医療を必要とする市民に対し、応急的な診療を提供することにより市民が安心して生活できる環境を整備するため、昭和52年から一般社団法人福知山医師会、福知山薬剤師会の協力を得て、福知山市休日急患診療所を実施しています。 2 事業の内容 (1) 診療科目 内科・小児科 (2) 診 療 日 日曜日、祝日、12月30日～1月3日（年間72日開設） (3) 診療時間 午前9時～午後0時30分、午後1時30分～午後6時 3 事業費の内訳 ・総務管理費 7,706千円 ・医業費 14,250千円 ・公債費利子 44千円 ・予備費 500千円 4 主な特定財源 (款) 診療収入 (項) 診療収入 (目) 診療収入 ・診療収入（窓口） 1,886千円 ・社保支払基金 7,734千円 ・国保連合会診療報酬 3,247千円 ・福祉医療給付金 2千円 (款) 使用料及び手数料 (項) 手数料 (目) 文書料 ・診断書及び証明書手数料 1千円 (款) 繰入金 (項) 繰入金 (目) 他会計繰入金 ・一般会計繰入金 9,630千円						
担当課	福祉保健部健康推進課		電話	直通 23-2788 内線 6232		

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
8, 111, 500	国	府	市債	その他	一般財源	8, 451, 200
	2, 016, 207	1, 139, 957		4, 955, 336		

1 事業の背景・目的

平成12年度からスタートした介護保険制度は、介護を社会全体で支える仕組みとして定着してきました。

しかし、一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯、認知症高齢者の増加、介護や支援を必要とする方の増加による給付費の増大など、様々な情勢の変化を踏まえ、地域包括ケアシステムの構築をめざし、国の制度改正が行われました。

本市でも平成29年度から、介護予防・日常生活支援総合事業を開始し、自立支援に向けた介護予防事業の展開や、在宅医療・介護連携の推進、認知症対応の充実など、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で生活が継続できるよう取組みを推進しているところです。

平成30年度については、新たにスタートする第8次高齢者保健福祉計画（第7期介護保険事業計画）に基づき、着実に介護保険サービスを展開していくとともに、平成31年度以降の地域包括支援センターの拡充など、2025年問題への対応の礎となる取組を進めていきます。

このような取組の基礎となる介護保険の運営について、市としても、引き続き、介護保険の保険者として第1号被保険者（65歳以上の方）の保険料賦課徴収、介護認定、各種負担軽減制度の実施、介護保険制度の周知、地域密着型サービス事業所の指定・指導、介護給付費の支払い、福祉用具・住宅改修の許可など様々なサービスの提供やそれに関連する事務を着実に実施していくための予算措置を行います。

2 事業の内容

- (1) 一般管理費 ・ 介護保険運営にかかる事務費、人件費
- (2) 賦課徴収費 ・ 介護保険料の賦課徴収にかかる事務費、人件費
- (3) 介護認定審査会費 ・ 介護認定にかかる事務費、人件費
- (4) 保険給付費 ・ 介護給付費として、国保連合会等に支払う経費
- (5) 介護予防・日常生活支援サービス事業
 - ・ 軽度の介護を要する高齢者への自立支援、生活支援に係る経費
- (6) 包括的支援・任意事業費
 - ・ 地域包括支援センター運営、在宅医療介護連携、認知症施策推進、生活支援・介護予防サービス基盤整備、介護用品、安心生活見守り、配食サービスなどの事業にかかる経費
- (7) 基金積立金 ・ 介護給付費準基金利子の積立
- (8) 公債費 ・ 基金繰替運用利子
- (9) 償還金及び還付加算金 ・ 第1号被保険者保険料還付金
- (10) 予備費 ・ 緊急対応時に備えた予算

主な新規・拡充事業について

(款) 地域支援事業 (項) 包括的支援事業・任意事業費 (目) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費

区分	拡充	事業名	地域包括支援センター運営事業
----	----	-----	----------------

債務負担行為の設定

事項	期間	限度額	左の財源内訳	
			国府	その他
地域包括支援センター運営業務	平成30年度 ～ 平成33年度	千円 190,500	千円 110,013	千円 80,487

事業の内容

今後のさらなる高齢化に対応するため、よりきめ細かいサービスを提供していくとともに、地域住民組織と連携し地域づくりの視点を踏まえながら地域福祉の充実を図るため、従来の日常生活圏域を原則として中学校区へ再編し、新たな日常生活圏域ごとに地域包括支援センターを配置していくこととします。

＜今後の予定＞

平成30年 地域包括支援センター受託事業者公募
平成31年4月 地域包括支援センター再配置

区分	拡充	事業名	生活支援・介護予防サービス基盤整備事業(10,724千円)
----	----	-----	-------------------------------

事業の内容

住み慣れた地域で自分らしく生活できるように、地域の支え合いの仕組みづくりが必要であり、生活支援コーディネーターを中心に、一部の地域に配置を予定している地域支援コーディネーター等と連携しながら、地域の生活支援体制整備を行なっていきます。

(款) 地域支援事業 (項) 包括的支援事業・任意事業費 (目) 任意事業費

区分	新規	事業名	福祉用具・住宅改修支援事業
----	----	-----	---------------

事業の内容

住宅改修の適正化を図るため、理学療法士など利用者の心身の状況や住宅改修に関する知見を有する専門職が自宅を訪問し、適切な改修内容の把握やアドバイス等を行います。

住宅改修同行訪問に対する派遣負担金(理学療法士等の派遣)

17,000円×4件／月×12か月＝816,000円

3 事業費の内訳

(1) 一般管理費	187,627千円
(2) 賦課徴収費	23,358千円
(3) 介護認定審査会費	54,861千円
(4) 保険給付費	7,448,814千円
(5) 介護予防・日常生活支援サービス事業費	203,803千円
(6) 包括的支援事業・任意事業費	180,269千円
(7) 基金積立金	279千円
(8) 公債費	49千円
(9) 償還金及び還付加算金	2,440千円
(10) 予備費	10,000千円
計	8,111,500千円

4 主な特定財源

介護保険料（現年度分）	1,565,563千円
介護保険料（滞納繰越分）	8,117千円
督促手数料他	301千円
介護給付費国庫負担金	1,346,737千円
国庫補助金（調整交付金）	537,804千円
国庫補助金（介護予防・日常生活支援総合事業）	47,171千円
国庫補助金（包括的・任意）	72,703千円
国庫補助金（総合事業調整交付金）	11,792千円
支払基金交付金	2,074,859千円
介護給付費府負担金	1,074,126千円
府補助金（介護予防・日常生活支援総合事業）	29,481千円
府補助金（包括的・任意）	36,350千円
財産収入	279千円
一般会計繰入金（給付）	1,013,151千円
一般会計繰入金（その他）	224,241千円
準備基金繰入金	67,907千円
延滞金	200千円
雑入	718千円
計	8,111,500千円

担当課

福祉保健部高齢者福祉課

電話

直通 24-7013 内線 2144

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
21,400	国	府	市債	その他	一般財源	
				21,400		21,600
1 事業の背景・目的 高齢化が進み、要支援認定者（介護予防サービス対象者）が増加傾向にあります。この要支援者を対象にした介護予防サービスの介護予防ケアプラン作成については、地域包括支援センターが受け、直轄で作成を行う分と、その他の居宅介護支援事業所に委託する分があります。この介護予防ケアプラン作成等にかかる経費の予算計上を行います。 2 事業の内容 地域包括支援センターにおいて介護予防ケアプランを作成します。 3 事業費の内訳 （款）総務費 （項）総務管理費 （目）一般管理費 (1) 地域包括支援センター運営事業 4,942千円 ・ 需用費 255千円、役務費 553千円、委託料 660千円 使用料及び賃借料 3,467千円、公課費 7千円 (2) 地域包括支援センター運営事業（人件費） 9,795千円 ・ 嘱託職員 3名分 （款）事業費 （項）居宅介護支援事業費 （目）居宅介護支援事業費 (1) 介護予防サービス計画作成事業 6,368千円 ・ センターで受けるプラン作成のうち、居宅介護支援事業所への委託料 （款）基金積立金 （項）基金積立金 （目）介護サービス事業基金積立金 (1) 基金積立金 96千円 （款）公債費 （項）公債費 （目）利子 (1) 一時借入金 99千円 （款）予備費 （項）予備費 （目）予備費 (1) 予備費 100千円 4 主な特定財源 （款）サービス収入 （項）予防給付費収入（目）居宅支援サービス計画費収入 ・ 介護予防サービス計画作成料 16,872千円 （款）財産収入 （項）財産運用収入 （目）利子及び配当金 ・ 介護サービス事業基金利子 96千円 （款）繰入金 （項）基金繰入金 （目）介護サービス事業基金繰入金 ・ 地域包括支援センター運営事業 4,432千円						
担当課	福祉保健部高齢者福祉課		電話	直通 24-7013 内線 2151		

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	後期高齢者医療事業特別会計					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1, 945, 100	国	府	市債	その他	一般財源	1, 934, 400
				1, 945, 100		
1 事業の背景・目的 75歳以上の高齢者を対象とした医療保険制度です。京都府後期高齢者医療広域連合が保険者の役割を果たし、高齢者の医療の確保に関する法律第48条に規定する後期高齢者医療の事務を行います。						
2 事業の内容 (1) 一般管理費 ・ 後期高齢者医療事業運営に係る一般経費 (2) 一般管理費（人件費） ・ 後期高齢者医療事業運営に係る人件費 (3) 後期高齢者医療保険料徴収事業 ・ 京都府広域連合が賦課を行った保険料を市が徴収します。 (4) 後期高齢者医療広域連合納付金 ・ 京都府後期高齢者医療広域連合規約に基づき算出された納付金を納めます。 ① 共通経費 広域連合の組織運営に要する事務費負担金 ② 保険料納付金 特別徴収、普通徴収により徴収した保険料負担金 ③ 保険基盤安定負担金 低所得者等の保険料軽減分を公費補填する負担金 ④ 療養給付費負担金 療養の給付に要する負担金 (5) 後期高齢者医療保健事業 ・ 疾病の予防、早期発見、早期治療により医療費を抑制します。 (6) 後期高齢者医療人間ドック ・ 疾病の予防、早期発見、早期治療により医療費を抑制します。 (7) 公債費 ・ 一時借入金の利子 (8) 保険料還付金 ・ 保険料の還付金 (9) 予備費 ・ 緊急対応時に備えた予算						
3 事業費の内訳 (1) 一般管理費						

(4) 後期高齢者医療広域連合納付金	
・ 共通経費負担金	21,746千円
・ 療養給付費負担金	856,521千円
・ 保険基盤安定負担金	252,677千円
・ 保険料等負担金	734,354千円
(5) 後期高齢者医療保健事業	
・ 賃金	947千円
・ 需用費	203千円
・ 役務費	805千円
・ 委託料	25,605千円
・ 使用料及び賃借料	37千円
(6) 後期高齢者医療人間ドック事業	
・ 需用費	84千円
・ 役務費	117千円
・ 委託料	9,216千円
(7) 公債費	126千円
(8) 保険料還付金	1,316千円
(9) 予備費	3,000千円

4 主な特定財源

・ 特別徴収	458,217千円
・ 普通徴収	254,052千円
・ 普通徴収（過年度分）	1,168千円
・ 証明手数料	1千円
・ 督促手数料	135千円
・ 一般会計繰入金	1,192,734千円
・ 延滞金	192千円
・ 保険料還付金	1,316千円
・ 雑入	16,560千円
・ 繰越金	20,725千円

担当課	市民人権環境部保険課	電話	直通 24-7018 内線 2145
-----	------------	----	--------------------

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	病院事業会計					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
14,669,000	国	府	市債	その他	一般財源	14,801,055
	6,000	32,250	816,500	13,814,250		

1 事業の背景・目的

市民病院は地域の中核病院として、福知山市域のみならず広域化する医療ニーズに対応するため、引き続き医療スタッフの確保と医療機能の充実に努めます。また、新リニアック棟の建設を完了し、新リニアック装置（放射線治療装置）での治療を開始します。

大江分院では訪問看護や訪問診療などの在宅医療を引き続き推進し、高齢社会における地域に根ざした医療の提供に努めます。さらに、市民病院と連携しながら総合診療専門医の育成施設として、魅力ある病院づくりを進めるとともに、運営の合理化・効率化により安定経営を目指します。



2 事業の内容

【主な事業】

◆市民病院

◎施設整備事業

①事業の概要	新リニアック棟建設工事	
②総事業費	287,996千円	うち30年度分169,320千円
建設費	270,000千円	162,000千円
設計費	10,476千円	—
工事監理費	7,020千円	7,020千円
事務費	500千円	300千円

◎医療機器等整備事業

- ①事業の概要
リニアック装置の更新
上記に伴うCT装置の増設

②総事業費 835,386千円

◆大江分院

◎医療機器等整備事業

①事業の概要

耳鼻咽喉用内視鏡の新設

ベッドサイドモニタの更新

②総事業費 6,246 千円



(新リニアック棟完成予想図)



(新リニアック装置)



(CT装置)

担当課

病院事務部総務課

電話

代表 22-2101 内線 2211

政策名	だれもが快適に暮らせる生活基盤の整ったまちづくり					
事業名	農業集落排水施設事業特別会計					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
984, 800	国	府	市債	その他	一般財源	972, 800
		9, 179	166, 900	808, 721		
1 事業の背景・目的 農山村地域における用排水の水質保全、生活環境の改善を図るため、市内19地区で運営している農業集落排水施設事業の処理場、マンホールポンプ（311箇所）、管渠など各施設の適正な維持管理に努めます。 また、マンホールポンプ等各施設の計画的な更新を図ります。						
2 事業の内容 【主な事業】 （１）施設管理事業 農業集落排水施設中六人部地区施設管理事業ほか市内全19地区（簡易排水1地区を含む。）の農業集落排水施設の維持管理等 （２）施設更新事業 マンホールポンプ場操作盤更新工事 （中六人部、上豊富、佐賀、上夜久野）						
3 事業費の内訳 【主な事業】 施設管理事業 施設管理費 445, 442 千円 （内訳） 需用費 69, 895 千円（光熱水費・修繕料等） 委託料 212, 807 千円（処理施設維持管理業務等） 工事請負費 83, 365 千円（管きょ移設工事等） 負担金補助及び交付金 15, 078 千円（汚泥処理負担金等） その他 64, 297 千円（直営経費、基金積立金等） 施設更新事業 築造費 11, 000 千円 （内訳） 工事請負費 11, 000 千円（施設更新工事）						
4 主な特定財源 ・ 集落排水使用料 189, 812千円 ・ 一般会計繰入金 546, 357千円 ・ 集落排水事業債 166, 900千円 ・ 集落排水府補助金 9, 179千円 ・ その他 72, 552千円						
担当課	上下水道部 総務課 お客様サービス課 下水道課		電話	直通 22-6503 内線 72-370 直通 22-6500 内線 72-210 直通 23-2085 内線 72-401		

政策名	だれもが快適に暮らせる生活基盤の整ったまちづくり														
事業名	水道事業会計					継続									
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額									
4,634,300	国	府	企業債	その他	一般財源	4,670,500									
	28,000	4,319	546,000	4,055,981											
1 事業の背景・目的 市民生活や産業活動を支える重要なライフラインとして、災害に強い水道施設の整備に取り組みます。 本年度は、堀山送水管布設替工事など老朽化した施設や管路の更新を計画的に進め、水道水の安定供給に努めます。 2 事業の内容 【主な事業】 建設改良事業 ・堀山送水管布設替工事 ・市道かしの木台3号線配水支管布設替工事 他 3 事業費の内訳 【主な事業】 ・堀山送水管布設替工事274,000千円 ・市道かしの木台3号線配水支管布設替工事17,000千円 4 主な特定財源 ・水道料金1,831,311千円 ・企業債546,000千円 ・加入金64,443千円 ・国庫補助金28,000千円 ・一般会計繰入金379,755千円 5 その他 《債務負担行為》 <table><thead><tr><th>事 項</th><th>期 間</th><th>限 度 額</th></tr></thead><tbody><tr><td>福知山市水道ビジョン策定業務</td><td>平成30年度から 平成31年度まで</td><td>21,600千円</td></tr><tr><td>水道施設更新計画策定業務</td><td>平成30年度から 平成31年度まで</td><td>37,800千円</td></tr></tbody></table>							事 項	期 間	限 度 額	福知山市水道ビジョン策定業務	平成30年度から 平成31年度まで	21,600千円	水道施設更新計画策定業務	平成30年度から 平成31年度まで	37,800千円
事 項	期 間	限 度 額													
福知山市水道ビジョン策定業務	平成30年度から 平成31年度まで	21,600千円													
水道施設更新計画策定業務	平成30年度から 平成31年度まで	37,800千円													
担当課	上下水道部 総 務 課 お客様サービス課 水 道 課	電話	直通 22-6503 内線 72-370 直通 22-6500 内線 72-210 直通 22-6502 内線 72-300												

政策名	だれもが快適に暮らせる生活基盤の整ったまちづくり					
事業名	下水道事業会計					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
8,818,800	国	府	企業債	その他	一般財源	7,292,500
	1,544,190	1,000	2,207,400	5,066,210		
1 事業の背景・目的 平成26年8月豪雨災害に伴う国・府・市の検討結果に基づく治水対策及び土師地区の浸水対策を推進し、防災機能の強化に取り組めます。また、ライフライン施設として安心・安全で快適な市民生活を持続していくために適切な施設の維持管理と計画的な施設の更新を行います。						
2 事業の内容 【主な事業】 建設改良事業 ・法川排水区西池貯留施設築造工事 ・土師排水区段畑雨水ポンプ場建設工事 ・福知山終末処理場B系No.2終沈汚泥掻寄機更新工事						
3 事業費の内訳 【主な事業】 管渠施設拡張事業費 雨水管渠布設事業費 ・法川排水区西池貯留施設築造工事 256,000千円 ポンプ場施設拡張事業費 雨水排水ポンプ場築造事業費 ・土師排水区段畑雨水ポンプ場建設工事 1,916,000千円 処理場施設改良事業費 水処理・汚泥処理施設改築更新事業費 ・福知山終末処理場B系No.2終沈汚泥掻寄機更新工事 90,000千円						
4 主な特定財源 ・下水道使用料 1,932,324千円 ・一般会計負担金等 876,044千円 ・企業債 2,207,400千円 ・国府補助金 1,545,190千円						
担当課	上下水道部 総務課 お客様サービス課 下水道課		電話	直通 22-6503 内線 72-370 直通 22-6500 内線 72-210 直通 23-2085 内線 72-401		

政策名	だれもが快適に暮らせる生活基盤の整ったまちづくり					
事業名	石原土地地区画整理事業特別会計					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
529,400	国	府	市債	その他	一般財源	609,000
				529,400		
1 事業の背景・目的 石原地区は、近畿自動車道敦賀線の開通に伴い、広域的な観点から福知山ICへのアクセス道路の整備が必要となり、また既存の幹線道路や生活道路は拡幅等による改善、更には長田野工業団地に近いことから良質な住宅地の供給が求められています。 石原土地地区画整理事業では、都市基盤及び都市施設を整備し、生活利便性の向上を図るとともに、良好な生活環境を形成する市街地づくりを行うことを目的としています。 2 事業の内容 本事業は、平成4年度に事業着手、以後、都市基盤及び都市施設の整備を行い、平成21年度に換地処分を完了しました。特別会計の早期閉鎖にむけ、平成30年度は、積極的な保留地の売却に努めます。 3 事業費の内訳 (款)石原土地地区画整理事業費 (項)事業費 (目)事業費 旅費 57千円 需用費 (消耗品費、修繕料ほか) 503千円 役務費 (通信運搬費、広告料、手数料) 8,071千円 委託料 (除草業務、現場技術業務ほか) 5,460千円 工事請負費 (公共柵設置工事) 2,000千円 (款)公債費 (項)公債費 (目)利子 償還金、利子及び割引料 1,077千円 (款)繰上充用金 (項)繰上充用金 (目)繰上充用金 補償、補填及び賠償金 512,232千円 4 主な特定財源 (款)土地売却収入 (項)土地売却収入 (目)土地売却収入 保留地処分金 529,352千円 雑入 (使用料) 48千円						
担当課	土木建設部都市整備課		電話	直通 24-7048 内線 4332		

政策名	地域の特色を活かしたにぎわいのあるまちづくり					
事業名	宅地造成事業特別会計					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
22,400	国	府	市債	その他	一般財源	22,600
				22,400		
1 事業の背景・目的 戸田地区は、出水時における由良川の氾濫により幾度となく浸水被害を被ってきました。こうした背景の中で、国土交通省が実施する由良川築堤事業による対象家屋の集団移転の移転先を、併せて市が実施した「ほ場整備」区域内の既存集落隣接地に確保・造成し、分譲するもので、地区計画により「農」と「住」の一体的な整備による田園住区を創出します。						
2 事業の内容 [全体計画]						
	非農用地造成事業			集落環境整備事業		
開発区域	6.2 h a			6.7 h a		
事業概要	宅地分譲 85区画 区画道路、公園施設、 防災設備、管路整備 事業年度：平成14年度 ～平成30年度			集落道路、幹線道路、 防災設備、公園緑地 事業年度：平成13年度～ 平成28年度		
[平成30年度事業概要]						
・造成地植栽工 1式 ・未分譲宅地除草等委託料 1式 ・雨水排水ポンプ施設点検清掃費 1式						
3 事業費の内訳						
・工事請負費 1,000千円 ・委託料 195千円 ・報償費 224千円 ・事務費 1,402千円 ・前年度繰上充用金 18,499千円 ・予備費ほか 1,080千円						
担当課	農林商工部農林管理課		電話	直通 24-7041 内線 4112		

政策名	地域の特色を活かしたにぎわいのあるまちづくり					
事業名	と畜場費特別会計					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
31,600	国	府	市債	その他	一般財源	32,500
		210		31,390		
1 事業の背景・目的 京都府北部における農畜産振興、安心・安全な食肉供給施設並びに生産流通における重要な機能の維持確保を図ることを目的として、施設老朽化に伴う修繕を行います。 また、解体作業を担当する福知山食肉組合へ運営補助金を拠出します。 毎年実施する児童の食肉センターの施設見学を通じて、地産地消、食育の推進を図ります。 2 事業の内容 食用に供する牛・馬などのと畜解体が、衛生的かつ円滑に実施されるための施設の維持管理を行います。 平成28年度 年間利用頭数 大動物（牛、馬）523頭 小動物（仔牛等）4頭 合 計527頭 3 事業費の内訳 食肉センター運営一般経費28,723千円 食肉センター運営補助2,346千円 一時借入金利子31千円 予備費500千円 合 計31,600千円 4 主な特定財源 施設使用料4,095千円 一般会計繰入金2,000千円 府補助金210千円 雑入（4市運営負担金ほか）25,295千円 合 計31,600千円						
担当課	農林商工部農林業振興課		電話	直通 24-7047 内線 4121		

政策名	地域の特色を活かしたにぎわいのあるまちづくり					
事業名	公設地方卸売市場事業（公設地方卸売市場事業特別会計）					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
6,400	国	府	市債	その他	一般財源	6,600
				6,400		
1 事業の背景・目的 生産者に安定的な販路を提供するとともに、消費者には生鮮食料品等を日々安定的に供給する多数の小売商等の仕入機構としての役割を果たし、取引の適正化と流通の円滑化を図ることにより、市民生活の安定に寄与することを目的として実施します。 平成24年度から指定管理者制度（利用料金制）を導入しております。 平成29年度から新たな指定管理者の下、平成33年度まで公設市場の施設管理を行います。						
2 事業の内容 市場取引業務、施設管理について指定管理者に適正な指導助言を行い、協定に基づく施設修繕を実施します。 価格安定対策事業の実施により、地場野菜の流通促進を図ります。 平成28年度 青果取扱量・高 野菜 1,272 t 356,962千円 果実 864 t 274,350千円 花卉など 43 t 24,393千円 合 計 2,179 t 655,705千円						
3 事業費の内訳 公設市場運営経費 5,384千円 一時借入金利子 16千円 予備費 1,000千円 合 計 6,400千円						
4 主な特定財源 一般会計繰入金 6,400千円 合 計 6,400千円						
担当課	農林商工部農林業振興課		電話	直通 24-7047 内線 4122		

政策名	地域の特色を活かしたにぎわいのあるまちづくり					
事業名	福知山市下夜久野地区財産区管理会特別会計					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
172	国	府	市債	その他	一般財源	
				172		172
1 事業の背景・目的 福知山市下夜久野地区財産区管理会条例に基づき、財産の保全並びに基金の管理を図ります。 2 事業の内容 財産区有林の現地確認による保全管理 下夜久野地区財産区管理会に要する費用の財源及び財産区保有の財産の維持管理を実施する費用の財源確保 3 事業費の内訳 (款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 一般管理費 維持・管理経費 報酬 160千円 需用費 (消耗品費) 3千円 〃 (印刷製本費) 3千円 役務費 1千円 負担金補助及び交付金 4千円 積立金 1千円 合計 172千円 4 主な特定財源 (款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金 福知山市下夜久野地区財産区財政調整基金						
担当課	地域振興部夜久野支所		電話	直通 37-1101 内線 74-9211		

政策名	行財政効率の高いまちづくり					
事業名	地域情報通信ネットワーク事業特別会計					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
999,800	国	府	市債	その他	一般財源	1,993,200
			19,000	980,800		

1 事業の背景・目的

本事業は、「eーふくちやま」事業として全市域での高速インターネット接続やテレビ難視聴対策など、地域間情報格差の解消とICTの利活用による地域情報化の推進を目的として実施しています。

本事業については、将来的にも顧客ニーズにあった持続可能で安定したサービス提供を図るため、平成31年度から民営化を予定しています。平成28年度から民営化に関する基本協定を締結した(株)ケイ・オプティコムに対して、再整備費用等に財政支援を行うことで民間事業者によるサービス提供環境の整備を行っており、平成29年4月から平成31年3月までを移行期間としてサービスの移行を図ります。

2 事業の内容

事業民営化の取組については、本庁や支所に設置している移行専用相談窓口等を活用し、利用者に対して呼びかけを行うなど、本事業の終了予定となる平成30年度末までにサービスの完全移行を進めていきます。

また、従来の光ファイバ網や情報通信設備については、事業終了までの間は安定したサービス提供を図る必要があり、施設の保守管理や電柱移転に伴う光ファイバの敷設替を実施し、サービスの維持と安定供給を図ります。

○サービス移行の状況（平成30年1月末現在）

・移行対象者4,091件

その内、ケイ・オプティコムへの加入申込者数2,441件

(1) 情報通信環境再整備事業

ア 民間事業者補助

(株)ケイ・オプティコムが実施する光ファイバ網の整備費等に対する補助

イ 利用者移行促進負担金

移行期間の間、(株)ケイ・オプティコムのテレビ再送信サービスを市のサービスと同額の500円（税抜）に減額するための負担金

ウ テレビ視聴支援金

移行期間の間、市のテレビ再送信サービスで使用料の減免を受けている生活保護世帯等の利用者が、(株)ケイ・オプティコムのサービスに移行した場合の減免相当額を支給

エ 地域イントラネットワークの民間通信サービスへの移行

「eーふくちやま」事業で整備した光ファイバ網の一部を利用した、本庁と支所、学校等の外部拠点とのネットワークである地域イントラネットワークの「eーふくちやま」事業の終了に伴う民間通信サービスへの移行を図る業務等

- (2) 「eーふくちやま」保守管理事業
- ア テレビ難視聴対策運営保守及び通信基盤施設保守業務
 - イ 地域イントラ設備機器保守業務
 - ウ 電柱共架料及び管路使用料・民地借地料
 - エ 放送・通信機器ハウジング料
 - オ 電柱支障移転
 - カ 加入金及び使用料の調定、納付書・督促状発送業務

3 事業費の内訳

- (1) 事業費 270,126千円
- ア 情報通信環境再整備事業 82,306千円 (継続)
 - イ 「eーふくちやま」保守管理事業 180,415千円 (継続)
 - ウ 「eーふくちやま」保守管理事業 (職員人件費) 7,405千円 (継続)
- (2) 公債費 728,674千円
- ア 地方債元利償還金 728,224千円 (継続)
 - イ 一時借入金利子 450千円 (継続)
- (3) 予備費 1,000千円

4 主な特定財源

- (1) 分担金 8千円
- (2) 使用料 6,846千円
- (3) 財産貸付収入 2,522千円
- (4) 情報通信環境再整備事業債 (旧合併特例) 19,000千円
- (5) 一般会計繰入金 971,424千円

担当課	総務部情報推進課	電話	直通 24-7060 内線 3121
-----	----------	----	--------------------